

中

国

中華人民共和国

面積 960万 km²

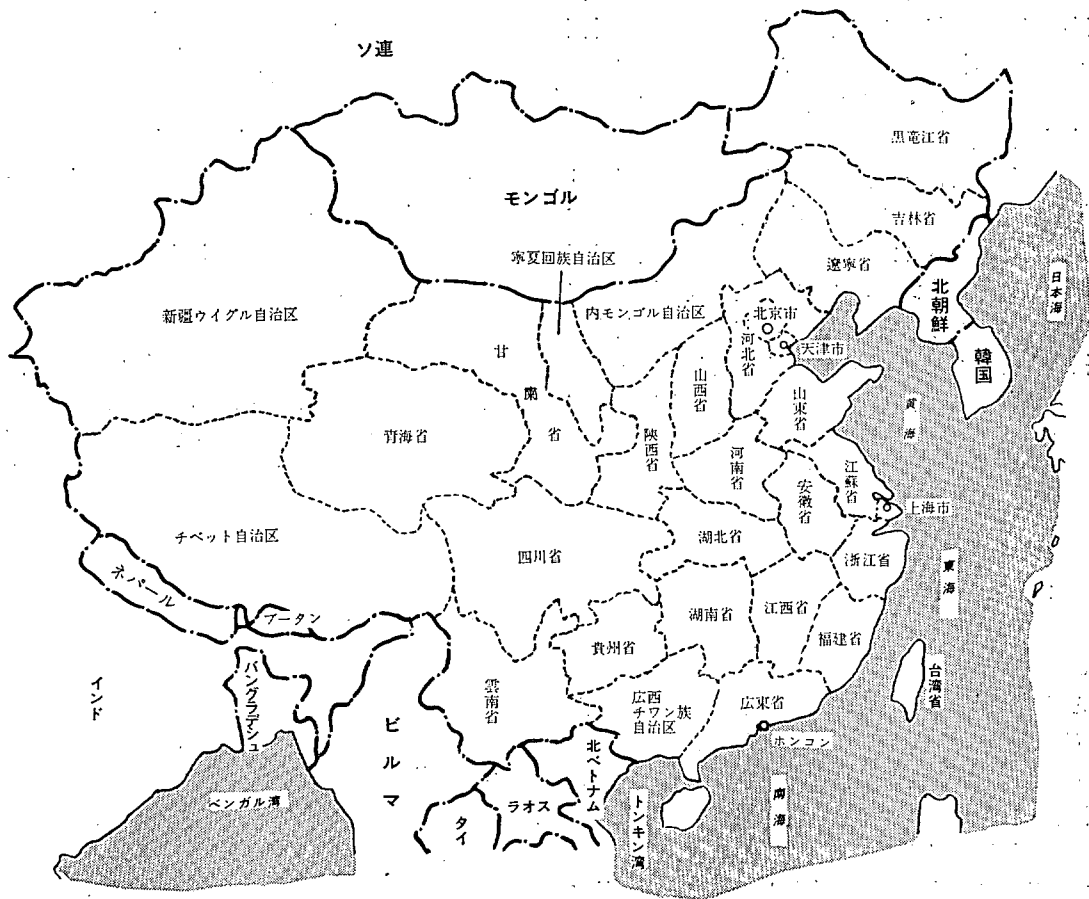
人口 8億人余

首都 北京

言語 中国語

政体 社会主義共和制

通貨 元 (1元=156.0866円, 0.5086ドル 年末・中間レート)



1975年の中国

—「専」と「紅」をめぐる路線闘争—

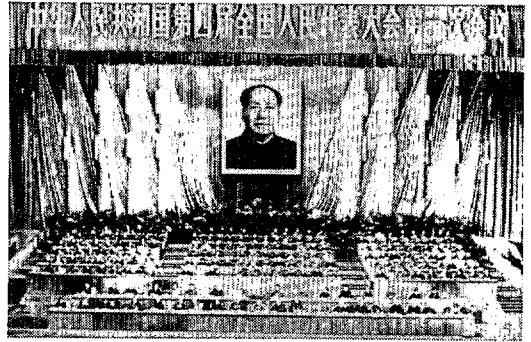
国内政治

全国人民代表大会の開催 1月13日から17日まで、10年ぶりに開かれた第4期全国人民代表大会第1回会議は、新憲法を採択し、周恩来総理の「政府活動報告」を承認した。この会議の開催は、文革後の林彪事件、批林批孔運動の展開などの波乱を経て、76年から開始される第5次5カ年計画期の中国の社会主義建設のビジョンをうち出し、そのための組織・政策を定めることを目的とした重要な会議であった。

新憲法は自留地を含む農村人民公社の現行の3級所有制を保障するなど、中国経済の実態を肯定した内容になっている(第7条)。しかし最も重要な点は政体を「プロレタリア階級独裁の社会主義国家である」(第1条)とし、党が「国家に対する指導」をおこなう(第2条)、と決定したことである。1954年の憲法においては党と国家とは別の実体であり、党は国家機構に参加する黨員を通じて国家の指導を間接的に実現するたてまえとなっていた。

政府活動報告において、周総理は「2段階構想」とよばれる、中国経済発展のビジョンをうち出した。それによると、「第1段階では、15年の時間をかけて、すなわち1980年までに独立した、比較的整った工業体系と国民経済体系をうち立てる」(第1段階は実は1966年からすでに開始されていた)。「第2段階では今世紀内に、農業、工業、国防、科学・技術の現代化を全面的に実現して、わが国の国民経済を世界の前列に立たせる」というものである。この「四つの現代化」は今年の中心的スローガンとなった。

同大会は、12人の副総理を含む閣僚名簿を発表した。副総理は文革前からの閣僚級大物6人と文革で登場した6人のバランスが保たれている。第



第4期全国人民代表大会

1から第7までの機械工業部が復活して軍事生産重視の姿勢を伺わせていること、石炭工業部と石油化学工業部は一時合併されていたが、分離されエネルギー部門重視がみられること、農業は農林部一本であること、などが特徴となっていた。

周総理はその報告の最後の部分で「かならず今世紀内に、わが国を現代化した社会主義の強国にきずきあげる」ことを強調し、「われわれは、過去の革命戦争時期のあの意気込み、あの革命的情熱、あの命がけの精神を保って、革命の仕事をあくまでやりぬかなければならない」と全国人民によびかけた。

プロレタリア階級独裁理論学習運動の展開

新5カ年計画の開始にあたっては、「農業は大衆に学ぶ」運動、「工業は大慶に学ぶ」運動を展開して、生産向上の具体的スケジュールの実行を保障すること、計画の遂行を保障するために今年中に政府、地方政府、軍の人事配置を調整すること、は当然必要な手続きであった。党の宣伝部門を握っている「文革派」といわれる人々は、理論的、政治的な準備として、まず社会主義のイデオロギーを強化するために「プロレタリア階級独裁理論の学習」運動を広く深くすすめて大衆の積極性をひき出すこと、次に労働組合、共産主義青年団、

婦女会、貧農・下層中農協会、民兵、紅衛兵などの大衆組織を動員して大衆の意識を向上させると同時に、党の活動をチェックすること、をその第一の課題としていた。

このような構想に沿って、2月9日の人民日報社説「プロレタリア階級独裁の理論をしっかりと学びとろう」は、「レーニンなぜブルジョア階級に対して独裁をおこなうといったのか、この問題をはっきりさせなければならない。『この問題をはっきりさせなければ、修正主義になってしまう。全国にわからせなければならない』という毛主席の指示を伝えた。22日の人民日報は3ページ半にわたってマルクス、エンゲルス、レーニンのプロレタリア階級独裁に関する語録を掲載し、毛主席指示の細目を明らかにした。それは、中国は社会主義制度に変わったけれども、商品制度、8級賃金制度など「ブルジョアの権利」が残っており、これを常に制限してゆかなければ林彪のような人物が権力を握った場合に資本主義制度は容易に復活してしまうと指摘、さらに党員の一部にもブルジョア的生活作風にそまるものがある、と党員に警告をあたえるものであった。

直ちに党内では学習が組織された。3月1日には姚文元政治局員が、「林彪反党集団の社会的基礎について」という論文を発表し「新しいブルジョア分子」の存在を指摘した。4月1日には張春橋政治局常務委員が、「ブルジョア階級に対する全面的独裁を論ず」という論文を発表し、プロレタリアートが意識を高めて権力の指導権をしっかりと握り、「ブルジョア風」に反対することの重要性を訴えた。

こうしたプロレタリア階級独裁理論学習を中心基軸にすえて2月16日から3月20日までの期間にあい次いで労働組合(工会)、共産主義青年団、婦女会(婦連)の全国大会準備会が開かれた。会議は代表大会における活動報告の起草問題、規約改正問題、代表の人数と選出方法について検討をおこなった。しかし、年内にはいずれの全国大会も開催されるには至らなかった。

杭州事件と安定団結 理論学習キャンペーンの展開にともなって、職場でのブルジョア的な習慣、幹部のブルジョア的生活態度といった腐敗現

象への批判・抵抗の動きが伝えられた。人民日報は「修正主義に反対し、修正主義を防ぐ」行動としてこれを宣伝した。このような動きはブルジョアの幹部批判の左翼的潮流を強化し、地方に存在していたさまざまな矛盾を刺激して、地方の混乱をよびおこしたとみられる。

杭州市で5月頃からみられた「反革命修正主義の影響を受けたブルジョア派閥主義による生産の妨害」は「党に対して独立的になり、党の指導を弱め、党に反対するといった誤った傾向」に発展したという。7月後半になって4,500人余の軍兵士が工場に進駐し労働者が革命と生産を回復するのを援助したと報道された(新華社8月23日)。8月に入って黒竜江省でも同様な問題が発生していることが伝えられた。杭州事件は結局市革命委員会主任の更迭をもたらしたが、この杭州事件は「安定と団結」のスローガンのもとに、地方の混乱を解決するモデルとして人民日報によって宣伝された。その解決の原則としては、全国的な生産の流れを阻害する鉄道などのスト、サボタージュ等は絶対に許されないこと、省、地区級の党と革命委員会に造反的な行動で打撃をあたえてはならない、という点にあったと考えられる。

6月に入ってこれらの地方での混乱を反映して「安定と団結」が強調されるに至り、「団結して闘う党の指導グループの建設」が前面におし出されてきた。紅旗6号、岳海論文「理論の学習を深め、安定と団結を促進しよう」(6月1日)がその代表である。これを契機に理論学習における「早道」論、「一回で完成」論、「すぐ用いる」論などが批判され、「長期の努力」が要請され、理論学習は背景に退いた形となっていった。

ちょうどこの6月頃から次期5カ年計画のための全国会議が次々と開催され、安定と団結のスローガンのもとに会議と大会の季節に入った。人民日報は新華社記者論評の形でこれらの会議の成果を伝えた。経済以外では、7月はじめに全国衛生工作会議が開かれ、8月はじめには教育部と山西省がそれぞれ、大衆の学校教育革命を普及する会議を開いた。5月11日には軍の全国運動競技大会が開かれ、9月12日には第3回の全国運動競技大会が開かれている。

9月15日には「毛主席、党中央の温かい配慮の

もとに、「農業は大案に学ぶ」全国会議が開かれ、山西省昔陽県に3,700余人を集めた。10月から北京に場所を移し、7,000人が参加して今後5年間の大案型県普及と機械化のスケジュールが決定された。人民日報は連日大案会議キャンペーンをおこなった。

これに対して工業方面の全国会議は「全国石炭採掘隊長会議」など三つが報道されたにとどまった。特に10月30日開催の「石炭採掘隊長会議」は石炭工業全体を包括し5,000人を集めた重要会議であったにもかかわらず、人民日報はこの会議を宣伝する点においては必ずしも熱意を示さなかったことが注目される。

大幅な人事移動 7月頃からこれも「安定と団結」のスローガンのもとに人事の移動がさかんに進められた。まず政府についてみると、次官クラスの充実があった。たとえば交通部に曾生(元広州市市長)、第一機械工業部に楊鏗、水利電力部に鄭代雨(昇格)、石油化工部に張珍、李芸林(旧次官)、陶濤、石炭工業部に許在廉、郵電部に彭洪志、羅淑珍(女)、韓国忠などが新任された。中国科学院の責任者に胡耀邦(元共青团第一書記)、王光偉、劉華清、原子力研究所所長に銭三強がそれぞれ任命された。

次に省級革命委員会についてみると、王謙、曾紹山、白如水、宋佩璋、廖志高、江渭清、趙辛初、韋国清、賈啓尤がそれぞれ、山西、遼寧、山東、安徽、福建、江西、湖北、広東、雲南の革命委員会主任に任命された。副主任クラスの移動は60人近くに達すると伝えられる。9月30日、許滌新(元党中央統戦部副部長)、劉述周(同)、劉春(同)、薛暮橋(元国家経済委副主任)、許立群(元党中央宣伝部副部長)、劉白羽(元文化部副部長)等の人物が復活したことが明らかになった。

軍関係では7月31日、羅瑞卿(元総参謀長)、傅鍾(元総政治部副主任)の旧「軍内実権派」の大物が復活し、注目された。主な移動は次のようになっている。まず総政治部には梁必業、傅鍾の両副主任が復帰、総後動部には羅瑞卿、譚政(元総政治部主任)、陳再道、曹思明(新疆部隊政委)ら4人の副主任が参加、国防科学技術委員会では主任に張愛萍、陶魯筋が政治委員となった。鉄道兵、第2

砲兵、装甲兵、工程兵は司令員と政治員が双方とも新任され、砲兵は政治委員が新任された。軍事科学院では蕭華(元総政治部主任)、高銳が副主任となった。省軍区では張文碧、楊大易、童国貴、張海棠、何光宇、張忠、信俊傑がそれぞれ浙江、遼寧、湖南、雲南、甘肅、貴州、江西の省軍区司令となった。張文碧元水利電力部長の場合以外は横すべり移動で、この移動によってこれまでの省革命委員会の兼職が解かれて軍務のみとなった。

以上の大幅人事移動は年末にも続いている。今回の移動の特色としては、旧実権派の復活と新人の登用の同時的な進行、地方革命委員会の強化と軍人の党政役職兼務の解除、軍の各兵種の全面移動と軍事科学部門の充実などが指摘しうる。全体として秩序をふまえた「能率人事」(10月31日共同通信香港特派員)と評価された。

軍の指導者としては年初の人民代表大会で葉劍英国防部長が任命され、陳錫聯副総理がこれを補佐している形とみられた。1月下旬に鄧小平総参謀長、張春橋総政治部主任の任命が非公式に明らかにされたが、張春橋主任の方は10月9日に正式にこの肩書で登場した。軍の大物が続々と復活する中で党による軍の政治的コントロールの強化が試みられた。4月には北京部隊で軍の連隊級以上の幹部が中隊において一兵士として一定期間勤務する制度が導入され、各地に普及された。11月1日には軍の建設自体において大案の経験に学べという総政治部の指示がだされた。12月に入って教育界の大批判運動が起ると総政治部は中隊の兵士が新聞・雑誌を読むことを保障し、幹部がこれを妨害する動きを規制する指示を出す、などの動きがみられた。

「新生事物」の発展と路線闘争 75年には新5カ年計画への準備が進む中で、文革の中で生れてきた新生事物の新たな発展がみられた。知識青年の農村定住の動きは近年最高の200万人に達し、年末には68年以来1,200万人がすでに定住したという。特にその発展が強調されたのは教育方面で、農村小学校の5年制から7年制への発展、農村と工場での通信教育、県を中心とする「5・7大学」の創設(安徽省で49校—12月)、などの動きが伝えられた。遼寧朝陽農学院、江西共產主義労働

大学がモデルとして宣伝された。特に注目されるのは工場の経営する「7.21労働者大学」で、上海に例をとると、74年上半期の48カ所が75年上半期には360余カ所に、11月末までに1,200余カ所に発展したという。

そのほか、7月の全国衛生工作会議では協同医療制度と「はだしの医者」の発展の経験が総括された。5・7幹部学校の充実もはかられた。

12月に入ると清華大学、北京大学で教育革命をめぐっての路線闘争が開始された。「今年7,8,9の3カ月にわたって右よりのまきかえしの動き」がひきおこされた。教育革命、文革の新生事物、文革そのものが攻撃された、として大学の党委員会が大批判運動を組織し、このなかで教育界の大物が批判にさらされた。

8月の「林彪の投降主義」批判をうけて9月には毛主席の新たな指示にもとづいて《水滸伝》批判が大々的に展開された。このキャンペーンの目的は、各地方、各部門の指導権が宋江のような修正主義分子にのっとられることのないように、大衆的に投降主義分子を見分ける目を養なうということにあった。

同時に、夏から秋・冬にかけて人工衛星3,4,5号(7月26日,11月26日,12月16日)が打ち上げられるなかで、新5カ年計画をめざして生産大動員の号令がかけられた。

「わが国はいま重要な歴史的発展の時期にある」,「理論を学習して修正主義に反対し,修正主義を防止し,安定・団結し,国民経済を新たなレベルにひきあげる,という毛主席の重要指示にしたがわなくてはならない」(9月30日鄧小平副総理のあいさつ)。「現在,全国人民は毛主席の三つの指示をまじめに貫徹実行し,社会主義建設の足どりを早めている」,「情勢は人びとをせきたてている」(長征記念の人民日報,解放軍報共同社説,10月19日)等の指示スローガンがくりかえし強調された。

9月7日,周総理はルーマニア党政府代表団との会見を最後に,政権指導の「圏外に去って」(キッシンジャー米國務長官の説明)いった。このような中で展開された《水滸伝》批判キャンペーンと「三つの指示」をスローガンとする生産大動員は,それぞれ「文革派」と鄧小平副総理を代表とする旧実権派が次期指導権を念頭において展開し

たものとみられる。そして新しい年に入ると教育界における大批判運動は経済建設そのものをめぐる二つの路線の闘争へとエスカレートすることになってゆく。

このほか特にめだつた動きとして,4月5日の蔣介石死去も考慮に入れたと考えられる一連の国民党関係の政治犯の釈放がおこなわれた。3月には将官級の戦犯が釈放され,9月には1962年から65年にかけて大陸に侵入し逮捕された武装特務が釈放され,12月には県と連隊級の旧国民党の特務要員が釈放された。希望者には台湾への帰還も許された。

経 済

概 況 1月13日に開かれた第4期全国人民代表大会では,「2段階構想」とよばれる今後の中国の経済近代化プログラムが提示された。

周恩来政治報告によると,今後の10年は2段階構想を実現するうえでカギとなる10年であり,このため國務院はこの目標にもとづいて10カ年長期計画,5カ年計画,年度計画をそれぞれ作成するという。

本来,2段階構想はすでに第3次5カ年計画(1966年発足)から着手されているはずであった。だが第4次5カ年計画の最終年度である75年の時点でこの2段階構想が初めて明らかにされたことは文革による計画遅延をへて,近代化への着手が内外の情勢からもはや猶予が許されないデッドラインにさしかかっている事態を象徴するものであった。

74年の末から,全国の各省,市,自治区から各工鉦企業,人民公社で,「工業は大慶に学び」,「農業は大寨に学ぶ」会議が開かれ,生産の新たな躍進をめざすべきことがうたいあげられた。そのなかで生産末端単位から次期5カ年計画ないし長期計画目標を積み上げていく作業がおこなわれた。

農業面では,74年末から冬季農地基本建設に「大躍進」期の規模に匹敵するほどの労働力が動員され,各地での灌漑,整地工事の規模は「史上最高」と報道されていた。

工業面では,第4次5カ年計画の総仕上げとし

て、過去を上廻る基本建設がおこなわれた。1～6月の上半期の基本建設向け総投資額は74年同期に比べ33%伸びて、近年最大の半期投資額となったという。1～8月では前年同期比20%増と報道されている。特に上半期、冶金、機械、化学、電力、石炭、鉄道など部門別投資がいずれも、年間投資の5割以上を上回ったという。

2月中旬頃から「ブルジョアの権利」制限キャンペーンが始まった。これは現在の経済制度、体制に残っている資本主義的残滓の制限を主張する運動であったが、結果としてみれば、逆に現在の経済政策の変更に対し、慎重な態度をとることを訴える論調の方が強かったといえる。3月11日の人民日報社説「理論学習に力を入れ、工業生産を促そう」では、職場における規律の強化と安定・団結を強めるべきことが強調されていた。

春頃から杭州市など華中、華南の一部の都市で紛争と混乱が伝えられ、職場秩序の確立こそが生産躍進の前提として大きな問題となっていたと思われる。

地方諸都市の混乱に加え、工業建設の加速化にともなう部門間のアンバランスがより顕在化した。5月末頃から鉄鋼増産、6月末から石炭増産のキャンペーンが大々的に展開されるが、石炭供給不足からくる粗鋼生産の停滞が推測された。石炭の輸送にあたる鉄道部門でも、上半期に全国20鉄道局のうち半数の局が計画目標を達成したにすぎなかった。

夏から秋にかけ、当面する諸矛盾を解決し、次期5カ年計画の展望をうちだすため、部門別の全国的な会議があいついで開かれた。「全国石炭採掘隊長会議」(10月30日～11月11日)、「全国軽工業革命をつかみ生産を促す座談会」、「全国冶金運輸工作会議」などがそれであった。特に石炭会議は重要であった。燃料、原料の面で依然として大きなウェイトをもつにもかかわらず、石炭生産は過去10年間、他部門に比べ芳しくない成長率実績であった(周恩来報告にもとづく計算によると1964年～74年の10年間、工業生産総額は年率11%、粗鋼8.2%、発電11.6%、石油22.3%の割合でそれぞれ増加したが、石炭は6.7%であった)。

同会議で採択されたアピールでは、10年奮闘して、かつてない高速度の増産をはたすことを呼び

かけ、さらに“厳格な規律、制度の実行”、“科学の尊重、技術の習得”などを訴えていた。いわゆる「専」の主張が石炭会議を貫く一本の筋であったといえる。

11月末頃にいたって、「専」に対する「紅」の強調が再び始まった。周榮鑫教育部長は、現在の労農兵優先の大学教育制度を、“文化程度が低い”として、かつての知識第一の修正主義教育路線の復活を計ったと批判された。大学教育をめぐる論争は次期5カ年計画ないし中国経済近代化計画の基本路線を規定するものとして、そのなり行きが注目される。

75年に開かれた全国的な経済会議のなかで最大のもの8月15日から約1カ月にわたって開かれた「全国農業は大案に学ぶ会議」であった。党、政府首脳が開幕式に出席したことをみても、農業発展にける中国の意気込みを感じることができよう。特に「農業の発展水準はまだ工業化の要求に応えられていない」(紅旗3号華雲論文)という現状からしても、人口増加率(約年率2%)を上回る食糧増産と商品作物の増産こそ今後の経済建設の成否にかかわる課題であった。

農 業 74年10月頃から75年春にかけておこなわれた冬季農地基本建設は、その規模において例年をはるかに上回るものであった。74年10月から75年1月末までにおこなわれた工事量は前年同期比で50%増となり、75年春までに全国で400万 ha 灌漑面積が増加し(改良を含む)120万 ha の低収穫農地が改造、新たに40万 ha の耕地が開墾された。特に今回の農地基本建設においては、農業機械導入の前提として、小規模単位の耕地や段々畑を改造し、大面積農地化することにひとつの重点がおかれていた。

1月に開かれた第4期全人代において新憲法が採択されたが、農業政策に関係するものとして、次の事項が明記されていた。第1章第7条では、公社、大隊、生産隊の3級所有制のなかで、基本採算単位があくまで生産隊にあること、公社の集団経済の絶対的優位を保障する条件のもとで、公社員が少量の自留地と家庭副業を営むことができることなどが書かれている。

「憲法改正についての報告」をおこなった張春

橋副総理は、これらの規定を“社会主義を堅持する原則性と必要な弾力性とを結びつけたもの”と説明した。明らかにこの新憲法の規定は全人民所有制がきわめて薄弱で、依然として耕地、排水・灌漑機械の約90%、トラクター、大家畜の約80%が集団所有によるものであり、公社、大隊、生産隊の3級経済の保有する固定資産のうち、生産隊のそれが大部分を占めるという中国農業の現状の反映であった（紅旗4号、張春橋論文）。

74年末から75年春にかけて各省・市・自治区で開かれた「農業は大寨に学ぶ経験交流会議」、さらに2月以降の「プロレタリア階級独裁理論」についての学習運動といった農民の意識高揚を計る一連のステップをへて、9月15日山西省昔陽県で「全国農業は大寨に学ぶ会議」が開催された。

同会議には中央首脳部の他、全国から7,000人が参加、会期が35日間にわたり、近年まれな大規模な経済関係会議であった。1970年9月に開かれた「北方地区農業会議」は“農業は大寨に学ぶ”運動が大々的に展開される転機となった会議であったが、同会議では遅くとも5年間で、全国が県単位で「農業発展要綱」の規定した地域ごとの食糧生産目標を達成するという課題をうちだした。

「北方地区農業会議」から5年後にあたって開かれた今回の「全国農業は大寨に学ぶ会議」の課題は、この5年間の大寨に学ぶ運動の総括と、それをふまえて、1980年までの5年間の目標を決定することにあつた。

10月15日、北京でおこなわれた全体会議で総括報告をおこなった華国鋒副総理は、次のような中国農業の現状と今後の目標を明らかにした。

まず、全国で食糧生産の単位面積当たり収量が「要綱」を上回っているのが5省、市、725県（全国県数の35%）、「要綱」に近づいているのが12省、市に達する。なお「要綱」到達県数は74年670県、73年600県であった。

現在、全国で大寨型の県が300県存在する（大寨型県の基準については参考資料・華国鋒報告参照）。

1980年までの目標としては、まず今後5年に年平均100の大寨県をつくり、80年に全国の3分の1以上の県（712県）を大寨県とする。農業機械化を現在の20%水準から“基本的実現”（70%水準）に発展させることである。農業機械化の内容とし

ては、東北平原でトラクター、コンバイン、華北平原で灌漑用機械、南方水稲地域で苗植機など水田機械がそれぞれ重点とされている。

1980年の食糧生産目標は、華国鋒報告では明確にされていないが、訪中団と会見した姚文元政治局員は次の目標を述べている。それによると、国民一人当たり年間食糧生産を現在の300kgから500kgに引き上げ、総生産量を4億トンにするというものであった（東京新聞10月14日）。74年の食糧総生産量を2億6000万トンとすると、80年に4億トンを達成するためには、年率7.5%もの成長が必要となる。中国側の公表数字によれば、過去24年間の食糧生産平均増加率は3.6%、過去10年間で5%であった（周恩来報告）。姚文元のいう4億トンが全体で確認された目標とすると、きわめて野心的なものといえよう。

「大寨会議」では、以上の農業近代化と食糧増産の課題を実現するため、県委員会の指導こそが鍵となること、さらに省、中央政府関係機関が全力をあげて大寨県普及のために支援をおこなうべきことなどが強調されていた。

「大寨会議」閉幕後、会議の決定、精神を徹底させるべく、各省、市、自治区で農業会議が開かれ、大寨県普及目標にそって省ごとの割当て目標の策定がおこなわれた。

農業近代化のペースを速めることが「大寨会議」の中心課題であったが、確かに、70年以來の耕地利用率の高まり（多毛作指数の増大）にともなって、化学肥料や農業機械などの需要は年々高まっている。

多毛作化に関しては、各地で2毛作、3毛作が実験段階からすでに普及段階に入っている。たとえば東北で春小麦に加え73年から始まった冬小麦の栽培が定着し、華北で麦綿間作による2毛作、淮河以南で水稲連作による3毛作（稲一稲一小麦または緑肥など）などがあげられる。特に水稲は75年に黒竜江省で20万ha栽培され、広東では水稲3期作が一部でおこなわれている。

以上のような多毛作化の進展のなかで、各地で化学肥料不足を訴える報道がめだつたが、このなかで新たな有機肥料源の開発と平行して中小化肥工場育成の強調がめだつた。75年上半期、小型化肥工場の生産が全国生産にしめる割合は、窒素肥

料で60%、磷酸肥料で66%をしめるに至った。

農業機械については、すでに全国の28省、市、自治区にトラクターと動力機械製造工場があり、全国の96%の県に農機修理製造工場があると報道されている。

農業機械化の段取りとしては、公社、大隊が多角経営によって集団蓄積を強化し、それによって購入すべきだとされる。特にトラクター、コンバインなど大型機械の購入となれば、当然生産隊より大隊、公社レベルの資金蓄積が決定的な意味をもつようになる。75年においては、農業機械化の前提として、公社、大隊の集団経済をいかに強化するかキャンペーンの重点がおかれていた。

75年の農業生産については、華北地方の早ばつ、長江流域から華南にかけての長雨、低温など例年にない厳しい自然災害に直面したにもかかわらず、14年連続の豊作であったという。全年の食糧総収穫量の20%を占める夏季食糧生産(冬小麦が主)については、夏季食糧生産をおこなっている24省、市、自治区のうち19省、市で増産となり、全体で前年比10%の増加となった。

早稲については、74年につぐ豊作、晩稲は前年比10%増と発表された。

地域別の全年実績では、全国で20省、市、自治区で豊作、北京、天津、上海、広東、江蘇、浙江を含む9省、市、自治区で食糧の単位面積当り平均収量が「要綱」に達し、新たに遼寧、青海が食糧自給を達成した。

全体的には西北の各省、自治区(春小麦)で10~8%の増産がめだが、春小麦の作付面積の大きい内モンゴル、冬小麦作付面積の大きい河南、安徽に関する報道がみられない。水稻では、主産地の四川省に関する報道がないことは注目される。

中国農業のモデル山西省昔陽県では、75年に食糧生産の平均収量が初めて“長江”—800斤/ムー(6トン/ha)を突破した。全县1人当り平均1,500斤(750kg)の食糧を生産、全县で国家へ1億斤(5,000kg、1人当り250kg)を売りわたした。

その他、綿花、油料作物、糖料作物、葉タバコ、麻類、茶などについては、増産ないし好収穫と報道されているが、全国的、地域別の具体的な指標は明らかにされていない。

75年の食糧生産量について、まずベースとなる

74年については、「74年の食糧生産は1949年比2.4倍」という公式報道からすれば約2億6000万トン(49年=1億0810万トン)となる。中国側の農業当局者は74年を2億7490万トンと述べているが、これは73年の2億5000万トンからみて過大である。従って75年には2億6500~2億7000万トン程度とみられよう。

工業 75年には第4次5カ年計画の仕上げのため各部門にわたって着工ずみの基本建設の完成が急がれた。完成を公表されたもののなかで特にめだったのは、電力、港湾整備、炭鉱、石油化学であった。

主要工業部門の動向は次のとおり。電力部門では山東辛店火力発電所、河南丹江水力発電所、福建古田溪水力発電所、安徽青弋江陳村水力発電所など設備容量40万kWクラスの水・火力発電所の完成が数多く発表された。8月時点での報道によると、全国で100にのぼる大中型発電所建設と送電工事がおこなわれつつあるというが、これは「大躍進」期を上回る規模である。

中小型水力発電所の建設も活発におこなわれたもようで、その全国水力発電量にしめる割合は3分の1に達した。

75年の電力部門の実績としては、1~8月で全国発電量は前年同期比15.7%増であった。

鉄鋼部門では、鞍山鉄鋼、本溪鉄鋼の拡張工事、馬鞍山鉄鋼に中型圧延工場、湖南の湘潭鉄鋼に2号高炉、同じく湘源鉄鋼に転炉2基などの完成が報道された。新日鉄と西独から買い付けた年産300万トンの武漢鉄鋼圧延プラント建設も着工された。

鉄鉱山関係の報道は少ないが、間接報道によると四川北部に大規模な鉄鉱石床が発見されたという。中国首脳はこの鉱山の開発が進めば、対日鉄鉱石輸出も可能と語っているところから、相当有望な鉱床とみられる。

全年の鉄鋼生産状況については、北京石景山鉄鋼、上海鉄鋼などの生産状況が部分的に発表されているのみで、全国的な指標は一切明らかにされていない。5月末以降、鉄鋼増産キャンペーンがくりかえされたこと、秋に「全国冶金運輸工作会議」が開かれ、輸送部門が冶金部門の要請に立派

にこたえることが強調されていたこと、などの動きから、鉄鋼部門にかなり問題があったと思われる。しかし粗鋼生産は74年に2,700万トン、75年に3,000万トンに達したという説（何炳棟、「70年代」誌76年2月号）もある。

石炭部門では、寧夏、河南、貴州などに年産60—90万トン級の大型炭鉱が完成、さらに大型炭鉱として四川宝鼎鉱区が建設された。6月末現在、22対の炭鉱が完成、全体の生産能力の伸びは74年同期の4倍余となった。

全年の生産状況としては、第1・四半期で前年同期比6%増という過去10年間の年平均成長率なみであった。6月末から石炭増産キャンペーンが始まり、10月末の全国石炭会議では、1980年までに重点炭鉱の一般機械化、85年まで重点炭鉱の総合機械化をそれぞれ基本的に実現するという目標がうち出された。年後半から増産に拍車がかけられ、1~10月で例年より大幅に躍進し、19.6%増となった。前述の何氏の推計によれば、現在の石炭年産量は4億5000万トンという。

輸送部門。まず港湾整備関係では、75年は73年から始まった「緊急整備3カ年計画」の最終年度であることから、大連、秦皇島、天津、上海など沿岸主要10港の整備が急がれた。上半期には74年同期の2倍余りの作業が完成され、75年末までに合計40の万トン級以上の船舶が停泊可能な深水位埠頭が建設された（73年以降総計）。そのなかには中国で初のコンテナバース、石油専用バース、石炭ばら積み専用バースなどが含まれる。これにより沿海主要港の貨物積み卸し量は72年に比べ50%増となる予定である。

港湾整備との関連で造船については、建造船舶総トン数が65年比で6倍という74年の実績をふまえ、75年には上海造船所を中心に過去2、3年来の高速度の生産水準を維持した。上海造船所は、上半期に建造総トン数で前年同期比38.3%増となり、75年全年で1万トン級船舶11隻を建造した。秋季広州交易会において、中国は初めて3,000トン級の貨物船とタンカーの輸出商談を受けつけることを明らかにした。

鉄道部門では宝成鉄道（676 km）の全線電化、焦枝鉄道（753.3 km）の完成が伝えられ、特に人口稠密な西南部の鉄道網の拡張、電化、複線化、

ディーゼル化による輸送能力増強がはかられている。

内陸水路および道路について、上半期にその建設工事量は74年同期を57%上回ったという。公社、生産大隊に至る地方道路網の拡充にかなり力が入られているものの、鉄道、道路、水路全体の輸送実績についてはほとんど報道がない。経済建設の活発化にともない、輸送問題がますますボトルネックとして顕在化しているとみられる。

石油部門では、ひき続き新鉱区開発が続けられた。上半期に74年同期比で2倍の油井が掘られ、大慶、勝利の両油田で新鉱区が完成ま近となった。渤海湾の海底油田試掘も続けられており、未確認情報として広州近くの南海県に新油田が発見されたという。

全年の原油生産量は公表されたもので、大港16%増、勝利34%、クラマイ65%、大慶は上半期14.9%増であった。全体として、1~10月で前年同期比20%以上とされているが、精製量の方は13%にとどまった。原油生産は全年で過去5年来の20%の伸びを維持し、7,200万~7,500万トン程度に達すると見込まれる。

石油化学部門では、大慶、遼陽、北京石油化工総廠、勝利石油化工総廠、上海金山、広州等で72年以降に買いつけた各種石油化学プラントの据えつけ工事が急がれた。特に上海金山工事は大衆参加と三結合の技術設計による中国的エンジニアリングのモデルとして宣伝された。

石油、天然ガスの増産と石油化学工業の発展は工業の原料、燃料転換を急速に促進しつつある。四川や北京で天然ガス、石油液化ガスを化学肥料原料、製鉄用燃料あるいは都市ガスとして使用する動きがめだっている。中国当局者が明らかにしたところによると、総エネルギー供給構成に占める石油の割合はすでに20%に達した。

軽工業部門では基本建設投資の重工業、基礎産業部門への集中の結果か、軽工業部門が新規投資を期待せず、潜在力の発掘によって生産をカバーすべきだという報道が数多くみられた。しかしそれでも75年には国家投資の対象として、製糖、製紙、紡績を重点に上半期投資が74年同期を上回ったと報道されている。

工業生産全体の実績として、1~8月で前年同期

比17.3%と報じられている。だがこの数字は過大である。公表された省の上半期実績は、遼寧 6.9%、天津11.4%、北京10.1%、広東15%の増加であった。部門別にも石炭以外大半は下半期が上半期に比べ低下していることから、全体的に12~13%と推計される。

貿易 第4次5カ年経済建設にともなう輸入需要急増の反面、日本、香港等西欧諸国の不況のおおりの受け輸出が期待に反した結果、74年に中国貿易は約9億5000万ドル程度の入超となったとみられている。

これをうけて75年の中国貿易は外貨の手当に追われた厳しい年となった。

輸入の面では、基幹産業建設の需要的をしばった選択的輸入政策がより厳格に適用されたといえる。米国から輸入予定の約60万トンの小麦、同じく米国の綿花40万バールを中国は年初に解約した。75年全年の小麦買い付け量は、74年の700~800万トンに対し500万トン前後にとどまるものとみられる。

プラント、機械の買い付けに関しては結果として低調であった。74年段階ですでに第4次5カ年計画の予算を消化してしまった結果という見方もなりたとう。デンマークから化学肥料プラント3基、フランスからナイロン66製造プラント(遼陽に設置)の2件の成約が明らかにされたのみである(日本の成約は「日中」の項参照)。

その他機械類の買い付けは、英国からトライデントジェット旅客機35機の買い付け成約、ロールスロイス社と強力エンジン、スペイ・ターボファンの中国国産化ライセンス協定(1億ポンド)、米国から高精能電算機、石油探査・掘削設備の買い付けなどが目立った。軍事装備につながる航空機、コンピュータなどと石油開発関係設備が輸入のなかでかなりの優先度をあたえられているとみられる。

輸出の面では、輸出増進の積極的な動きがめだった。春・秋の広州交易会において、中国は輸出品の価格を引下げたり、在来商品の輸出促進、第3世界向け小型プラントの積極的な輸出宣伝などがそれである。特に75年には日本の商社などをおしての対米、対西欧3国貿易を活用し始め

た。

注目の石油輸出について、75年に日本に原油約780万トン、香港へディーゼルオイル80万トン(1月~10月)、フィリピンへ原油約60万トン(全年)、タイに原油、ディーゼルオイルと潤滑油計5,229万1000リットル(約5万トン、1~9月)の輸出が明らかになっている。さらに75年にはルーマニアにも原油輸出を始め、その量は8月~12月で50万トンに達する予定である。その他、対ベトナム、対北朝鮮等への輸出を含め、75年の総輸出货量は1,500万トン程度、原油生産量の20%に達したとみられる。石油輸出による手取り外貨は約10億ドル弱とみこまれる。

その他、75年の中国の対外貿易に関してめだったことは、まず9月に北京で大規模な工業見本市を開いた西ドイツが活発な対中経済接近をおこなったことがあげられる。中米貿易では、中国の小麦、綿花輸入キャンセルによって、74年実績総計11億1700万ドルを大幅に下まわり、往復4億5000万ドル(米側輸出3億ドル、輸入1億5000万ドル)となる見込である(米中貿易全国委員会発表)。だが9月には中国の国貿促代表団が訪米、米経済界と幅広く経済交流の話し合いをおこなった。特に注目の中国の石油開発をめぐる動きとして、中国は米社と直接に石油探査機器の買い付け商談をおこなうとともに、エクソン社会長、エッソ社会長の訪中を受け入れた。12月には、中国がすでにメジャーと石油輸出交渉をおこなっていることが明らかにされた。石油をめぐる米中経済交流は予想以上のテンポで進んでいるとみられる。

対外関係

毛主席の陣頭指揮 1975年に中国はボツワナ、フィリピン、モザンビーク、タイ、サントメ・プリンシペ、バングラデシュ、フィジー、西サモア、コモールの9カ国と新たに国交関係を樹立し、107カ国と国交を持つに至った。欧州共同体にも9月中国は大使を任命した。

毛沢東主席が陣頭に立って「毛主席の革命外交路線」の実行にあたった。19回外国人と会見したがその内訳は、ヨーロッパ6回(マルタ首相、シュトラウス・キリスト教民主同盟党首、ベルギー首相、ヒ



毛沢東主席と会見するフォード大統領

ース英前首相、ユーゴ首相、シュミット西独首相)、アジア6回(金日成・北朝鮮主席、マルコス・フィリピン大統領、ククリット・タイ首相、カンボジア4首脳、レ・ジュアン以下の北ベトナム首脳、ネウィン・ビルマ大統領)、アフリカ3回(ガンビア大統領、マリ共和国元首婦人、サントーム・プリンシベ大統領)、アメリカ3回(キッシンジャー國務長官、フォード大統領、アイゼンハワー夫妻)、アラブ1回(イラク副大統領)となっている。

周総理も病院においてほとんどの訪中外国首脳と会見するよう努力した。9月に病状が悪化してからは鄧小平副総理が周総理の名において外交活動をおこなった。人民対外友好協会の柴沢民会長はタイへの大使に転出、王炳南氏が8月に同協会会長となった。人民日報は3月16日から、次々に起こる国際情勢の変化に対する理解を促進するため「国際時事講話」(月2回)欄を設けた。

中国外交は全方位的に展開されたが、年の前半にはインドシナ解放の進展とアフリカのポルトガル領植民地の独立ともなって、アジアとアフリカが焦点となった。

インドシナでの戦局の急速な進展を前にして中国は2月28日軍事代表団(団長楊勇新鄧軍区司令)を派遣、ベトナム支援を強めた。カンボジアについては、ソ連のロン・ノル政権支持のあいまいな態度をすどく攻撃した。

インドシナ解放後は中ソが影響力を行使するために積極的に乗り出すのではないかとみられたにもかかわらず、中国の態度に抑制されたものであ

った。中国は8月にカンボジアに、9月には北ベトナムに長期無利子借款を供与した。これは5年間に渡って各々約10億ドル程度とみられている。11月24日、光明日報は「南海諸島は古来わが国の領土である」という論文を発表し、ベトナムとの間にある微妙な領土問題の存在を明らかにした。

インドシナ解放によるアジアの新しい状況に対応するためにフィリピン(6月9日)とタイ(7月1日)が中国と国交を樹立する動きに出た。インドネシアとシンガポールは慎重な態度で時期を待つという政策を表明した。7月末の全欧安保会議が成果を収めたとしてソ連がアジア集団安保構想の実施の意図を明らかにしたため、中国は「前門の狼、後門の虎」(7月29日任谷平論文)のたとえを用いてアジア諸国にソ連の進出に対する警戒をよびかけた。

アメリカ勢力のインドシナからの撤退は朝鮮半島にも直接のショックを与えた。金日成主席はブノンベン解放の翌日4月18日に中国を訪問し、毛主席と会見、28日に発表された共同コミュニケには「討議されたすべての問題について完全な意見の一致をみた」という表現が使われ、両国の親密な関係が強調された。しかし10月9日の朝鮮労働党創立30周年式典には中ソとも欠席、同党の自主独立路線の堅持が示された。その他の面での両国関係はきわめて良好に推移した。中国は韓国の朴政権のファッショ化を非難するとともに、国連で在韓国連軍司令部の解体とすべての外国軍隊の韓国からの撤退を要求した。

1月にアンゴラの三つの解放組織とポルトガル政府が11月11日の独立を確約した協定を結んだことは、ポルトガルの植民地の崩壊を決定的なものとし、モザンビーク、カボベルデ諸島、サントーム・プリンシベ諸島、コモール諸島などがあいついで独立した。中国は7月のOAU政府首脳会議までにアフリカの要人を次々と招待した。アンゴラの3派もそれぞれ代表を訪中させた。

ところがアンゴラ解放人民運動(MPLA)がキューバ軍人とソ連の武器で勢力を拡張し、11月の独立までに唯一の実力派に転化したために、中国はこの政権を承認せずソ連の干渉に対する非難をくりかえし3派の団結を要望した。中国は1月の協定以来すでに同国への軍事援助を停止している

と声明し（9月25日喬冠華演説）、11月にはアンゴラ民族解放戦線（FNLA）の中国人顧問の帰国が伝えられた。MPLAは着実に支配権を拡大し年末には多数の国がMPLA政権を承認した。10月にタンザン鉄道の開通を見たにもかかわらず、アフリカにおける中国の立場はみたところ孤立の様相を示しているようである。

インド亜大陸では、2月陳錫聯副総理がカルカッタを訪問し、インドとの関係好転の可能性を示唆した。ところがインドがカシミールを連邦内にとり込み（2月）、さらにシッキムを併合（4月）したことによって両国関係は悪化した。10月20日の国境侵入事件で双方は非難をくりかえした。8.15クーデターによってバングラデシュは自主性を強めた、と判断した中国は、パキスタンの了解のもとに8月31日同国の承認を通告、10月4日には国交が開かれた。

ソ連は「最も危険な戦争の策源地」 74年秋からソ連とアメリカの覇権の争奪が、やがては世界大戦をひきおこす、と規定していた中国は、今年、インドシナ戦争で傷ついたアメリカに代ってソ連が最も侵略的な勢力として登場し、「ソ修はすでにいまの世界の最も危険な戦争の策源地となっている」（12月25日、任谷平論文）と断定するに至った。

75年の中ソ関係は、韓念竜・イリイチョフ両代表の間で中ソ国境会談の開催（2月15日）、中ソ国境交渉ソ連代表団の中国国内旅行（4月）、中国国慶節とソ連革命記念日における祝電の交換、74年3月侵入したソ連のヘリコプターとその要員の釈放・返還（12月27日）などの動きもあったが、双方の非難の応酬は相変わらず厳しいものであった。

4月の全地球的なソ連海軍のオケアン大演習、6～7月のソ連海軍の東シナ海での演習などに加えて、ソ連のアンゴラ問題に対する対応が中国のソ連に対する規定を変更させる大きな要素となっている。

5月9日のドイツ戦勝30周年を記念する人民日報社説は「現在のソ連は、ブルジョア階級独裁であり、大ブルジョア階級独裁、ドイツ・ファシスト式の独裁、ヒトラー式の独裁である」という毛主席の言葉を引いて、特にソ連がヒトラーの古い

道を歩もうとしている、と警告した。7月末に開かれた全欧安保会議に対しては、中国宣伝機関は全力をあげてこの会議のギマン性、ソ連を利するのみである点の暴露に努めた。

9月26日、喬冠華外交部長は国連での発言の中で、はじめて「戦争をおこす危険は主として野望に燃えた社会帝国主義にある」という判断を示した。以後、ソ連のヒトラー式電撃に警戒せよ、等のソ連分析が続々と発表された。

8月6日プラウダに発表されたザロドフ論文は、西欧共産党の非議会的的方法による政権獲得の可能性を示唆した。ポルトガルなど南欧共産党に対するソ連共産党の積極的工作に対抗するため、中国は今年、西欧各国のML派共産党を次々と招いた。それは、ノルウェー、ポーランド、イタリア、ポルトガル、ドイツ、フランス、ベルギー、イギリス、オランダ（以上時系列順）とヨーロッパを網羅したものになっている。アルゼンチン、チリ、エクアドルなどの国の組織も訪中した。

米中関係では、今年はフォード大統領の訪中が中心テーマであった。7月1日までに在台米軍を2,800人にまで削減したものの、選挙をひかえるフォード大統領はこれ以上に出る中国へのおみやげはなかった。ソ連は、「反ソ主義は、毛沢東中国の挑発からの安全を保障するものではない。このロケット時代に侵略者を慰撫するミュンヘン会談式の政策をとれば、そのはねかえりはまさきにその追求者に及ぶだろう」（9月10日、イズベスチャ論文）とアメリカの対中接近に警告した。中国内部でもアメリカと一線を画して米ソと等距離に立つ方が安全を確保するために良いとする意見が存在したとみた方が自然である。こうした曲折を経て、12月1日、フォード大統領訪中が実現したが、これには毛沢東主席の強い意向が反映されていたとみられる。中国は米大統領選挙の各種の可能性に備えて、アメリカ議会代表団や名士たちを次々に招待し、キメ細かな手をうった。

ヨーロッパは、中国の見るところソ米の勢力争いの主戦場でありヨーロッパの首脳にソ連の侵略の危険性をキャンペーンする必要があった。このため、インドシナ解放直後の5月鄧小平副総理がフランスに飛んだ。ヨーロッパからは6人の首脳

が訪中し、毛沢東主席自身が直接会見にのぞんだ。

東欧ではユーゴ、ルーマニア、アルバニアなどとの交流に努力したほかに、コメコン内部の矛盾を指摘して、東欧諸国への同情を表明した。

国際経済面では、中国国内で国際経済危機と米ソの争奪の研究が強化された（元旦の3紙誌共同社説）。ロメ協定にみられるような第二世界が第三世界諸国との連携を強めてゆく方向が、超大国からの自立性を強化する意味から、良いものであるとして積極的に評価された。

日中関係

覇権問題をめぐる混迷 年初、保利茂氏、稲山嘉寛氏らと会見した周恩来総理は、日米関係緊密化を基礎に日中友好関係を強化する必要性を訴え日中平和友好条約早期締結への希望を表明した。

1月16日から再開された条約予備交渉は、早々から暗礁に乗りあげた。対立点は日中共同声明（1972年9月29日調印）の第7項下段、第三国または集団の覇権反対を条約にもり込むことを中国側が主張したのに対し、日本側が反対したことであった。

2月、ソ連は覇権条項もり込み反対の強力なまきかえしを始め、日本側に対する対中譲歩牽制をおこなった。中ソ対立にまき込まれることを懸念する三木内閣と、あくまで三木首相の覇権もり込みに対する決断を求める中国側との溝は大きく、条約交渉は事実上の中断状態となった。

以上のような状況のなかで、4月16日、蒋介石の葬儀に自民党が党代表を派遣したこと、7月9日日台空路再開が合意されたことなどの事実をとらえ、中国側は三木内閣への不信を表明し、再び日本の一部の「軍国主義勢力」を非難するなど、厳しい姿勢をうちだした。

6月21日、三木首相は「覇権」について、これは特定の第三国を対象にしない、国連憲章、平和5原則にうたわれた普遍的平和原則であるなどの解釈をうちだし、これが中国側に受け入れられれば条約への「覇権」もり込みを認めるという立場をうちだした。しかし9月下旬、宮沢外相と喬冠華外交部長との2度にわたる交渉も、結局局面打開につながらず、当分時間の経過をまつ他に道は

なかった。

10月7日、交渉の当事者たる陳楚大使が帰国し年末に至っても帰任せず、条約交渉再開のメドもたたないまま、問題は76年にもちこされることになった。

75年の日中関係においては、平和友好条約については双方の対立点を明確にただけであったが、実務関係で漁業協定が調印（8月15日）されたことは特筆されるべきでき事であった。これによって、1972年の日中共同声明にもとづく航空、貿易、海運、漁業の協定がわずか3年ですべて実現したことになるからである。

拡大する貿易不均衡 74年の日中貿易輸出入総額が前年比63.4%増の約33億ドルに達したものの、74年の中国貿易全体の入超分約9億5000万ドルのうち、6億8000万ドルが日本からの入超であったことなどから、75年の日中貿易は厳しい出発をした。

日中貿易の拡大均衡をはかるため、日本側の課題は中国原油輸入の長期協定を結び、原油輸入の安定した引き取りを中国側に保障することであり、さらに中国から石油以外の伝統的商品の輸入を拡大することであった。

前者について、75年の中国原油輸入実績は国際石油と協議会の二つの輸入窓口をあわせ780万トン程度となる見とおしだが、長期協定については通産省、日中経済協会の努力にかかわらず、年内に実現しなかった。日本側が不況で、石油需要の伸びが期待できないこと、中国原油が重質油で、おまけにロウ分が多いことから日本で需要の多い軽質油をふやすためには新たな分解装置が必要となり、コスト高になること、などの理由がその背景にあった。

伝統商品の輸入拡大について、中国側の入超は正のため、中国側はこの点を強く主張していた。だが日本側は生糸の輸入規制に加え、新たに羽二重など平織絹織物を輸入規制し、中国側の抗議をまねいた。

中国側は日本側の契約不履行、片貿易は正の努力不足に強い不満を表明しつつも、依然として日本からの工業製品、プラントの輸入に大きな期待をかけていた。

75年のプラント輸出関係については、中国側は石油化学関係を中心に30件以上の引合を日本に出していた。だが成約がなったのは現金払いの7件(98億円)にとどまった。主なものはベアリング製造、ガスタービン発電装置、酸素発生装置などであった(「国際貿易」76年1月27日号)。

プラントの引合にあたっては、明らかに石油輸出による代金収入をあてにし、この収入が定着するまで、日本側が5年の輸出信用を供与してほしいというのが中国側の条件であった。しかし輸銀の融資条件について、日本側の金利年7.5%に対し、中国側は6.5%程度を要求しているといわれる。この金利問題こそが、75年の対中プラント成約不振の大きな要因であったが、結局この問題も年内に結着をみることがなかった。

次期5カ年計画をひかえての中国側のプラント輸入に対する積極的な姿勢をうけて、日本側も輸出入均衡をめざし積極的に動き始めた。年末に訪中した藤山氏ら国貿促代表団は、80年に貿易総額100億ドルをめざし、石油のみならず、大豆など農産物、食品などの輸入増大方針をうちだした。

最大の課題である原油長期協定についても、76年早々には稲山日中経済協会会長の訪中によって結着がつけられる見通しとなった。だが日本経済の不況の影響から、原油の大幅輸入とその他の中国商品輸入増加について楽観が許されない情勢となっている。

75年全年の日中貿易は大蔵省通関統計速報によれば、輸出22億6139万ドル(対前年比14%増)、輸入15億3045万ドル(同17.3%増)、合計37億9185万ドル(同15.2%増)であった。輸出入合計の対前年増加率は、明らかに73年、74年に比べ大幅に落ちこんでいる。日本側の出超は約7億3000万ドルに達し、再び過去最高であった74年の出超額(6億8559万ドル)を上回るようになった。

商品構成については、日本側の輸出では鉄鋼、機械、化学肥料など主要製品が好調であったが数量は横ばいとなった。輸入では雑貨、繊維、食糧品などが減少し、輸入の対前年増加分17.3%は、輸入総額の約50%をしめるに至った石油の増加分(83%)によるものであった。

重要日誌

1月

I. 政治

1日 ▶ 3紙誌共同社説、「新年の辞」——重点は次のとおり。批林批孔運動の主な注意力を学習と批判にそそぎ広く、深く、持久的に展開する。国際情勢についての研究、とりわけソ米両覇権主義国の相互争奪と当面における世界資本主義の経済危機について研究を強化する。情勢と任務について討論し、所属部門の大筋の計画をつくり、新たな勝利をめざし前進する。

6日 ▶ 紅旗1号、袁青「修正主義に反対し、防止するために理論隊列を建設しよう」

8日 ▶ 中国共産党第10期2中総会開催——10日まで開かれ、第4期全人大大会の準備活動について討議。鄧小平が党中央副主席、政治局常務委員に選任さる。

▶ 北京市工鉱企業の業余労働者学校が発展——批林批孔運動の中で1973年の370余カ所から1,500余カ所に発展、現在の学生は24万人に達している。

13日 ▶ 第4期全国人民代表大会第1回会議開催——北京で17日まで。5日から11日まで予備会議が開かれた。17日、改正された「中華人民共和國憲法」（参考資料参照）および張春橋による「憲法改正についての報告」を採択、周恩来による「政府活動報告」（参考資料参照）を承認した。さらに大会は無記名投票で全人大常務委員長、副委員長、委員を選出、國務院総理、副総理、各部部长、各委員会主任を任命した。

15日 ▶ 李富春党中央委員・副総理の追悼会、北京でおこなわる——9日北京で病死、享年75歳。

18日 ▶ 過去8年間に1,000万近い知識青年が農山村に定住——その規模はこれまでに前例のないもので、かれらの行動は肉體労働を軽視し勤労大衆をみさげふるい伝統的観念を洗い流し、社会の気風を一新させた。各級党組織は全国で4万名の幹部を知識青年と一緒に農山村に派遣し、共に労働し活動させ、養成と教育を強化した。天津、内モンゴ、黒竜江など14の省、市、自治区の統計によると、定住した知識青年のうち7万余人が入党、90万人が共青団に入り、25万余人が各級の指導グループに参加している。（新華社）

20日 ▶ 第4期全人大常務委員会第1回会議開く——江華を最高人民法院院長に、姬鵬飛を第4期全人大常委秘書長に任命。

25日 ▶ 人民政治協商会議はいまだ存続、いずれ適当な

時期に大会開催——中国筋の言明。（共同）

29日 ▶ 軍総政治部主任に張春橋、総参謀部長に鄧小平が就任——中国当局者が確認。31日、総後勤部長に張宗遜が任命されたことが判明。（朝日）

30日 ▶ 北京、上海で法家著作選注を出版——北京のものは労働兵 ML 主義理論学習積極分子、専門的理論活動家、革命幹部の3結合グループによる全3巻、上海のものは上海市総工会が主となって編集したもの。

31日 ▶ 中国当局筋、全人大大会に毛主席の欠席を確認——同筋は「毛主席は人代の準備段階で自分が代表に選ばれないよう希望した」、しかし「それにもかかわらず今度の人代は毛主席の深い配慮のもとに開催された」と語った。（共同）

▶ 國務院と中央軍委が最近「1975年の春節期間に擁軍優属、擁政愛民運動を広く深く展開することに関する通知」を發出。

II. 経済

1日 ▶ 3紙誌共同元旦社説、「新年の辞」——経済関係では、74年に農業生産は全面的豊作で、工農業総生産額は73年に比べさらに増加した。75年は第4次5カ年計画の最後の年である。このため社会主義建設のテンポをはやめ、計画を超過達成するために努力しなければならない。引き続き農業を大いに発展させ、農業に対する工業の支援を強化し、基礎工業を強化し、国防工業に真剣に力を入れなければならない、など。

▶ 中国国貨促、「共同海損精算の臨時規則」公布。

▶ 紅旗1号、宮効聞「全体計画を持つ必要がある」——各経済部門や生産単位で数年ないし長期の計画をたてる必要性を訴えたもの。

その他紅旗1号の経済関係論文

○趙豊年「プロレタリア階級独裁の下での継続革命を堅持しよう——農業は大業に学ぶ運動を展開した経験」

○田志松「路線を要とし、大慶に学ぼう」等。

2日 ▶ 大港油田の74年度の原油生産、73年比24.7%増。

3日 ▶ 勝利油田の74年度の原油生産、73年比16%増。長距離パイプラインを敷設。

▶ 遼寧省の74年度の工業生産総額、73年比で6.3%以上の増加。

5日 ▶ 「東風—12」小型水稻コンバインを試作——同機は「東風—12」小型ハンドトラクターに薄板キャタビ

ラー、液圧ジャッキ、動力回転収穫機、脱粒設備などをとりつけたもので、深さ 20cm 以内の水田で収穫作業ができ、6時間当たり 1ha の刈入れができる。

6日 ▶74年の中国の対外貿易大幅に増加——1974年の中国の外国貿易は輸入輸出ともに計画を超過達成し、貿易額は1973年に比べかなり大幅に増加した。輸出商品に占める工鉱業製品の比重は引き続き増加している。輸向け農業・副業生産物の生産基地も一段と打ち固められ発展した。

中国は独立自主、自力更生の方針を堅持しながら、74年に生産建設に必要な設備と原材料を計画的に輸入し、社会主義建設の歩みをはやめ、自力更生の力を強めるのに一定の補助的役割をはたした。一部の製品については輸出すれば輸入もし、輸出と輸入を通じて種類を調整し、内外の交流を活発にした。

現在、150余りの国と地域が中国と貿易往来を行っている。第3世界諸国との貿易は引き続きかなり大きく伸びた。

7日 ▶寧夏回族自治区の道路建設——現在道路総距離は解放時(1,100km余)の4倍余に達し、舗装道路は3,200km、全区のすべての市、県、旗に道路があり、95%の公社で自動車が行き通るようになった。

▶第15冶金公司、「噴射コンクリート工法」開発——鉍山の坑道建設に用いられる。

9日 ▶74年の油料作物生産——全国の油料作物の総収穫量は73年より伸び、全国的に豊作となった。特に新たな栽培法を開発した結果、南方、北方、平野、丘陵、山間地を問わず生産を伸ばすことが可能になった。ナタネについては長江流域以外で新たに広東、広西、福建、遼寧、河北、山西などでも栽培を始め、多収穫を勝ちとった。

10日 ▶人民日報、洪橋「南粮北調の是正は食糧戦線の巨大な変化」——従来、南部からの食糧に依存していた河北、山東、河南と江蘇省北部、安徽省北部地域で食糧自給を達成したことを論評したもの。全国の人口の4分の1、耕地面積の4分の1以上をしめるこれらの地域で食糧自給を達成したことは、自然災害と戦争に備える点で有利であり、国民経済の発展に大きな意義をもつ、と述べている。

12日 ▶74年の全国倉庫整理・節約活動——74年に各地で石炭1,000万トン、燃料油160万トン、電力50億kW時、鋼材70万トン、木材200万m³、および大量の非鉄金属、化学工業原料などを節約した。全国的な在庫調査・整理によって明らかになった死蔵物質はすでにその58%が使用に回されている。

15日 ▶四川省の天然ガス開発の進展——現在、四川省で建設された天然ガス井戸の数は1965年に比べ3.3倍と

なり、ガス日産量は3.2倍となった。省内の200余のガス鉍床では新しいガス田がつつぎと急ピッチで建設されている。大規模な天然ガス開発は全省の工農業生産の発展を促している。現在、全省の3分の1の製鉄工場で天然ガスを用いた製鉄、製鋼が行われている。各化学肥料工場は天然ガスを原料としており、全省の窒素肥料の70%以上を生産している。また全省の原塩蒸留の83.9%は天然ガスを燃料としている。その他天然ガスは発電、機械加工およびカーボンブラック、硫黄、フィルム原料、薬品などの製造にも用いられるようになった。

▶安徽蚌埠コンプレッサー工場、油田用大型コンプレッサーを試作——すでに勝利、大港などでのテストで好成績を収めた。零下20度の厳寒地、海拔5,500mの高地でも正常に稼動した。(経済導報1月15日号)

▶東北ギア工場操業開始——同工場はトラクター、ハンドトラクター、連合収穫コンバイン、ディーゼルエンジン用ギアおよび付属部品の生産を目的としている。(経済導報1月15日号)

16日 ▶陝西、寧夏、甘肅の農地基本建設の高潮——この3地区では長期計画にもとづいた農地建設の高まりが到来している。農地建設のなかでは、小規模段々畑を均し、機械化耕作の可能な大面積田を造成することに力が入れられている。

▶新疆の農地基本建設——同地区では77万人の労働力を投入し、1,300の重点水利工事にとりくみ、74年末までに356万余ムーの農地を造成した。自治区で灌漑面積は30万ムー増加し、200万ムーの土地の灌漑を改良した。

17日 ▶高分解能の電波望遠鏡完成——科学院北京天文台の製作によるこの450メガヘルツ電波多要素干渉計はデシメートル波の長波長測で、太陽について高分解能の観測を行うもの。

▶ジュート、紅麻の生産、73年の総収穫量と買付量はそれぞれ71年の2倍、74年は73年より16.4%増加。麻については基本的自給を達成。

18日 ▶小型セメント工場の生産、全国総生産量の半分以上に達す。

▶道路交通網の発展——74年は全国で9本の幹線道路が開通。県・公社道路1万km余り、アスファルト舗装1,300km余りが新たに建設された。また1,200余りの山間地の公社に自動車道が開通し、旅客・貨物輸送量は前年に比べ新たな伸びを示した。雲南省からチベットに通じる滇蔵公路の最終区間の工事も74年中にすべて竣工し、開通した。

24日 ▶中国南部11省・自治区でラテライト性土壌の改良が進む——湖南、江西、福建、貴州、広東、広西、四

川、浙江、安徽、湖北の11省、自治区ではラテライト性土壌面積が土地面積の41.7%をしめる。統計によると、現在すでに開発利用、改良されたラテライト性土壌の面積は800万ヘクタール余りに達した。高収獲農地が初歩的に建設された結果、食糧単位面積当たり収量が「要綱」に規定された指標を上回った県やヘクタール当たり7.5トン以上の収獲をあげた県が100余りに達した。

▶「長江」マーク船舶用2,000馬力ディーゼルエンジンの量産開始——このディーゼルエンジンは構造が簡単で操作しやすく、かつコストも低く、揚子江の船舶の主機に適している。

26日▶トランジスタ・ラジオ価格を値下げ——商業部門は1月にトランジスタ・ラジオの小売価格を再度値下げした。ここ数年来、2回にわたって値下げが行われており、今回を含め3回で60%近くの値下げとなった。

27日▶中国、小麦輸入契約を破棄——73年春、米国の大手穀物商のクック・インダストリーズ社と契約した小麦60万1000トンの輸入商談を破棄した。外貨不足と小麦在庫が十分なためと観測されている。(日経28日)

▶チベット道路網の発展——現在91本の道路があり、総距離は1万5800余キロに達した。雅魯藏布江、金沙江など主要河川にはすべて近代的な橋梁が建設され、全自治区の97%の県と大部分の県轄区に自動車を通うようになっている。

▶デンマークと尿素プラント3基購入契約——デンマークのハルドルトプソー社、フランスのユールティ社と契約。価格は総額4億2000万クローネ(約6,000万ドル)。(明報1月27日)

28日▶科学院大連化学物理研究所、石油製品凝固点降下剤、新型酸素製造モデル器などを開発、製作。

▶湖南省資江下流の益陽に資江道路大橋が完成——74年12月30日開通、全長618m、幅9m。

29日▶国務院、北京で全国綿油糖麻タバコ生産会議を開催——全国主要綿産地のうち、すでに115県が単位面積当たり収量で「全国農業発展要綱」に規定された指標を達成または上回っており、そのうち89県が食糧と綿花の単位面積当たり収量とも「要綱」を上回った。1974年、全国の油料作物は全般的に豊作となり、総収量は73年より伸びた。1973年の全国麻類総収量は71年の2倍に伸び、74年はまた73年より5万トン余りふえ、史上最高の水準に達した。目下各地の工芸作物の発展はバランスよくいっておらず、単位面積当たり収量の格差は大きく、発展のテンポに大きな開きがあるが、これは工芸作物生産に大きな潜在力があり、急速な発展という広びろとした前途が横たわっていることを物語っている。会議はさらに次のように考えた。各地は引き続き、「食糧を

カナメとして、全面的な発展をはかる」方針をまじめに貫き、さらに全面的に計画を立て、指導を強化し、食糧、綿花、油、麻、生糸、茶、砂糖、野菜、タバコ、果樹、薬材などの生産について、全般的に配慮し、合理的に配置しなければならない。国家計画に厳密に従って、各種工芸作物を十分かつりっぱに栽培しなければならない。

31日▶中国、オーストラリアと小麦100万トン(1億5800万米ドル)の輸入契約(75年4月~76年3月)を結ぶ。(ロイター=共同、日経21日)

▶山東に大型毛紡工場が完成——濟寧毛織物工場は500錘の織機と、紡糸、染色など綜合体系を完備。(文匯報31日)

III. 外 交

2日▶周総理、パキスタン首相に地震見舞の電報を送る——中国紅十字会は20万元相当の食糧品、薬品、毛布を贈った。

3日▶ファンデルストール・オランダ外相が訪中——4日、周総理が病院で会見。

4日▶新華社、「東南アジア諸国は反覇権闘争を着々と展開」——マラッカ海峡問題、フィリピンの対米貿易協定問題、タイの反基地反CIA闘争などを紹介、「東南アジア中立化構想」を評価。

5日▶チャチャイ外務次官を団長とするタイ代表团、訪中——8日病院で周総理と会見、9日帰国の途に。友好価格によるディーゼル油7.5万トン輸出と、貿易代表团の訪タイに中国側が合意。

6日▶中国、ボツワナと外交関係を樹立——同日、ニューヨークで両国は共同コミュニケに調印。

7日▶新華社記者報道、「西側資本主義世界は戦後の最も厳しい経済危機に直面している」。

8日▶人民日報、任谷平「動乱の一年、勝利の一年」——1974年の国際情勢総括。

9日▶毛主席、ミントフ・マルタ首相と会見——同首相は7日訪中、同日病院で周総理と会見。10日北朝鮮訪問の途に。

▶ノルウェー労働者共産党(ML)代表团が訪中——2月5日まで。

12日▶アメリカは6月に駐台軍事援助顧問団(MAAG 200人)の撤収を予定。(AFP)

16日▶毛主席、シュトラウス・ドイツ・キリスト教社会同盟議長と会見——同議長一行は12日北京に到着、同日周総理、鄧副総理、喬外交部長と会見。

18日▶人民日報評論員、「アフリカ解放闘争をさらにおし進める固い決意」——アフリカ統一機構解放委員会のダルエスサラーム宣言を評価したもの。

19日 ▶カジミル・ミヤール、ポーランド共産党書記長が訪中——20日姚文元、耿飜、張春橋と会見、3月5日王洪文党副主席と会見。

22日 ▶人民日報社説、「アンゴラ人民の大きな勝利」——11月11日に独立を実現する協定が調印されたことを祝賀。27日周総理はアンゴラの三つの解放組織にそれぞれ同文の祝電を送った。

▶ムポー国連ユネスコ事務局長一行が訪中——28日まで。28日周総理と病院で会見。

25日 ▶人民日報、雅舟「朴正熙のいま一つのファッション的暴挙」——新聞界への弾圧を非難。

27日 ▶フォード米大統領、周総理の留任に祝電を送り、年の後半に訪中を希望していると表明。

28日 ▶新華社記者報道、「アメリカは戦後最大の深刻な経済危機におち入っている」——周期的な生産過剰と深刻なインフレ、通貨金融危機などが交錯し、数多くの病症がふき出し、ケインズ学説は効力を失った、とのべている。

30日 ▶ヌジェ・ガンビア外相が訪中——31日周総理と病院で会見、2月2日両国の経済・技術協力協定に調印。

31日 ▶ウィリアムズ・トリニダードトバゴ首相が訪中——2月1日周総理と病院で会見、2月3日両国の大使館設置にかんする協定に調印、6日新聞コミュニケ発表。

▶パプア・ニューギニアのキキ国防・外務・貿易相が訪中。

IV. 日 中

4日 ▶中国漢唐壁画展覧会、東京で開幕。

7日 ▶気象センター自動化設備視察団来日——鄒競蒙中央気象局責任者他8名。

▶三井信託、中央信託が中国銀行とコルレス契約を締結。

8日 ▶対中鉄鋼輸出決済、支払延期認める——日本鉄鋼業界が明らかにしたところによると、中国の外貨事情の悪化のため、74年12月船積み分についてはとりあえず150日のユーザンス（支払い猶予期限）付きの決済方式を採用することになった。（日経1月9日）

10日 ▶中国婦人代表団来日——巴桑チベット自治区革命委副主任を団長とする一行9名。31日に帰国。

▶中国商品検査界代表団来日——張明商品検査局局長以下13名。2月4日帰国。

13日 ▶日中経済協会代表団訪中——稲山氏を団長とし、岩佐凱実、藤野忠次郎、駒井健一、出光計助、河合良一氏ら財界人48名。一行は16日に李先念副総理と会談、日本側が石油、石炭などの大量の輸入を希望し、双

方は日中貿易を長期的かつ安定したものとし、拡大均衡をはかることで一致した。17日帰国。

15日 ▶保利茂氏訪中——中国政府と中日友好協会の招きによるもの。坪川信三（自民党広報委員長）氏と田川誠一の両代議士が随行し、三木首相の周総理あて親書を携行した。北京滞在中には、廖承志、張香山氏らと会談をおこなった。21日帰国。

16日 ▶周総理、稲山氏らと会見——周総理は日中平和友好条約の早期実現を望んでおり、やりようによっては3カ月もあればできること、日中間の経済・貿易関係の発展を望んでいる、とのべた。

▶日中平和友好条約予備交渉始まる——74年11月におこなわれた東郷次官と韓念竜中国外交部副部長による予備交渉に続く第2回目の交渉で、東郷次官が日本政府見解を陳楚駐日大使に伝えた。

20日 ▶周総理、鄧副総理、保利氏と会談——午前中鄧副総理と夜に周総理と会談。周総理は日米関係の緊密化が必要なこと、シベリア開発は日米共同でやるのが好ましい、などと語った。

22日 ▶日本政府石油代表団訪中——熊谷善二資源エネルギー庁次長を団長とし、石油の長期安定供給問題を討論するため。

2 月

I. 政 治

1日 ▶基隆市の漁民9人が福建省平潭県の軍と人民に救助され、帰台——1月17日、機械故障のため大風で遭難中救助されたもの。

4日 ▶遼寧省の営口、海城一帯でマグニチュード7.3の大地震が発生——発生前から予報が発せられており、発生後には中共中央はただちに震災地区人民に慰問電報を、國務院は中央慰問団を派遣した。

▶昔陽県で農村の7年制教育が普及——同県では1968年に5年制教育が普及した基礎のうえに7年制を導入、普及率は96%達した。411大隊に7年制学校が163カ所（うち13は9年制）あり、6,7年級在校生は1万0400余名、文革前の10倍にあたる。

▶鄧小平が党中央軍委副主席に——北京の権威筋の言明。なお中国筋は劉少奇の生存説を確認した。（AFP）

5日 ▶新華社記者と通信員の珍宝島ルポが人民日報に掲載さる。

6日 ▶新華社台北ニュース、「台湾省同胞はたえず蔣集團への反抗闘争を展開している」——残酷な搾取とファシスト統治の中で、台湾同胞は一日でも早く祖国の統一が実現することを希望している、と評価。

7日 ▶北京、鄭州、武漢、福州などで、京漢鉄道 2.7

大スト52周年記念集会がおこなわれた。

▶政協全国委員・国民党革命委員会中央委員李蒸氏の追悼会が八宝山で挙行政る——2月2日、80歳で逝去したものの。

9日 ▶毛沢東主席が理論問題についての重要指示(I)を発表——「レーニンはなぜブルジョア階級に対して独裁をおこなうといったのか、この問題をはっきりさせなければならぬ。この問題をはっきりさせなければ、修正主義に変わってしまう。全国にわからせなければならぬ」。人民日報社説、「プロレタリア階級独裁の理論をしっかり学びとろう」の中で明らかにされたもの。

10日 ▶人民日報、梁効「プロレタリアートのブルジョア階級に対する独裁はかならず実行すべきである」。

11日 ▶新疆自治区、及び陝西、黒竜江、四川の3省が参加する文芸公演会、北京で開催——74年の4省、3市、2自治区による北京文芸公演に続くもの。

13日 ▶北京市は春節の北京市一周マラソン(13キロ)を挙行政る。

14日 ▶毛主席は風邪にかかっていると中国側がガイアナ首相に説明。(ロイター)

15日 ▶第3回全国競技大会準備委員会が成立——主任には陳錫聯國務院副総理、秘書長には莊則棟体育運動委員会主任が任命された。大会は9月7日から27日まで北京で開催される。同準備委員会は台湾省のスポーツ関係者、選手に対して、この競技会に参加するのを心から歓迎するという通知を發した。

22日 ▶毛主席の理論問題についての重要指示(II)——「毛主席は社会主義制度にふれて次のようにのべている。要するに、中国は社会主義國家に属する。解放前は資本主義とはほぼ同じであった。いまでも8級賃金制、労働に応じた分配、貨幣による交換がおこなわれている。これらは旧社会と大して変らない。異なっているのは所有制が変わったことである。(以上は9日に公表)

いまわが國でおこなわれているのは商品制度であり、賃金制度も不平等で、8級賃金制が存在している、等々。これらはプロレタリア階級独裁のもとで制限を加えるほかない。だから、林彪のたぐいが登場すれば、資本主義制度を実行するのはきわめて容易である。したがって、マルクス・レーニン主義の著作をもっと読むようにしなければならない。

レーニンは『小生産は、資本主義とブルジョア階級を、たえず、毎日、毎時間、自然発生的に大規模に生み出している』とのべている。労働者階級の一部、黨員の一部にも、このような状況が存在している。プロレタリア階級のなかにも、機関の工作要員のなかにも、ブルジョア的生活作風にそまるものがある。」

以上はプロレタリア独裁にかんするマルクス、エンゲルス、レーニンの論述を発表するにあたっての「人民日報」、「紅旗」誌の「編者のことば」の中で明らかにされたもの。

28日 ▶人民大会堂の台湾広間で「2.28」蜂起28周年記念座談会開催——葉劍英、徐向前、烏闈夫、アベイ・ワンジンメイ、周建人、丁国鈺、羅青長、姬鵬飛、廖承志、林麗韞、蔡嘯、楊成武、梁必業、張宗遜、劉友法、李金徳、董小鵬らの人々が出席、廖承志がまず發言、つづいて14名が發言した。

広東、福建、上海、天津、旅大、武漢など各地でも座談会がおこなわれた。

II. 経済

1日 ▶発展する中国の軽工業——1974年、中国の軽工業は73年にくらべ10%伸びた。74年の生産量をプロレタリア文化大革命前の65年と比べると、腕時計は6倍、トランジスタラジオは11倍以上、化繊は3倍近くにそれぞれ伸びている。

農副産物は、中国の当面の軽工業の主要原料である。解放初期の1949年と比べてみると、綿花生産量は5.7倍に、糖料作物生産量は7倍近くに、葉タバコ生産量は14倍に、羊毛生産量は3.6倍にそれぞれ伸び、それによって綿布、砂糖、巻タバコ、毛織物の生産量もそれぞれ4倍から12倍に伸びた。現在、軽工業用原料のうち、重工業から提供されるものは解放初期の10%から30%に上昇している。軽工業製品に対する需要・要求もますます大きく、高くなっている。ミシン、腕時計、自転車、化繊などは毎年のように大幅に増産しているにもかかわらず供給が需要に追いつかない。統計によると、現在、中国の市場商品小売り総額のうちで、軽工業品は半分近くを占めている。

軽工業は国民経済の重要な構成部分で重工業と農業の発展のために資金を蓄積することができる。統計によると、1952年から73年までに、軽工業系統が國家に提供した蓄積は、同時期に國家が工業基本建設全体に投じた資金の4分の3に相当する。

軽工業を發展させるのは難しくはない。一部の人は「工場は古く、設備も古く、潜在力はもう掘り起こせない」、「軽工業の發展をはやめるには、國の投資によって新しい工場を建てなければならない」、と考えている。実際には、無数の事実が証明しているように、大衆を動員して既存の企業の生産潜在力を掘り起こすことこそ、最も現実的なことである。

▶中国の造船業——現在、すべて国産の資材と設備で1万トン級遠洋航路船を設計、建造できる。

文化大革命の8年間に、中国では1万トン級船舶が数

十隻建造され、あらゆる型の船舶総トン数は文化大革命前の17年間より多い。74年に完成した船舶総トン数と1万トン級船舶数はそれぞれ文化大革命前65年の6倍、10倍以上であった。74年のトン数は解放前のほぼ一世紀の総和を上回るものである。

中国では通常の運搬、港湾作業船、漁船、客船、大型引船などの建造から1万トン級遠洋貨物船、タンカー、大型しゅんせつ船、クレーン船、砕氷船、および石油探査、海洋調査、くい打ちに使う船など高い技術水準をいく船舶を建造するまでになった。さらに、地元当局が経営する小型造船所では近距離輸送、農業用の船を大量に作り、地元の要求に応じてセメント船を普及させている。国家は船舶用ディーゼルエンジン、補助エンジン、航行器械、計器その他の設備を生産するために専門工場を設立した。これら工業の生産力の増大に伴って、中国は今日、船舶用鉄鋼から1万馬力エンジン、計器、設備まで全般にわたる製品1万種以上を生産している。(新華社2日1日)

2日 ▶航空工業の確立——使用航空機、航空燃料はすべて国産化されており、軍用航空機の完全国産化はすでにかなり前から実現している。(文匯報2月2日)

3日 ▶山東辛店発電所、10万kW蒸気タービン発電機2台を製造。

4日 ▶中国科学院物理研究所、小型の準安定状態環状強磁場被制御熱核反応実験装置を製作——この装置は制御された熱核反応を実現する方法の一つ。装置部品の一つであるシリコン制御定電流充電電源を自力で製作した。

▶北京石景山発電所、電算機による発電機の運転制御を始める——10万kWの蒸気タービン発電機(燃料は石炭)の運転制御に用いたもので、全国で初めて。

5日 ▶中国最大の劉家峡水力発電所完成——甘粛省永靖県内にあり、1964年着工、74年末に全工事を完了した。発電所は中国が自力で製造した初の30万kWの二重内部水冷式水力タービン発電機を含む5台の国産大型水力タービン発電機があり、総出力は122万5000kW、年間発電量57億kW時に達する。発電所の大堰堤の上流側は大型ダムで、57億m³を貯水できる。この水力発電所には22万ボルト、33万ボルトの超高圧送電線(全長534km)が通じており、甘粛の蘭州、天水、陝西の関中および青海の西寧の四つの電力網と結ばれ、この4電力が一体となって陝西、甘粛、青海3省にまたがる大電力網が形成された。

9日 ▶初の長江大型客貨物船の試運転に成功——東方紅11号は船長113m、幅19.6m、排水量3,700トン、1,180人余の人間と450トンの貨物を収容できる。

10日 ▶74年末より147万ha分の水利工事完成——74年10月から75年1月末までに完成した水利・農地建設部門の工事総量は62億m³に達し、前年同期を50%上回り、動員数は1億人をこえた。完成水利工事は50万カ所(着工したものは90万カ所)に達しており、約147万haの灌漑面積の増加が記録された。(文匯報10日)

11日 ▶仏、対中石油化学プラント輸出成約——同プラントは北京北東約800kmの遼寧に建設され、ナフサを原料にポリエステル、ナイロンを生産する。金額は13億フラン。

13日 ▶74年の全国預貯金総額は73年比13%増——チベット安多県布曲人民公社では1世帯当たり預金額が平均1,400元に達した。上海や湖北では人民公社党委の指導のもとに古い風俗習慣を改める大衆運動を展開した結果、若い女性は結納金や結婚準備資金を信用共同組合に預金するようになった。

17日 ▶公社経営工場の方向——湖南省常德県蔡家崗公社は農業機械修理工場、セメント工場、石灰工場など14工場を経営し、大隊や生産隊で総合加工工場、園芸場、陶器工場、採石場など経営している。これらに対しては統一指導を実施し、各レベルで個々に損益を計算することを原則とした。74年までの8年間に公社経営企業の蓄積した資金は185万元に達し、そのうちの50%の資金を農業機械の購入と農地基本建設にあてた。

同公社は工場を経営するにあたって、“自由経営”や“利益になるものは大いにやり、利益が少いものはやらない”といった資本主義経営の風潮を排した。またこれら工場で働く労働者と農作業に当るものとの収入格差が拡大しないよう注意し、分配は生産隊のなかで行い、労働報酬も農業労働者と差がつかないように注意した。

18日 ▶四川省徳陽県における農業機械化——同県では過去3年来の努力の結果、各分野で機械化を基本的に実現した。現在、全県の機械化耕作面積は耕地総面積の36%に達し、全県34の公社のうち、平野地区の16の公社のすべてに機械耕作が実現された。71年以来、徳陽県では「72年～76年全県農業機械化実現5カ年計画」を作成、県委と各級党委のなかに農業機械化担当の1名の指導員を設置し、機械化の実現に努めた。この過程で最大の問題は資金の不足であったが、県委はあくまで國家に頼らず、多角経営などで公共蓄積を増やし、機械の購入資金にあてた。過去3年間に全県の各公社、生産隊の蓄積した資金は2,500万余に達し、778台のトラクター、3,000台余の揚水機、8,000台余の麦稻脱穀機、1万1000台余の病虫害防除機、400台余の田植機、7,000台余の各種農業用輸送機械などを購入した。

19日 ▶アルカリ土壌の改良——現在、全国のアルカリ

土壤面積の3分の1に当る1億ムー余が改良され農地となっている。1972年の統計では、特に河南、河北、山東などの省の改良面積が最も多い。河北省海河流域の4地区では1,070万ムーのアルカリ土壌のうち559万ムーを、河南省の1,300万ムーのアルカリ土壌のうち760万ムーを、山東省の1,800万ムーのうち700万ムーをそれぞれ改良した。(光明日報19日)

20日 ▶74年度の全国廃旧物資回収——回収した廃旧物資の総額は10億元、総量は625万トンで73年比10%増。クズ鉄287万トン、有色金属5万トン余、古紙類100万トンなどを回収。

▶甘肅景泰川発電ダムが完成——74年末に完成し操業している。黄河の水を毎秒10m³の速度で446mの高所に導き、景泰川周辺の2万haに及ぶ乾燥地区を灌漑する。(文匯報2月20日)

24日 ▶広東省、窒素肥料を増産——省内51の小型窒素肥料工場は窒素肥料増産の主力軍の一つである。多くの労働者・職員は「地元で材料を調達し、材料を加工し、ムダなく使う」という原則に基づき、さまざまな困難を克服して地元の石炭ガスを使い窒素肥料増産の主導権を手にした。恩平窒素肥料工場は、地元の石炭資源が豊富であるという特徴に基づき、土地の事情にあわせて、炭化石炭ガスを製造して原料の供給を解決、同時にそれに合わせて大小18の改革を行った。当初合成アンモニア年産3,000トンを生産していたこの工場は、74年には7,032トンを生産した。

大型化学肥料工場の生産も発展をみせている。広州窒素肥料工場はガス発生炉を改良し、労働者たちは粉炭を使いながら75年1月、塊炭を燃やしたときを上回る炉1台1時間当たりのガス化率を達成した。

25日 ▶天津で絨毯交易会開催。

27日 ▶74年度全国食糧買上げ計画を超過達成——遼寧、吉林、黒竜江、内モンゴ、天津の5地区では前年比10%以上増加、北京、河北、山西、陝西、寧夏、江蘇、上海、湖北、広東、チベット等の地区でも買上げ計画を超過達成した。

▶イネとトウモロコシの雑種——吉林省の老貧農李貞生は水稲とトウモロコシで遠縁交雑を行い「トウモロコシ稲」をつくった。この稲は8年間にわたる繁殖試験栽培を経て、すでに雌株として使った水稲よりすぐれた形質を多く表しており、また乾燥に耐えるなどトウモロコシの特性をも表している。

▶大同炭鉱における生産計画の作成——大同炭鉱の労働者は現在、出炭量の飛躍的伸びをもたらす10年計画を作成している。

国は祖国の社会主義建設の必要とその企業の能力に基

づいて、企業に暫定的生産割当量を定める。その後、企業指導部は大衆を動員して割当量と必要な措置を討議させる。計画は国家の承認を受ける。75年は中国の第4次5カ年計画の最後の年にあたる。今、全国の各企業は新しい計画を作成中である。

10年計画の作成にあたって大同鉱務局は計画委員会を組織し、鉱山、工場、作業区、班のレベルでも同様の委員会や小組を作った。これら委員会や小組は労働者を主体とし、幹部、技術者も加わって三結合を形成し、合わせて1,414人の労働者がそこで仕事をしている。大衆の間の討議を土台に、委員会は全般的な研究と分析を進めた。

こうした計画作成の方法は、大衆の知恵を引き出すことを多くの例が示している。四老溝鉱山の長期計画作成で、技師、技術者は新しい鉄道線路と16万元相当の新規投資を計画した。しかし労働者はこの案を拒否し、列車の速度をあげ、荷卸し時間を縮めて多額の国家投資を節約する提案をした。(中国通信3月12日)

28日 ▶人民日報社説「理論を学び、路線をつかみ、春耕を促そう」——要旨次のとおり。

○当面、プロレタリア独裁の理論をしっかりと学び、批林批孔運動を展開するなかで、革命的団結を強め、生産を促さねばならない。

○指導幹部は生産の第一線に入り、集団労働に参加し、党の各農村政策を正確に執行しなければならない。

○“食糧をカナメとし、全面的に発展をはかる”方針に基づき、各作物の播種面積を適切に割りあてなければならず、計画に基づいてりっぱに作付けしなければならない。

○おおいに養豚事業を發展させ、堆肥作りに努力をはらわねばならない。防災準備を強め、労働力を統一的に按排し、計画的に重点を春耕生産におかねばならない。

○頭のなかに農業のことがあるか否かは、大局があるか否かの問題でもある。当面工業、商業、輸送の各部門を組織し、春耕支援を強めなければならない。

▶北京石油化工総廠、勝利化工廠の3廃処理——東方製油所では石油製精過程で発生する廃ガスを、今までは大気中で燃焼させていたが、現在では燃料として回収することに成功している。勝利化工廠では合成ゴム製造過程で排出されるホルマリンを今まで空地で燃やしていたが、別な処理方法を考案した。その他工場内の汚水処理設備も完備した。

III. 外交

1日 ▶中共中央委、ベトナム労働党創立45周年にあたり同党中央委に祝電を送る——3日、人民日報は社説を發表、完全な勝利をおさめるまでベトナム人民の正義の

闘争を支援しつつけるであろう、と表明。

2日 ▶米マンスフィールド議員の訪中報告書発表。台湾問題処理に「日本方式」を示唆。

4日 ▶ソ連軍がウスリー河畔で中国軍約3個連隊6,000人をナバーム弾で掃討か。(ワルシャワ情報、西独スピーゲル紙)

5日 ▶プラウダ、イーゴリ・アレクサンドロフ論文、「スローガンと実際——中国の新憲法に関して」を発表。

6日 ▶趙正洪中国卓球代表団長、ラオ西ベンガル州首相と会談。

8日 ▶新華社、「ソ修はコメコンを通じてブルガリアへの搾取と収奪を強めている」。

9日 ▶新華社記者論評、「団結・戦闘の新たな勝利」——セネガルの首都ダカールで開かれ8日閉幕した発展途上国原料会議について論評。

▶全インド故コトニス医師記念委員会とインド中国友好協会、世界卓球選手権出場の中国卓球代表団を歓迎、カルカッタでパーティーを開く。

12日 ▶イリイチョフ中ソ国境交渉首席代表、北京に帰任——15日、北京で韓念竜・イリイチョフ会談開く。

20日 ▶サモラ解放戦線議長を団長とするモザンビーク友好代表団訪中——一行は同日、周総理と病院で会見。3月2日両者の新聞コミュニケが発表された。

21日 ▶東南アジア卓球親善試合に中国選手が参加——クアラ・ランプールで挙行されたもの。

22日 ▶プラウダ論文、「諸国民の根本的利益に反して」——中国外交の全面的批判。

▶朱徳委員長、周恩来総理、ネパール国王の戴冠に際し祝電を送る——この日、陳錫聯副総理、韓念竜外交部副部長、章含之アジア司副司長らが戴冠式参列のためカトマンズ入りした。

23日 ▶遼寧、黒竜江、吉林、湖北、旅大等の革命委員会と中ソ友好協会がソ連軍烈士の墓に花輪をささげた。ソ軍陸海軍建軍57周年の前日にあたっておこなったもの。

24日 ▶周総理、病院でシアヌーク殿下と会見。

26日 ▶陳錫聯副総理、カルカッタで、インドが認めれば国交正常化の会談に応ずると語る。

▶新華社記者論評、「ソ米貿易協定が発効しないのは何をものがたるのか」——ソ米の争奪の激化による、と評価。

27日 ▶ロベス首相のひきいるコンゴ人民共和国政府代表団が訪中——3月8日まで。2月28日、周総理は病院で一行と会見、3月2日両国政府の経済技術協力項目にかんする交換文書に調印。

28日 ▶中国軍事代表団、ベトナムを訪問——楊勇新疆

軍区司令を団長とし曹里懷空軍副司令員を副団長とし、2週間にわたり北ベトナムを訪問。

▶ビエンチャン・広州間の定期航空路開設さる——双方の友好訪問団が1番機で往来。

IV. 日 中

2日 ▶天然ガスの対日輸出を検討——中国訪問中の山本勝郎ブリジストン液化ガス副社長が語ったところによると、中国は大港油田、四川省の天然ガス開発を急いでおり、埋蔵量が膨大なため国内で消費しきれないので相当量を輸出する意向であること、今後ガス開発は急ピッチで進めるので日本の協力が要請されている、などの点を明らかにした。(共同一日経3日)

3日 ▶トロヤノフスキー駐日ソ連大使、椎名副総裁と会談——そのなかで同大使は「日中平和友好条約はソ連に対して好ましくない」というソ連の意向を伝えたという。(産経5日)

4日 ▶日本向けモスクワ放送、タス通信の日中友好条約交渉を批判し、保利訪中の際の周恩来発言を非難する論評を報道。

▶陳楚大使帰任、条約交渉本國協議のため一時帰国していたもの。

6日 ▶人民日報、新華社記者論評「手練手管は拡張の本質を覆いかくせない」——日ソ外相会談におけるソ連の北方領土に関する主張を批判。

14日 ▶日中平和友好条約予備交渉再開——席上、中国側は日中共同声明第7項の第3国の覇権に関する条項にふれ、友好条約に盛り込むよう主張したという。(日経15日)

18日 ▶国際石油の75年度輸入交渉まとまる——協定内容の骨子は、数量は1～12月で540万トン(昨年は300万トン)、価格は12ドル10セント/バレル(昨年は12.80ドル/バレル)、支払条件はドル建て・ドル決済を採用、30日のシッパーズ・ユーザンスを認める、など。

19日 ▶日本政府、日中条約の「覇権」明記、あくまで反対貫く——三木首相と宮沢外相との会談で決定。このため交渉が一時中断するのやむを得ないと判断を固めたという。(東京19日)

20日 ▶河野参院議長、保利茂氏、陳楚駐日大使と会談——日中平和友好条約を早期に締結することで意見が一致。(日経21日)

21日 ▶74年の日中貿易——ジェットロの発表。輸出総額32億9339万ドル(前年比63.4%増)、日本の輸出19億8831万ドル(同90.9%増)、輸入13億508万ドル(同34%増)、貿易バランスは日本の6億8000万ドル余の出超。日本側の輸出の伸び約90.9%の約半分が価格要因だが、特に機械機器、繊維および繊維製品が著しく伸びた。輸

入の面では生糸、繊維製品など在外商品が不振であったが、原油は前年の3.3%から31.5%のシェアを占めるに至った。

25日 ▶中国政府漁業代表団来日——3月1日から日中漁業交渉再開。

26日 ▶文部省中国文字改革調査団訪中。

3月

I. 政治

1日 ▶**紅旗3号**、姚文元「林彪反党集団の社会的基礎について」——林彪及びその子林立果の思想と行動に対するはじめての全面的包括的分析。林彪一味の「5.71工程紀要」が反対しているのはまさにブルジョアの法権の制限に対してであることを分析、明らかにしている。

4日 ▶天津市の教育革命支援——同市では2,500余の工場と農村の生産大隊が800余の小、中、大学と固定的な提携関係を結び、9,000余名の労農兵の兼職教師が学校の教学改革に直接参加している。

6日 ▶軍の第3回体育競技会、5月に北京で開催と決定——競技は18項目あり、28の大単位が参加。

8日 ▶汪菊潛元鉄道部副部長の追悼式、八宝山で挙行——2月26日逝去、69歳。

11日 ▶**紅旗3号**、路明「プロレタリア階級独裁を堅持するための理論的武器」——副題、「ゴータ綱領批判」執筆100周年を記念して。

12日 ▶北京の中山堂で孫中山逝去50周年記念式典おこなわる——葉劍英党副主席が花をささげ、呉徳、王震、沈雁氷、廖承志、劉友法、朱蘊山、丁国鈺ら各氏もそれぞれ花をささげた。この日上海、南京、広州、武漢でも式典がおこなわれた。

▶國務院は通知を發し、遼寧省南部地震の予報に功績のあった単位を表彰。

▶歴史研究誌1号、「黄帝十大経」について論文を發表——黄帝十大経は馬王堆墳墓から出土したもの。

16日 ▶**人民日報**、16人の青年店員の反腐敗闘争を紹介——上海市中南中心合作食堂の調査報告。

17日 ▶**全人代第4期常委第2回会議**、拘禁中の全戦犯の特赦、釈放を決定——毛主席、党中央の指示にしたがい周總理が提案したもの。決定によれば特赦、釈放されるのは合計293名で、そのうち蒋介石一味の特校219名、国民党・政府要員21名、特務50名、かいらい「満洲国」関係戦犯2名、かいらい蒙疆政府関係戦犯1名。これらの全戦犯に公民権をあたえ、働く能力のある者には適当な仕事をあたえ、病気の者には公費医療を享受させ、働く能力を失った者には国がその生活を保障する。台湾に帰りたい者は台湾に帰ってもよく、そのばあい旅費を十

分支給し、便宜を与える。台湾に行ったあと再び戻りたい者にたいしては、これを歓迎する。

同会議は18日まで開かれた。この間余秋里の1975年国民経済計画に関する説明、李素文の遼寧省南部地震に関する報告を聴取した。

19日 ▶革命模範劇グループが全国各地を巡回中——中央楽団、北京京劇団、中国京劇団、中国舞劇団がそれで、3月上旬から。

20日 ▶中国の工会、共青团、婦連の全国代表大会準備會議、北京で開催——2月16日から3月20日までの間にそれぞれ開いたもの。會議は代表大会における活動報告の起草問題、規約改正問題を討議するとともに、代表の人数割当と代表選出の方法について検討、決定をおこなった。會議は、適当な準備をおこなってから全国代表大会を召集し、その全国的指導機関を樹立する、と決定した。

▶一部省、自治区の文芸公演会がひきつづき進行——第1組の新疆、陝西、黒竜江、四川等の省、区代表団の公演はすでに完了、20日晚から第2グループ（広東、湖北、河南、雲南、吉林、甘肅）が公演を開始。

21日 ▶**人民日報社説**、「指導的幹部は率先してしっかり学ばなければならない」——「われわれの一部の指導的活動に従事している同志は、理論的には是非をはっきり区別することができないため、資本主義的なものを社会主義的なものとみなし、修正主義的なスローガンをマルクス主義的なスローガンとみなしている。」「学習を通じていちだんと批林批孔運動の深化発展を推進し、全国の安定・団結を促進し、新しい勝利をかちとろう。」

23日 ▶葉劍英、華国鋒、呉徳、沈雁氷、江華、特赦・釈放された全員を接見——黃維、文強、蔡省三らの諸氏が接見のさい発言、祖国の社会主義建設と統一のため自己の力をささげる決意を語った。会見後、宴会が催された。

27日 ▶第3回全国競技会に台湾省体育関係者とスポーツ選手を招請——台湾省体育代表団準備事務所責任者蔡嘯氏が台北市長、台湾省体育組織の責任者、運動員あてに電報を送ったもの。

29日 ▶8省、市がチベットに派遣した、8医療隊の活動状況——派遣された1973年夏から、病人のべ80余万人を治療、1,800余名のチベット人医療衛生員を養成し、ラサ、シガツエ、チャムドなど4カ所に中等衛生学校を建設した。

II. 経済

1日 ▶**紅旗3号**、華雲「農業を基礎とし、工業を導き手とする方針を貫徹しよう」——「文化革命以来、農業の発展速度は非常に速かったが、全般的に見て農業生産

の水準はまだ高くはなく、工業開発の要求にまだこたえられていない」として、今後まじめに農・軽・重の順に従って国民経済を按配し、農業生産に重点をおくべきことを訴えたもの。

5日 ▶農村における資本主義傾向への批判——山西省右玉県党委員会は批林批孔運動と現在行われている社会主義教育運動を通して、特に現金収入を得るために不正規な副業に精を出し集団生産を弱めたり、集団蓄積を強化するより、分配を一律に増やしたりするなどの資本主義傾向との闘いに成果をあげた。

なおこの報告に関し、人民日報は郭大江の署名による「経験を総括し、理論をよく学ぼう」と題する論評をかかげた。要旨は次のとおり。

○「農業は大寨に学ぶ」ことの根本は、断固として党の基本路線と各政策を貫徹・執行し、断えず階級敵の破壊活動に打撃をあたえ、断えず資本主義傾向を批判し、断えず農民に社会主義思想を注入し、プロレタリア独裁の理論で農民を教育することにある。

○だがある地方ではこうした認識が不十分で、「農業は大寨に学ぶ」政治的意義を理解せず、単純に生産発展の上から考慮に入れているにすぎず、こうしたことから大寨に学ぶことが実現されるに到っていない。

▶中国、米国綿花40万バール輸入をキャンセル——すでに75年年初に20万バールをキャンセルしているが、5日に新たに20万バールをキャンセルした。(明報3月6日)

8日 ▶発展する国内航空事業——すでに国内70数都市に80余の定期航空路が開かれている。74年の旅客、貨物輸送量は9年前の各々4倍、12.2倍となり、飛行便数は7倍になっている。(文匯報3月8日)

9日 ▶武漢で中国初の位相式精密レーザー距離測定器を製作。

11日 ▶人民日報社説、「理論学習に力を入れて、工業生産を促そう」——要旨は次のとおり。

○マルクス主義のプロレタリア階級独裁に関する理論をまじめに学習し、われわれは革命的団結を強化し、前進の足どりを速め、第4次5カ年計画をよりりっぱに達成し超過達成しなければならない。

○現在なお一部の企業では形式的には社会主義所有制であるが、実際の指導権がマルクス主義者と広はんな労働者の手中に握られていないことを見てとらなければならない。新旧ブルジョア分子の社会主義計画経済を破壊する活動が一部の単位に程度の差はあるが存在している。労働者階級の一部、党員の一部にも、ブルジョア階級の浸蝕を受け、社会主義の道に背を向けるものがある。企業管理の面で、一部の同志はブルジョア的権利を制限するのではなくて、どうしても「物質的刺戟」のた

ぐいものやろうと考えている。われわれは学習のなかで、ソ修裏切り者集団が資本主義を復活させたことの経済領域における表われを研究し、修正主義路線を批判し、企業の社会主義の方向を堅持しなければならない。経済政策の面に及ぶ制度については、まじめに調査研究を行い、慎重な態度をとらなければならない。

○プロレタリア階級独裁の理論を学習することに促されて、工業は大寨に学ぶ大衆運動を一層広く深く展開しなければならない。当面、鉄道運輸および鉄鋼、石炭、電力の生産を重視し、これに力を注がなければならない、引き続き農業生産を支援する各活動をりっぱに行わなければならない。

○党員と大衆に対しては、党の観念を強め、組織の規律を強める教育を行わなければならない。大衆に依拠して、必要な規則制度をつくり、これを健全にしなければならない。指導幹部はさらに党派性を重んじ、大局に心を配り、全局に対して影響をもつ部門と単位に力を入れなければならない。性質の異なる2種類の矛盾を厳格に区別し、正しく処理し、党のプロレタリア諸政策を執行し、全国の安定・団結を促進しなければならない。

▶広東省に大型発電所——茂名火力発電所で大型チームタービン発電機の組立てが完成、発電を開始した。これは広東省電力基本建設工事の一つで、73年3月に着工。(文匯報3月11日)

▶移動式ボーリング船完成——天津・大連の中間点の渤海湾上で中国初の移動プラットフォーム式海洋掘削装置船「渤海一号」がボーリングを開始した。同船は大連紅旗造船所で建設され、75mの支持脚4本を持ち、5,000トンの重量物を持ちあげることができる。(商報3月11日)

12日 ▶冬季農地基本建設の成果——74年冬以来、全国的に空前の規模で農地基本建設が展開され、数百万の幹部や数億もの大衆が建設に参加した。関係部門の統計によれば、全国各地で着工・建設された水利施設は140余万カ所、その3分の2はすでに完成した。75年1月末現在、全国で200万ha余の灌漑地が新たに増加あるいは改良され、約87万haの段々畑が新しく造成され、453万haの低収稔田が改造された。

13日 ▶吉林省四平コンバイン工場、「東風25」けん引式穀類コンバインを試作——このコンバインは小型で、コストが低く、一時間の純作業量は1~1.33ha。(中国通信3月17日)

17日 ▶新しい植物生長調節剤「矮健素」を開発——「矮健素」は植物の生長を調節し、茎を短かくふとくし、葉を厚く濃緑色にし、根系を発達させ、分蘖を早め多くすることができる。これを使うと植物は低温や酸性、アルカリ性にも強くなる。また、耕作条件が改善され、水

と肥料が十分にやられているような地域で農業生産に悪影響を与える目立った要素になりつつある、小麦の倒伏や綿花の徒長、蒴の脱落を防ぐのにとくに有効である。これを適切に使うと、10~30%の増産をはたせる。「矮健素」とはエピクロロヒドリンの生産の際に出てくる廃棄物トリクロプロパンを出発物質にして合成されたもの。(中国通信3月22日)

18日 ▶発展する上海の造船業——1974年、上海の造船労働者が自力で設計、建造した1万トン級の「風慶」号、「風光」号は、初の遠洋テスト航海に成功し、中国の造船工業と遠洋運輸事業に新たな局面を開いた。この年、上海の造船工業系統全体で、年間で1万トン級の遠洋貨物船および貨客船12隻を建造した。75年に入って1、2月の総生産はまた74年同期を14%上回った。滬東造船所で昨年暮れに進水した2万5000トンの貨物船「徐州」号は75年3月初めに内部設備の艤装を終え、試験航海をくり上げた。

江南造船所は以前5年に1万トン級1隻しか建造しなかったのが74年は1年間で5隻も建造し、年間で23隻の船を引き渡し、総生産は73年を15%上回った。

上海の造船労働者はこうして、文化大革命がはじまってから74年の暮れまでに、国家に1万トン級の船32隻を引き渡している。上海造船所は74年、年間生産任務を1カ月くり上げて完遂し、1万馬力エンジン2台、1万トン級の船2隻を建造し、その上570件余りの技術革新を成功させた。

19日 ▶水文事業の発展——1974年現在、国家の擁する各種の水文センター(水文ステーション、水位ステーション、雨量ステーションを含む)はすでに1万カ所に達し、人民公社、生産大隊所属の雨量ステーションなどの数はさらに多い。現在、国家の観測センターは大眾のもの結びつき、前者を中核にし後者を補助として、すでに全国でかなり整った観測網と水文変化の状況を反映する水文ステーション網を形成している。

洪水防止闘争の必要にもとづいて、各級水文部門と数多くの水文観測センターは水文情報・予報の仕事を展開し、解放前水文部門で予報を行わなかったための空白を埋めた。

22日 ▶人民日報、冶金工業部理論小組・鞍山市委理論小組共同論文「鞍鋼憲法の輝かしい旗幟の下に前進しよう」——毛主席の鞍鋼憲法に関する指示発表15周年を記念したもの。

28日 ▶天津市、「工業は大慶に学ぶ経験交流会」を開く——会議では企業が鞍鋼憲法を堅持し、プロ独裁理論をしっかりと掌握するなかでブルジョア的腐敗と訣別し、「工業は大慶に学ぶ」、運動を新たな段階に高めること、

これによって第4期全人代で提起された偉大な目標を達成することなどが強調された。

29日 ▶広西の95%の公社に自動車道路が開通、延べ3万2000kmに達す。

III. 外交

1日 ▶イエン・サリ・カンボジア王国民族団結政府特別顧問が訪中——4日周総理、紀副総理が同氏と会見。

3日 ▶人民日報評論員、「カシミール人民の自決権は奪うことができない」——2月24日、インドがカシミールを連邦内に組入れたことを非難。

▶新華社記者論評、「ロメ協定は何を物語るか」——第3世界と第2世界の関係における大きなできごとで、超大国の覇権主義に対する世界的反対闘争に有利、と評価。

4日 ▶人民日報、国際時事総合論評「南朝鮮人民の反朴集団の闘争はたえず高まっている」。

8日 ▶ムワンガ・ザンビア外相が訪中——11日まで。訪中期間に病院で周総理と会見。

▶北京市婦女連合会、人民大会堂で国際労働婦人デー祝賀パーティーを開く——シアヌーク親王夫人はじめ在京各国婦人と首都の婦人1,400余人が出席。

9日 ▶人民日報評論員、「カンボジア人民の勝利への歩みはささぎることができない」。

12日 ▶バーナム・ガイアナ協同共和国首相夫妻が訪中——17日まで。17日新聞コミュニケが発表された。

▶新華社記者論評、「ニューデリーの詭弁に反論する」——インドのカシミール地区併呑に関し、この問題は「内政問題」であるとするインドに反論。

14日 ▶第2回国連工業開発機構総会で陳慕華中国代表団団長が発言。

▶朝鮮「労働新聞」代表団訪中。

15日 ▶モロッコのララキ外相が訪中——17日周総理は病院でララキ外相と随員に会見。15日両国はスポーツ、医療、貿易にかんする協定と議定書に調印。

16日 ▶周総理、シンガポール外相と会見——同政府友好代表団は13日に中国入りした。

▶イタリア(ML)共産主義者組織代表団が訪中——4月2日倪志福政治局員候補と会見。

17日 ▶周総理、スリランカ首相の子息のアヌラ・パングラナイケ氏と会見。

18日 ▶河北省張北県革命委員会が、反ファッショ戦争中の蒙古軍烈士の墓に花輪をささげた。

21日 ▶新華社記者論評、「ブレジネフの農業政策破たんの10年」——生産低下、食糧の大量輸入、農村での階級分化の進行、政策失敗の責任を他人に押しつけるなどの点を指摘。

22日 ▶朱委員長、周総理、カンボジア国家元首シアヌーク親王と政府首相ペン・ヌート親王に民族統一戦線と民族解放人民武装勢力の成立5周年を祝う電報を送る。23日、人民日報は祝賀の社説をかかげた。

▶人民日報評論員、「人種主義の残虐な行為」——3月18日ローデシア政権が野蛮な手段でジンバヴェ・アフリカ民族同盟の指導者チテボ氏を殺害したことを非難。

23日 ▶朱徳委員長、周恩来総理は連名でルーマニア大統領、首相、大国民議会議長が再選されたことに祝電を送る。

▶人民日報、辛雨「政治『教唆犯』の正体」——ソ連のコムソモリスカヤ・プラウダ紙は3人の復員軍人が、復員後「金になるところへいこう」と「申し合わせた」という投書を掲載、経済学博士に「金もうけ」志向を称賛する評論を書かせた。背後に青年を毒するブレジネフ一味がいると批判。

27日 ▶陳永貴副総理一行メキシコを訪問——27日に北京を出発、4月8日に帰国。28日エチウベリア大統領夫妻が一行を招宴。

▶米中関係全国委員会、中国芸術団の訪米公演の無期延期を公表——米国務省が中国芸術団の出発間際になって曲目のなかの「台湾同胞——骨肉を分けたわれらの兄弟」という歌をはずせと要求したため。4月2日人民対外友好協会と外交部新聞司スポークスマンが、中国は原則の取引をしない、という談話を発表。

28日 ▶ラオス民族政治合同評議会友好代表団、北京着——29日、朱徳委員長が会見。

30日 ▶人民日報評論員、「グエン・バン・チュー集団のパリ協定破壊の犯罪行為に厳罰を加えよう」——チュー政権とアメリカを非難。

▶新華社記者論評、「リマ総会における二つの『反面教師』」——第2回国連工業開発機構総会でのソ連とアメリカの行動を暴露、批判。

31日 ▶鄧小平副総理、アンゴラ完全独立全国聯盟訪中団と会見。

IV. 日中

4日 ▶日中条約第4回予備交渉、覇権問題で交渉進展なし。

8日 ▶中国石油輸入協議会、75年分210万トンの輸入契約——昨年の積み残し分60万トンを含む。価格はバレル当り12ドル10セント(FOB)でドル建て、ドル決済。

11日 ▶中国国貿促代表団訪日——李川副主任を団長とする。28日まで。

14日 ▶中国青年代表団訪日——共青团広東省委書記梁秀珍氏を団長とする。4月3日帰国。

15日 ▶福岡博覧会中国館開幕。

24日 ▶日本学術文化代表団訪中——初の日本政府派遣の文化交流で、吉川幸次郎京大名誉教授を団長とする文化人19名。4月7日まで。

25日 ▶中国電力流通設備技術交流団来日——鄭代雨東北電力局副局長を団長とする一行9名、4月25日まで。

28日 ▶中国海洋学会海水淡化視察団来日——中国海洋学会常務理事汪徳昭氏を団長とする8名。

4月

I. 政治

1日 ▶紅旗4号、張春橋「ブルジョア階級にたいする全面的独裁について」——数字をあげて所有制の変革が「基本的」に解決したことを示し、だが全人民的所有制にせよ集団的所有制にせよ、いずれも指導権という問題、つまり、名義上ではなく事実上どの階級によって所有されているか、という問題をかかえている、とする。ブルジョア階級にたいして全面的独裁をおこない、決して中途でやめてはいけないこと、当面指導的幹部のあいだで吹いている「ブルジョア」風が危険性が高い、と指摘。

2日 ▶董必武中央政治局常務委員、北京で逝去——3日中共中央、全人代常委、國務院は訃告を発表。董必武氏は中共創設者の1人で享年90歳。同日毛沢東主席をはじめとする葬儀委員会が成立。7日、北京で追悼大会がおこなわれ、全国で半旗がかかげられた。王洪文副主席が追悼会を主宰、葉剣英副主席が追悼の辞をのべた。遺骨は八宝山革命公共墓地に安置された。6日には北京労働人民文化宮で8,000余名が告別式に参加。各国の党と国家の指導者から花輪と弔電が送られた。

3日 ▶最近江蘇省下放定住知識青年代表大会参加の2,000余名の代表が、農村生活を堅持して、三大差別縮小の促進派となる決意を表明。

▶全国公演中の中国芸術団が上海に到着、歓迎をうける。

5日 ▶紅旗4号、翟青「『三反』『五反』運動を回顧する」——この論文に関する紅旗誌編者のことば。ブルジョア階級の気狂いじみた反攻を撃退したこの運動の回顧と自分の認識とを対照し、自覚的にブルジョア思想の浸蝕に抵抗すべきである。

6日 ▶新華社ニュース、「蔣介石は死んだ」——「国民党反動派の頭目、中国人民の公敵蔣介石は、4月5日台湾で病死した」とのべている。人民日報は4面最後段にこのニュースを掲載。

7日 ▶紅旗4号、紀岩「ブルジョアの権利を制限する思想的武器」——副題〈中共第7期第2回総会での報告〉

を学習して。

▶河南省党委、最近下放定住知識青年積極分子代表大会を開催——同省では36万の都市知識青年、500万の帰郷知識青年がすでに農村に定住。うち3,210人余が入党、5万8300余人が共青団に入り、1万1800余人が各級指導グループに参加している。この会議で289の先進集団と923人の先進分子が表彰された。

8日 ▶80余カ国の駐中外交団、4回に分かれて雲南省を参観——3月4日から4月8日まで。

9日 ▶上海市で3月中旬以来のべ100万人を動員、突撃の春季愛国衛生運動を展開。

11日 ▶新華書店は全国で貸本活動を展開——北京市では各種800カ所の貸本所があり、上海市では毎日1万5000冊が貸出されている。

13日 ▶10名の特赦・釈放者が北京をはなれて台湾に向う——王秉鏡、陳士章、王雲沛、周養浩、蔡省三、段克文、張海商、楊南都、張鉄石、趙一雪の人々。一行は14日汽車で香港入り。

▶吉林省各県は農村「5.7」大学を創設——1970年以來すでに42カ所に達す。3カ月から3年の学制。

▶山西省万榮県青谷大隊の農民業余大学が順調に発展——創立2年。学制は2年ないし3年、5つの專業班があり、177人の学生を持つ。

18日 ▶北京部隊某連隊党委は幹部が計画的に中隊へ下りて兵士となる制度を推進している。

19日 ▶王彭前駐モータニア大使死去——26日八宝山で追悼式がおこなわれた。

21日 ▶江西省清江県で商代の遺跡を発見——長江以南ではじめての大規模な商代遺跡。

22日 ▶山東省第6次婦女代表大会が閉幕——18日から22日まで。1,483名の代表が参加、省婦女連合会第6期委員会を選出。

24日 ▶基隆市「聯盛101号」漁船の8人の乗組員が難破を救助され台湾に帰る——4月1日に浙江省漁民に救助されたもの。

25日 ▶人民日報社説、「動員して衛生を重視しよう」——全国的に広く深く愛国衛生運動を展開すべし。「4害」除去のカギとなる時期である。

28日 ▶北京市では今年すでに3万3000余名の知識青年が郊区農村に下放定住。

30日 ▶福建前線部隊、5月1日は砲撃を停止と宣布。

II. 経 済

1日 ▶紅旗4号、農林部農墾局調査組「寧夏の六つの国営農場の変化は何を物語るか」——寧夏回族自治区に所属する連湖、靈武など六つの国営農場は1952年に設立されたものだが、現在耕地面積は1万1000ha、労働者

職員1万2800人余り、平均1人当たり耕地は約2ha、多くの農作業は基本的に機械化を実現している。だが有利な条件があったにもかかわらず、これら農場は長い間生産性が低く、常に赤字を出すといったちおくれた状態におかれていた。

国営農場は社会主義農業の重要な陣地であり、社会主義農業発展の模範としての役割を担っている。だが農場指導部は路線をしっかりとつかんでいなかった結果、赤字をなくすため換金作物に集中したり、自力更生でやるより国家からの援助に頼ったり、臨時工を備へ年中作業に当らせたり、養豚事業を奨励するため奨金制度を設けたりするなどの措置をおこなってきた。しかし農場のおくれた状態は一向に改まらなかった。

批林批孔運動以來、農場指導部は大眾とともに修正主義路線を深く批判するなかで、社会主義全人民所有制であるとはいえ二つの階級、二つの路線の闘争は存在するという認識を深めた。これ以來、農場の生産に大きな変化が現れ、ヘクタール当たり平均収量は4.45トンとなり6農場とも多年の赤字経営の歴史に終りをつけた。

▶紅旗4号、黎新「自力更生は路線問題である。」——外国から若干の設備や技術を導入する必要性は肯定しつつも、過度な外国技術への盲信を批判し、あくまで自力更生を基本とした近代工業体系の樹立を訴えたもの。

▶浙江省の農業発展——浙江省の昨年の食糧総収量は解放当時49年の2.8倍であった。3,000万以上の人口と農民1人当たり5アールの農地をもつこの沿海省ではここ3年、食糧のヘクタール当たり収量は7.5トンを越えている。

土地の潜在力をほりおこし、単位面積当たり収量をあげるため、平野部ではコメの1毛作、コメとムギの2毛作の代わりに3毛作を導入した。さらに多くの公社、大隊が74年籐の生産を年2回から4回に増やした。(中国通信4月25日)。

4日 ▶カナダ小麦を買い付け——カナダ当局者が明らかにしたところによると、中国は4,200万ブッシェル(1億7500万ドル)のカナダ小麦を買い付けた。引き渡しは75年5月~76年3月。(日経6日)

6日 ▶第1・四半期の全国石炭生産量、前年同期比6%増。

8日 ▶福建最大の水力発電所完成——閩江支流の古田溪に建設。水力発電所4カ所、合計12台の大型水力発電機が据付けられた。

10日 ▶淮河平原の新沂河水利工事完成——500kmにわたる新沂河の水利工事で5年前に着工。74年1年間で2万8000余の導水路、電力揚水センター145カ所、河川しゅんせつ100km、堤防植林450万株分の工事が行われ

た。(文匯報 4月10日)

11日 ▶新型アナログ電算機を試作——北京第一無線工場は中国で初の大型の HMJ-200 型混合アナログ電子計算機を自力で設計した。これはアナログ電算機とデジタル電算機の特長を吸収し、主機2台、分機入出力装置14台からなり、全部で80個の積分器と1,000個近い演算増幅機が組み込まれている。

12日 ▶浙江省銭塘江上流に蘭江道路橋完成——4月1日開通。全長1,041メートル、幅11メートル。

▶浙江省、灌排施設を整備——1974年現在、ポンプによる灌排面積は100万 ha 余り、省の全耕地の約56%を占めるまでになった。

総延長7万キロの送電線がかんがい機械に電気を送っている。モーターとエンジンの総出力は82万馬力と、解放前の100倍に達している。同省の農民は過去20年余りに1万8000の貯水池と数十万の池、4,000の水力発電所を建設し、貯水能力を2万2000m³増やした。

省の5万の機械工場のうち、多くが灌排設備の生産を専門にしている。また省、県、公社が経営する多くの農業機械工場、修理工場がある。

かんがい、排水を発展させる際、省がとっている原則は「小型工事、付帯工事、公社、大隊の受けもつ工事に重点をおく」というもので、建設されたその年にその工事から利を受けることに努めている。現在省内の灌排施設の80%は公社、大隊の所有である。銭塘江河口にある海寧県におけるかんがい整備工事資金の88%は地元公社、大隊で調達され残りは国家が補った。

灌排施設の整備によって省の食糧、経済作物生産は急増した。ちなみに食糧収量は解放前のヘクタール当たり2.25トンから7.5以上に伸びた。(中国通信 4月25日)

14日 ▶大慶油田、第1・四半期の原油生産は74年同期比15%増。

15日 ▶第37回春季広州交易会開幕。

18日 ▶英国に旅客機35機を発注——英中貿易協会のネルソン会長は18日、香港で中国がトライデント機35機(2億6928万ドル)を発注したと語った。なお中国は航空管制システムも英国から導入することになる見込みであるという。(明報 4月19日)

23日 ▶春季海河治水工事、大々的に始まる——河北省では海河の治水工事に参加する民工20万人がすでに全部工事現場に入っている。3月20日現在、海河水系の宣恵河、永定河、竜河など基幹河道の開さく、しゅんせつ、および大黒汀、朱莊などのダムの上流工事については全面的に再開された。

III. 外交

1日 ▶ヌイラ・チュニジア首相が訪中——8日まで。

訪中の期間に朱徳委員長と周恩来総理が同首相と会見した。

3日 ▶ポルトガル共産党(ML)代表団が訪中——5月13日まで。5月12日紀登奎政治局員が同代表団と懇談、招宴した。

▶タス通信、「中国が旧満州のソ連兵士の墓を冒とくしている」と非難——15日新華社記者論評が事実無根と反論。

4日 ▶新華社記者論評、「有り金全部をすった政治博徒」——3月28日にソ連はやっと「今日からカンボジア王国民族団結政府だけを全カンボジアの合法政府として承認する」とのべ、ロン・ノル集団へのカゲが完全に失敗したことを公認した。

▶人民日報、范秀竹「人の弱みにつけこんでポロもうけ」——ソ連が東欧諸国に供給する燃料価格を協定に背いて倍に値上げしたことを批判。

▶中国経済・貿易展、パナマ市で開幕——17日まで。

5日 ▶李先念副総理がイランを訪問——10日に帰国。

7日 ▶米議員が中国訪問を終える——下院議長カール・アルバート夫妻、共和党院内総務ジョン・ローズ夫妻。

▶中国・スイス航空路一番機が北京着——チューリッヒ・ジュネーブ・アテネ・ボンベイ・北京・上海と繋ぐ国際航空路。

8日 ▶ベルギー工業展北京で開幕——19日まで開かれ数万人が参観。

▶新華社記者論評、「対抗か、それとも対話か」——第3世界産油国と第2世界の石油消費国の関係で米は両者を対抗させようとし、西欧諸国は対話にのり出そうとしていると分析、後者を支持。

10日 ▶中国、ベネルックス3国と商標登録互恵協議を達成。

13日 ▶人民日報評論員、「デマで陰謀をおおいかくせるか」——アメリカがベトナムで「難民」問題を出し、アメリカ人「撤退」のため軍艦を南ベトナム海域に集中していることを非難。

▶人民日報評論員、「むきだしの併呑」——4月9日インドは軍を出してシッキム国王親衛隊を解体、10日シッキム内閣と議会在国王の廃位とインドの州への編入を要求する決議を採択した。「シッキム政府」なるものはインドの手中にある民族の裏切り者にすぎないと非難。

15日 ▶人民日報、梅鷗「赤貧の大暴露」——ソ連が英国から10億英ポンドを借款したことについて論評。

17日 ▶毛沢東、朱徳、周恩来連名で「ブノンベンの完全解放を熱烈に祝う電報」を送る——シアヌーク親王、ペン・ヌート親王、キュー・サンファンあて。18日、人

民日報は「偉大な歴史的勝利」という社説をかかげ祝賀した。また同日鄧小平、陳錫聯、李素文がカンボジア元首府を訪れシアヌーク元首とペン・ヌート首相に祝電を手渡し、祝意をのべた。19日北京で1万人の祝賀集會が開かれペン・ヌート首相が出席した。

18日 ▶毛主席、金日成朝鮮人民民主共和国主席と会見——金日成主席のひきいる朝鮮党、政府代表団は中国党、政府の招きに応じて18日特別列車で北京に到着。19日には双方の會談がおこなわれた。26日一行は北京を出発帰途についた。27日國境通過のさい、金日成主席は毛沢東、朱徳、周恩来、鄧小平あてに感謝の電報を送った。電報は今回の訪中を「画期的な転換」と評価。兩國は26日付で共同コミュニケを発表した。

20日 ▶毛主席、チンデマンス・ベルギー首相と会見——首相一行は19日北京に到着、20日朱徳委員長、周恩来総理と会見、27日帰国の途についた。この間に兩國は海運協定と航空協定に調印した。

▶李先念副総理、パキスタンを訪問——25日まで。

▶新華社記者論評、「タス通信の『骨肉あいむ』論を評す」—プノンペン解放の4月17日タス通信は「5年にわたる骨肉あいむ戦争が終りを告げた」といいカンボジア人民の正義の闘争を中傷したとして非難。

▶ウランバートルで1975年度中蒙物資相互供給協定書に調印。

21日 ▶国連環境規画理事会で、中国代表団団長が発言——ナイロビで開かれたもの、超大国の侵略と拡張が環境汚染の主な原因であると指摘。

24日 ▶朱徳委員長、周恩来総理、インドシナ人民最高會議5周年に際し、関係4方面の指導者に祝電——人民日報は25日、「インドシナはインドシナ人民のものである」という社説をかかげた。

▶イエメン・アラブ共和国代表団が訪中——5月2日まで。周総理は30日病院でシャワレブ中佐をはじめとする一行と会見した。

26日 ▶人民日報評論員、「野蛮な暴行、絶望のあがき」——21日サイゴン政権がチュンロク地区で窒息爆弾を使用したことを非難。

28日 ▶朱徳委員長、周恩来総理、コサマク王妃の逝去を悼む電報をシアヌーク殿下に送る——5月4日北京で王妃の遺体火葬儀式がおこなわれた。

▶人民日報評論員、「勝利はジンバブエ人民のもの」——「民族解放デー」9周年を祝して発表。

▶中ソ國境會談ソ連代表団員が広州、桂林、上海、蘇州、無錫を訪問。17日から28日まで。

29日 ▶中国政府声明、インドのシッキム併合に反対——インド拡張主義とソ修覇権主義の共謀によるものと

して、シッキム人民の独立を求める闘争を支持。

▶中国外交部声明、ベトナム南部臨時革命政府とベトナム民主共和国政府の声明を支持——これらの声明は4月26日と27日にそれぞれ発出され、サイゴン政権及びその戦争遂行・人民弾圧の諸機関を全部撤廃することを要求している。

▶中共中央、マラヤ共産党中央委員会に創立45周年を祝う電報を送る。

▶北京でプノンペン解放祝賀大会——1万人をこえる首都の大衆が参加。ペンヌート首相、及び王洪文、葉劍英、鄧小平、江青、姚文元、陳錫聯、紀登奎、華国鋒、汪東興、呉徳、陳永貴以下中国首脳が出席。葉劍英副主席、ペンヌート首相があいさつをおこなった。

▶人民日報、辛雨「ソ連の『シェキノ方式』とアメリカの『テイラー方式』」——ソ連に「テイラー方式」が復活した、と論断。

30日 ▶毛沢東、朱徳、周恩来連名でサイゴンの解放を熱烈に祝う電報を送る——サイゴンのグエン・フー・ト議長、フィン・タン・ファト首相、及びハノイのトン・ドク・タン主席、レ・ジュアン第一書記、チュオン・チン議長、ファン・バン・ドン首相あて。人民日報は5月1日、「世界的意義をもつ偉大な勝利」という社説をかかげた。同日鄧小平、耿飜、喬冠華が両大使館に向かい電報を手交した。

IV. 日 中

3日 ▶中国石油輸入懇談会の初會合——中国原油の長期安定輸入のための体制づくりをめざす官民合同の會議。

4日 ▶中国銀行代表団来日——喬培新中国銀行総経理を団長とする一行9名。28日帰国。

5日 ▶鄧副総理、日本学術代表団と会見。

7日 ▶孫平化対外友協常務理事、衛藤発言に不満を表明——学術文化代表団の事務局長として中国訪問中の衛藤藩吉東大教授が6日、蒋介石の死去に関して時事通信記者に対し語った談話を、「中国人民に対して非友好的で、不愉快なでき事」と述べたもの。衛藤氏の談話とは、蒋介石が国民革命、抗日戦争を経て国民的英雄となった、1957年に中国側も彼を蔣先生と呼び愛国者として尊敬した、などと述べたもの。(毎日8日)

▶廖承志氏、覇権問題で語る——北京訪問中の西日本新聞友好訪問団との會談での席上、次のように語った。日中平和友好条約は日中共同声明の9項目の線から後退すべきではないし、中国は条約が内容的に後退したものになることに絶対反対である。この点で日本側の勇断を求む。

蒋介石の葬儀に自民党総裁が自民党高官を派遣するこ

とを決定したといわれるが、私はこれを本当でないと信じたいし、もしそれが本当なら中国人民は怒るだろう。

(東京新聞 8日)

10日 ▶日立製作、ガスタービン発電装置を受注——出力2万3000kWのF-5タイプ2台、約20億円。

11日 ▶関西経済人代表団訪中——山本弘氏ら10名、14日まで。

14日 ▶紀登奎副総理、覇権問題で語る——日中友好国民協議会第3次訪中団との会見のなかで次のように語った。覇権反対は中国外交の基本姿勢であり、中国は日中共同声明の原則を重視する。中国は原則で取引することなく、共同声明が一步後退することになるよりも共同声明の段階にとどまっていた方がよい。(毎日15日)

▶中日友好協会、池田大作会長ら第3次創価学会訪中団を招宴。

15日 ▶中国土木工程学会友好代表団来日——土木工程学会常務理事韓力氏を代表とする5名。

16日 ▶鄧副総理、池田大作氏と会見——鄧氏は覇権条項について、米ソを含むいかなる国の内政に干渉するものでもない、平和条項の覇権条項明記は原則的に譲れぬが、条文中にどう取り扱うかは研究の余地がある、われわれは友人として三木首相の勇氣と決断を望んでいる、と語った。(朝日17日)

▶中国銀行と東京銀行、円と元の先物取引協定締結——先物予約期間は当面6カ月間。

18日 ▶北京で初の日中貿易混合委員会開催、19日まで。

20日 ▶姚文元氏、中島健蔵氏と会見——覇権条項について、三木首相の決断を求めると語った。

22日 ▶中国側、条約締結急がず——15日から訪中し、喬冠華外交部長ら中国側関係者と交渉にあっていた高島外務省アジア局長は22日に帰国したが、この報告を受けた宮沢外相は記者会見のなかで、日中双方の対立は妥協の余地が少ない、中国側は必ずしも同条約の早期締結にこだわっていない、などの点を明らかにした。(日経23日)

24日 ▶日中平和友好条約本交渉開始、覇権問題で依然平行線をたどる。

▶ソ連政府機関紙イズベスチャ、覇権問題での中国側の主張を非難。

25日 ▶北京の日本大使館事務所移転決まる。現在の三里屯から市内中心地に近い建国門外へ。

28日 ▶李素文人代常委副委員長、東竜太郎氏ら日本赤十字代表団と会見。

29日 ▶小川駐中国大使、天皇誕生祝賀パーティー開く——鐘夫翔郵電部長、何英外交部副部長らが出席。なお

朱徳全人代常務委員長は28日、天皇陛下に祝電を送った。

30日 ▶河野、田中、大平、保利氏の4者会談、日中平和友好条約の促進で意見が一致。(東京5月1日)

5月

I. 政治

1日 ▶北京で分散園遊式メーデー祝典——中山公園音楽堂には周恩来、王洪文、葉劍英、江青、李先念、呉徳、徐向前ら指導者が姿を見せシアヌーク親王夫妻、ペン・ヌート親王夫妻も参加。

▶海軍部隊制服と陸・空軍女子夏服が改革さる——セーラー服を再び採用、女子はスカート、縁なし帽も着用など。

2日 ▶北京大学共青団と学生会が五四運動記念集会和記念講座を開く。

5日 ▶紅旗5号、田春「精通の目的はまったく応用にある」

▶体育運動委員会、「国家体育鍛練標準条例」を公布——児童組、少年1組、少年2組、青年組の年齢毎に分かれ、各組男女別になっている。

6日 ▶人民日報、庄寧「プロレタリア独裁下で革命を継続する偉大な実践」——プロレタリア文化大革命の理論的再評価。

▶姚文元、香港・マカオの愛国新聞界代表団と会見。

7日 ▶人民日報、夏方豪「『5.7』幹部学校のもつ深遠な意義」——「5.7指示」発出9年目にあたって書かれたもの。

8日 ▶遼寧省の5.7幹部学校はますます発展——現在、全省に87カ所の5.7幹校があり、省、市(地)、県(旗)の3級にみな幹校があることになり、数年来のべ20余万人を訓練した。

▶人民日報、章文貢「ブルジョア法権思想を批判する強大な武器」——副題、「井崗山の闘争」を学習して。

10日 ▶紅旗5号、袁青「生産関係における一つの重要問題」——生産関係は生産資料の所有制、人の相互関係、分配形式の3方面を含んでいる。これまで所有制の決定作用が強調され、他の二つの反作用についてはないがしるにされてきた。毛主席の理論問題についての指示はこの方面に向けられたもの。

▶八宝山で蒲輔周氏の追悼式——全人代代表、政協全国常委、中中医研究院委員会委員の蒲氏は4月29日北京で病死。享年87歳。

11日 ▶軍第3回競技大会が開幕——開幕式では國務院副総理、党中央軍委責任者陳錫聯があいさつをし、全軍体育活動の先進単位の代表と選手代表があいさつした。

25日閉幕。

16日 ▶河南省洛陽地区では60万の有線スピーカーを利用して理論問題放送講座を実施。

17日 ▶人民出版社、21篇のマルクス・レーニン主義著作を続々と出版——「マルクス、エンゲルス、レーニンのプロレタリア独裁についての論述」に引用された21篇の著作の単行本。

▶瀋陽市総工会は党委の指導下に労働者の学習組織化に努力——労働者理論隊伍の充実に力を入れ、理論学習班を4回開き200余名の基層工会幹部と理論輔導員が参加。さらに7回の理論輔導報告会を開き1万4000余名の理論中核分子が輔導を聞いた。

▶北京医療隊阿里隊が最近チベットへ出発——衛生部機関、北京市、中国医学科学院、中医研究院及び新疆医療人員から構成され、阿里地区で8分隊に分かれて各県を巡回診療することになっている。

18日 ▶杭州市で情勢が緊張、多くの指導者を批判した大字報が出現。(AFP)

20日 ▶人民日報、湖藕「いくらかの政治経済学を学ぶ必要がある」

▶伍修権が軍副総参謀長に任命されたことが判明。(北京放送)

22日 ▶人民日報、梁効「文芸工作者は革命理論をよく学ぶべきである」——「文芸講話」を学習して、という副題つき。

▶最近北京で「文芸講話」を記念して座談会開催——各革命模範劇グループの工作者が参加、体験を語る。

23日 ▶「文芸講話」を記念して、文化部が一連の活動を展開——文化部が主催。今年の地方劇北京公演のなかから、新疆ウイグル歌劇「紅灯記」、漢劇「赤軍女性中隊」、粵劇「杜鵑山」など。文化部はまた全国の都市、農村で革命模範劇の映画14本、新しい映画を上映、労働者版画、農民絵画巡回展を催した。31日人民日報は「片時も労働兵を忘れない」という短評を発表、末端にまで下りてゆく公演方式が好ましいと強調。

▶人民日報、初瀾「労働と結びつく道を歩むことを堅持しよう」——副題、「文芸講話」を学習して。

27日 ▶中国登山隊がチムラマ(エベレスト)登頂に成功——北壁から中国は2回目の成功。登頂隊は男子8名女子1名からなり、1人の漢族を除いてすべてチベット族。

31日 ▶馬定邦元財貿弁公室副主任(66)死去——6月8日八宝山で追悼式おこなわる。

▶國務院、9月1日以降、地名、人名のローマ字つりは拼音に統一することを決定。

II. 経 済

1日 ▶紅旗5号、江渭清「農村のプロレタリア独裁をさらに強めよう」——九江地区の農村で現地調査を行い、そのなかで見出された資本主義的傾向との戦いを紹介したものの。

2日 ▶発展する中国の製紙工業——全国の紙月産量は1949年の年間生産量の数倍に相当し、74年の生産量は65年を80%上回った。74年に新聞と小中学校の教科書に使われた紙の量はそれぞれ49年の20倍、12倍であった。現在、中央政府がいくつかの大型製紙工場を建設する一方、中小の工場が各地に建てられ、各省・市・自治区が独自の製紙工場をもっている。中国は紙を自給し、種類によっては輸出しているものもある。(中国通信5月9日)

9日 ▶広州交易会のルポ——今交易会の顕著な特徴は、第3世界諸国との成約高が多いことである。多くの第3世界諸国が大量の中国の消費物資を契約し、買っているだけでなく、中国の機械製品と小型プラントにも深い興味を示している。中国は第3世界諸国との貿易で、輸出入のバランスを保つことに注意して輸出と同時に輸入にも努め、第3世界諸国の支払い能力を考慮し、これら諸国の輸出可能な各種商品を輸入している。

ここ数年來、中国の国際貿易は総額の面で大きな伸びを見せただけでなく、輸出商品の内容も引き続き大きな変化を見せている。輸出総額の中で工業製品と鉱産物、加工製品の占める割合がますます大きくなり、農産物と農業副産物を大きく上回るようになってきているが、同時に農産物、農業副産物の輸出量もかなり伸びている。中でも、石油工業製品の発展と輸出の増加は特に目立っており、今交易会に展示された輸出用石油製品は昨秋交易会の40数種から80数種に増えている。

10日 ▶各地の春耕農作業の高まり——今年は第4次5カ年計画最後の一年であり、今年の農業生産計画を超過達成することは、国民経済の新高潮を実現するうえで重大な意味をもつ、74年冬から今春にかけて、多くの省、市、自治区で「農業は大寨に学ぶ」経験交流会を開き、「農業は大寨に学ぶ」運動の発展をはかっている。今春耕のなかでは16の省、市、自治区で100万名近い幹部が農業生産の現場に入り、大衆とともに春耕にはげんでいる。河南、河北、甘肅など10省、市で今年準備した肥料は全体的に従来より多く、多くの地方で土地利用率高めるため1期作を2、3毛作に変え、耕作制度の改善に努めている。経済作物の播種面積も各地で従来面積をこえた。

▶新興工業都市常州の発展の調査——以前、常州には人目を引くような工業もなかった。

常州には人口がわずか39万余り（郊外区の12万2000人を含めて）しかないが、いまではその工業総生産が、解放初期の天津市のその3.5倍に匹敵し、全国20余の、人口50万以上の都市をしのいでいる。1966年から74年までの9年間、常州の工業は毎年平均13.9%の伸び率で躍進し続けた。

常州の工業の労働生産性は、1973年に全国平均を90%も上回っていた。文革以来の9年間、国家に提供した蓄積は、この時期に国家と地方からうけた投資の12.3倍にのぼった。

常州は中央の統一した計画のもとに、地方の積極性を十分に発揮し、文化大革命以来、市の地方財政収入の80%を工業建設に振り向けた。

常州の重工業は主に、「両機一葉一肥」（ハンドトラクター、ディーゼルエンジン、農薬、化学肥料）から始めて雪だるま式に発展してきたものである。

常州の軽工業は、大躍進以来の新興の重工業のために技術陣を養成し、資金をたくわえた。現在、重工業は全市の工業総生産の半分を占めている。そして重工業の発展はまた、軽工業のいっそうの発展に設備と新しい原料を提供した。

11日 ▶常州工業大発展の調査(その2)——常州の工業発展は一つの迷信をうち破った。つまり高速で工業を進展させ、先進水準においつくには必ず国家からの大量の投資をうけ、大規模な基本建設を行い、大型、洋式、完全な工場を必要とするという迷信である。

文革以来の9年間に、常州市の工業総生産額は3倍余に増えたが、その内90%以上は現有企業の利用、改造によって得られたものである。

常州工業部門は自力更生で高速度の発展をとげるためには、必ず原材料工業（中間製品を包む）を重視すべきだとした。文革以来、常州の地方財政収入のなかでの工業投資のうちの67%は原材料と中間製品の部門に用いた。

またもう一つの重要なことは、大量の農副産物を工業原料とする状況をだんだんと改めていく必要性であった。文革以来、常州では石炭、原油、鉍滓、海水等を利用し、合織、プラスチック、化工製品を生産し、常州郊区の半分の耕地の生産量に等しい食糧、棉花を節約した。

12日 ▶拡大する中国の稲作——74年現在、全国の水田は1949年より3分の1増え、水稻の収量の伸びは食糧全体のそれよりも急速である。耕作制度の改善で、今では2毛作、3毛作が普及し、解放以来、水稻の総生産量の増加分の5分の2は多毛作の結果である。南部の上海、浙江、江蘇、広東、湖南、福建、湖北、広西の各地区では、小麦—水稻—水稻、緑肥—水稻—水稻といったやり

方で1年3毛作がおこなわれている。74年までに全国的水稻の2期作面積は解放初期の3倍となった。（中国通信5月16日）

15日 ▶春季広州交易会閉幕。

16日 ▶開採炭鉍の躍進——1971年以来、原炭生産量は毎年平均して100余万トンずつふえ、74年までに出炭量は設計値を83%上回り、所属する7鉍山のうち4鉍山が原炭生産量を設計値の倍にする計画をくり上げ達成した。目下、同炭鉍では今年中に原炭生産量を設計値の2倍にする目標をたて奮闘している。

17日 ▶河南省北部山区に丹河発電所完成——2台の20万kWの発電機ユニットを設置。

▶山東省黄県下丁家大隊の長期計画——下丁家大隊（3,000名、1人当たり耕地0.6ム）は73年冬、「74年～80年の長期計画」を制定した。

計画では、トラクターによる機械化耕作をすすめるため、小耕地を20ムごとに併合、この後大部分の耕地を合せ“小平原”とし、土層2尺（0.666m）以上の大畝田とする。同時に耕地面積を現有の1,900ムから2,800余ムに拡大し、食糧生産を現在の1,370斤から2,000斤にする。

その他、自動車を通れる道路の建設、治水、引水工事により、蓄水量を現在の46万 m^3 から80万 m^3 に増やし、灌漑地を現在の1,900ムから2,400ムに増加させる。

養豚事業を進展させ、頭数を現在の1,100頭から2,800頭に増やし、1ムにつき1頭とする、など。

18日 ▶大同炭鉍、長期計画を制定——山西省大同鉍務局各級党組織は、同局の「大慶に学び、開採に追いつき、倍にする」という10カ年長期計画を制定した。この計画は10カ年内に石炭生産を年ごとに発展させる指標と具体的措置を定めている。10年後の大同炭鉍は、いまの大同炭鉍の3つ分に等しくなる。

だれに依拠して計画を制定するのか。各級党委員会は大衆を立ちあがらせて計画の制定に直接参加させた。

「待ち、たより、求める」思想を打破し、自力更生、刻苦奮闘の精神をうちたてる。計画制定の当初、一部の人はこれは上級に人や設備を要求するよい機会だと考え、計画を立派な、様になるものにするよう主張した。なかには10数組の総合機械化設備を装備するよう国家に求めるところもあった。

大同鉍務局党委は計画を制定する過程で、保守思想にも反対し、また実際にそぐわない高い指標にも反対した。

かれらは生産の現状にも分析研究を進め、生産量の倍増をはたすには老鉍の潜在力を掘りおこすことに立脚し

なければならず、従って一切羽当たりの生産量をあげることを主要な攻撃方向としなければならぬと考えた。

十分な余地を残すよう心掛ける。局党委は実践のなかで、計画をたてるにあたってはさまざまな困難が生まれる可能性を考慮し、指標はぎりぎりには定めないで一定の余地を残し、どのような困難な条件にであっても計画を実現できるようにしなければならないことを知った。

▶転染法(ダイトランスファー印画法)によるカラーフィルムの試作成功。

23日 ▶“鋼を要とし、工業を発展させる”——23日以降、人民日報は上記のスローガンを掲げ、鉄鋼増産のキャンペーンを始めた。23日には太原鉄鋼公司、本溪鉄鋼公司などのルポを掲載した。

24日 ▶国営農場は模範としての役割を發揮せよ——24日の人民日報は、チベット滂波国営農場に関するルポを発表した。同農場は過去において地理的条件の厳しさから、常に赤字経営で、国家からの投資に頼りがちであった。だが文革以来、同農場は「農業は大寨に学ぶ」運動を展開し、現在では経営は健全になり、多くの余剰食糧を国へ売渡すまでにいたった。

滂波農場のルポに関し、人民日報の「編集後記」では次のように述べている。

「国民経済の基礎としての農業方面での全人民所有制は当面、比重は非常に小さい。従って、国営農場をうまくやることは、全人民所有制の農業を強固にし発展させるうえで重要な意義がある。各地の国営農場はプロ独裁の理論をまじめに学び、「農業は大寨に学ぶ」運動を深く展開し、社会主義農業のなかの模範としての役割を十分に發揮することを希望する。」

26日 ▶米上下両院合同経済委員会、中国経済に関する報告書発表——「中国——経済的再評価」と題する報告書のなかでは、石油関係の部分で次のような評価を出している。

原油生産——75年7,000万トン、80年までに年間2億トンをこえる。

原油輸出——75年0800万トンを超える。80年5,000万トン。

中国は自国の石油資源開発に外国資本の協力を求める可能性はないが、現在の開発のスピードからすれば80年には世界の5大産油国に仲間入りする。(産経22日)

31日 ▶1～4月に船舶幹線輸送量は74年同期比17.5%増、積み下ろし量6.2%増、道路輸送量もかなり増加。

III. 外交

2日 ▶北京でベトナム南部完全解放祝賀集会開催——葉劍英副主席、チャン・ビン南臨時代理大使、グエン・チョン・ビン北ベトナム大使があいさつをおこなった。

1万余の大衆が参加。南寧(2日)、広州、昆明(3日)でも慶祝大会がおこなわれた。

▶新華社記者報道、「ソ修は文芸作品を利用して大いに軍国主義を宣揚している。」

▶中国貨物船「紅旗155号」ダナンへ初入港。

3日 ▶中国芸術団、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、ベネズエラを訪問、公演——3日トリニダード・トバゴ入り、17日ガイアナへ、28日ベネズエラ入りし、6月13日カラカス発帰国の途に。

4日 ▶欧州経済共同体委ソームズ副委員長が訪中——11日まで。周総理、李先念副総理がソームズ副委員長らと会見。8日ソームズ氏は記者会見し、ECとの正式関係樹立で双方が合意に達したことを明らかにした。

5日 ▶イリイチョフ中ソ国境会談ソ連側首席代表、帰国の途に。

▶人民日報、范秀竹「海の霸王の自己暴露」——200隻の軍艦を動員した全世界規模の海軍演習と「緩和」の宣伝とどう結びつくのか、と指摘。

6日 ▶人民日報、慶文「偉大な勝利、輝かしいモデル」——南ベトナムでのホーチミン戦役に至る勝利の意義と意味づけ。

9日 ▶人民日報社説、「ドイツ・ファシズムにたいする勝利30周年を記念して」——「現在のソ連は、ブルジョア階級独裁であり、大ブルジョア独裁、ドイツ・ファシスト式の独裁、ヒトラー式の独裁である」と論断。

12日 ▶鄧小平副総理が訪仏——喬冠華外交部長が同行。ジスカールデスタン大統領、シラク首相と幅広い、つっこんだ会談をおこない、18日北京に帰着した。

▶中共中央、インドネシア共産党創立55周年に祝電——両党の「深い革命的友誼と戦闘的団結」を強調。

▶ドイツ共産党(ML)代表団が訪中——6月1日姚文元政治局員が懇談、招宴した。3日に帰国。

15日 ▶南北ベトナムの大使と臨時代理大使がベトナムの勝利を祝うレセプションを北京で開催。

17日 ▶人民日報評論員、「むきだしの海賊行為」——5月12日の「マヤゲス号」事件でアメリカを非難。

18日 ▶人民日報、嚙楼「『共同所有』なのか、一家独占なのか」——コメコンを「共同所有制」と主張しているソ連の、これに反した行動を暴露。

19日 ▶イランのパーレビ王女が訪中——同日周総理が王女と会見、21日帰国。

▶コツォコアネ・レソト王国外相が訪中——29日まで。この間、周総理と病院で会見。

▶中国軍事友好代表団、スーダンへ出発——団長は福州部隊司令員皮定均。6月8日帰国。

20日 ▶人民日報社説、「歴史的な輝かしい文献」——副

題、毛主席の「5.20」声明発表5周年を記念して。

▶中共中央、ビルマ共産党中央に電報を送り、タキン・ジン、タキン・チト両同志の英雄的戦死に哀悼の意を表明。

▶最近アルゼンチン共産主義前衛党中央委員会代表団が訪中——最近姚文元政治局員が一行と会見。

▶中国は広州交易会でバングラデシュと通商協定を結ぶ——香港筋が明らかにしたもの。

25日 ▶ニクレスク・ルーマニア副首相が訪中——同日周総理と病院で会見、29日ルーマニア工業展開幕式を主宰、30日帰国の途についた。

▶中国が韓国の漁船をだ捕。

28日 ▶人民日報、雅舟「朴正熙集団のむだなあがき」——5月に入っの学生、大衆運動への弾圧、「北の脅威」を口実にしたファッション化を批判。

31日 ▶新華社記者論評、「資本主義化したソ連商業」——ソ連国営商業はすでに官僚独占資本家階級が最大利潤を吸いとるための資本主義商業に変質した、として詳細に分析。

IV. 日中

4日 ▶紀登奎副総理、「覇権」問題は原則問題であり、譲歩できぬと語る——宮沢外相の打診のための訪中計画についても、その必要なしと語る。日中友協正統本部代表団に対して。

5日 ▶成田委員長ら第6次社会党代表団訪中——6日から廖承志会長ら中日友好協会側と会談。会談は覇権問題の取り扱いで難行したが、8日、成田・廖のトップ会談で社会党側は「2つの超大国」の覇権反対を共同声明におこむことを受け入れた。(各紙5日～8日)

12日 ▶中日友好協会、日本社会党共同声明発表——廖承志氏と成田氏が署名。その中では問題となっていた「二つの超大国の覇権主義」に対する批判がおこまれた。成田氏ら社会党代表団は11日に李先念副総理と会見、12日に帰国。

▶李先念副総理、岡崎嘉平太氏と会見——岡崎氏の訪中は「個人的な旅行」とされているが、三木首相の意をうけ覇権問題で中国の意向打診とみられている。1日北京着。(産経1日)

13日 ▶三木首相、友好条約交渉で4項目の所信声明発表——友好条約交渉に臨む三木内閣の基本姿勢を改めて明確にし、交渉進展のための環境作りをやり直すべきであるとの考えにもとづくもの。日中友好条約の速やかな締結と、共同声明にある諸原則の堅持などを確認。(朝日5月17日)

15日 ▶春季広州交易会閉幕——日中間の成約は往復1億2000万～1億3000万ドルと74年秋の約1億5000万

ドルを下回った。

▶日本向けモスクワ放送、社会党の共同声明を論評、成田委員長を名指しで批判。

19日 ▶李先念副総理、佐々木更三氏と会見——李氏はそのなかで日中共同声明第7項(覇権反対条項)を条約前文で処理するのは共同声明からの後退を意味し、あくまで条約本文で処理すべきであると述べた。

20日 ▶中国新聞代表団訪日——朱穆之新華社社長を団長とする一行11名。22日には三木首相を表敬訪問、全国各地を旅行し6月13日帰国。

23日 ▶小川大使、喬冠華外交部長と会談、三木首相の4項目方針を伝える。

25日 ▶姚文元政治局委員、井上靖氏ら日本作家代表団と会見。

27日 ▶共産党、日中平和友好条約に覇権条項を盛り込むことに反対——同日付けの党機関紙「赤旗」に批判論文発表。

30日 ▶中国電機工程学会代表団来日。

6月

I. 政治

1日 ▶人民日報、景青「新しい世代を教育するために努力しよう」——党、共青団、教育部門、社会の各方面が協力して、学校、家庭、社会が緊密に結合した教育網を建設し、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想で少年児童活動の一切の障地を占領し、階級敵が腐敗するすきを与えてはならない。

▶瀋陽市第5人民医院は組織的にはだしの医者と交流し成果上げる——同じ人数の医師が医院からはだしの医者となり、交代したはだしの医者は医院で訓練を受けるという制度を形成。

3日 ▶紅旗6号、岳海「理論を深く学んで安定と団結を促がそう」——今回の学習運動は1942年の整風運動と同じく、深刻なマルクス主義教育運動であって、深く学習することと安定団結とを対立させる考え方ややり方は間違っている。

4日 ▶特赦で釈放され台湾ゆきを希望していた張鉄石が香港フォルチュナ・ホテルで死亡——17日新華社は同ホテルは蔣集団が経営しており、蔣集団の迫害により死亡と報道。

6日 ▶紅旗6号、李鈞「マルクス主義の学習には長期の努力が要る」——1回で精通したとか簡単にすますなどの考え方をいましめる。

7日 ▶人民日報、田師源「法家が中央集権を堅持して国家の統一を守った路線を評す」

▶8名の難破漁船漁民が台湾へ戻る——5月16日沈没

した基隆市「舜安21号」の8人で、中国海軍に救助された。

8日 ▶ラサでチュムラマ再登頂祝賀大会開催——3万人が集会。

12日 ▶青島市で4月下旬から6月初までに2万6000余名の知識青年が農村定住を決意。

14日 ▶紅旗6号、夏力之「貨幣交換と現実の階級闘争」——貨幣交換におけるブルジョアの権利を制限しつつも、貨幣交換は時期尚早に取り消すことはできないという関係を解明。

15日 ▶上海市労働者大学が「7.21」指示のもとにますます発展——現在360余カ所にあり、学習参加者は30万人近くに達している。

19日 ▶河南省では127のすべての県と市にはだしの医者学校が設立された——期間は1年、すでに2万名が生産大隊にかえって仕事をしている。現在は2期生2万人が学ぶ。

▶湖北省で前漢代の男性の屍体を発掘——前漢文帝時代のもの。また同省で唐代漢王李泰の墓を発見。

20日 ▶紅旗6号、梁思源「法家は春秋戦国期の社会大変動の産物である」

22日 ▶人民日報、紀岩「理論学習は修正主義に反対し、これを防ぐためである」

25日 ▶人民日報、景永定「持続的に学び、長期にわたり戦かう」——理論学習における「早道」、「一回完成論」、林彪の「竿を立て影を見る」などの論に反論。

▶農村の協同医療制度とはだしの医者の発展——全国の生産大隊で活動する農医兼業のはだしの医者が全国で130余万人、生産隊の農民保健員や助産婦は360余万人に達している。

26日 ▶人民日報社説、「医療・衛生分野における重大な革命」——「医療・衛生活動の重点を農村におこう」という1965年6月26日の毛主席の指示10周年を記念したもの。衛生工作を社会主義新農村建設の重要構成部分として位置づけ、「農業は大業に学ぶ」規画に組み込み、統一的に按配すべきである、と指示。

27日 ▶周總理が退院——仏郵政担当閣外相に華国鋒副總理が語る。

▶人民日報、郭建「わが国の封建制が奴隸制に戦勝した歴史的経験」

28日 ▶首都体育館で1万8000人の集会、9人のチュムラマ登頂成功者を祝賀。

▶民航局総局長に劉存信氏が就任していることが判明。(北京放送)

29日 ▶人民日報、嚴健「名実あい伴った共産黨員たらねばならぬ」

II. 経 済

6日 ▶74年の中国の対外貿易——ジェットロの推計によれば、輸入75億1800万ドル(前年比51.1%増)、輸出62億4700万ドル(同27.6%増)で合計137億6500万ドル(同39.5%増)。12億7100万ドルの入超で、73年の8,000万ドルの入超に続き2年連続の赤字となった。(日経7日)

11日 ▶上海江南造船所で1万トン級の船2隻が進水。

▶紅旗第6号、程越「理論をよく学び、政策を執行しよう」——“ブルジョアの権利”を制限する必要を述べ、反面、この制限が現在の政策をこえいきすぎることを戒めたもの。

18日 ▶上海第一工作機械工場、大型ホブ盤を製作——直径8mと5mのホブ盤を各1台ずつ。直径8mのは機重130トン、長さ14m、幅4.4m、高さ5.6mで、最大モジュール30までの平歯車、はずば歯車、やまば歯車、大型円筒歯車の歯切りに使われる。

▶新華社記者論評、「有機質肥料源を拡大する重要な道」——ここ数年、中国各地で腐植酸類肥料を大々的に作り、多く、はやく、りっぱに、むだなく有機質肥料源を拡大している。いま、全国の大多数の省・市・自治区ともこの種の肥料の試製、試用、普及につとめ、何千何万という人民公社、生産大隊が工場、センターを設け、条件のある多くの工場も積極的に生産を進めている。

解放後、とくに文革以来、各地は大衆的に肥料源開拓の科学実験活動を展開する中で、腐植酸など有機質を含む石炭を主な原料として、それにアンモニア、リン、カリ、ナトリウムなどを加えて、腐植酸アンモン、腐植酸リン、腐植酸カリ、腐植酸ソーダおよび窒素、リン、カリなど多くの元素を含む有機質肥料を作った。これらの有機質肥料は腐植酸類肥料と呼ばれている。

この種の肥料には、速効、遅効の二つの効果がある。それを田畑に施すと、農作物の発芽、発根、分けつ、早熟を刺激し、各種農作物がその年に著しい増収となるのを促し、また無機質肥料ではできない土壤改良、土壤の酸・アルカリ度の調節の作用を起こすことができる。こうした肥料の生産に使われる草炭、褐炭、風化炭は中国にかなり広く分布しており、埋蔵量も豊富で採掘しやすい。こうした肥料の生産方法は簡単で、投資が少なくすみ、コストも安く、すぐにとりかかれて、県、人民公社、生産大隊とも大量に製造することができる。

いま、全国の多くの省・市・自治区に腐植酸類肥料実験普及指導小組が結成され、専門会議が何度も開かれ、この種の肥料の生産、施用の経験を交流している。

19日 ▶首都鉄鋼公司以労働者、幹部の座談会——人民日報記者が同公司以開いた座談会では、次のようなことが話された。

石油工業を先頭に石炭、輸送部門など全体の工業戦線の状況はすばらしい。なかでも工業の全局に関係し、工業、国防工業、農業機械化を発展させるうえで要となる鉄鋼部門の発展は党と全国人民の大きな期待がかけられている。鉄鋼労働者に重大な期待がかけられているなかで、最近公司指導部は国家計画を完成するだけでなく、超過達成すべきであるというスローガンを提起した。

今年6月には、同公司で生産に新たな高まりがおこった。同公司では最近一種のスプリングスチールを生産したが、これは過去において輸入に頼っていたもので、ある国が機に乗じてわれわれに高く売りつけていたものであった。

同公司の労働者は現在の生産水準に留まることなく、まだまだ弱い環節もあることから、今後、組織性、規律性を強め、責任制と操作規定に厳格にそって生産を促し、下半期に立派な成績をあげる決意を固めている。

21日 ▶新華社記者論評、「農村の燃料問題解決の一つの創意」——農村の新しい燃料源を開拓するために、全国ですでに3分の2以上の省・市・自治区が大衆的な沼気ガスの製造・利用の試験をくりひろげ、一部の地区ではこれを次第に普及し、著しい成果をあげている。これは中国農村の燃料問題を解決する一つの創意である。

沼気ガスは、有機物質が一定の温度、湿度と密閉条件の下に、微生物の発酵作用によって発生する、メタンを主成分とする可燃性ガスで、ガスと水の漏れない槽を造り、その中に人畜の糞便雑草や木の葉、わらや汚水などを入れて密封し、これらの物質を槽の中で発酵させれば沼気ガスが発生する。これを管で炉や灯具に導き、火をつければ炊事や照明に使える。

人工的に沼気ガスを製造・利用するのは1958年の大躍進当時に現れた新生の事物である。目下、全国の沼気ガス槽の総数は46万余りに達している。四川、湖南、河北、河南、広西、江蘇、湖北、浙江、雲南、江西、陝西、福建などの省（自治区）の沼気ガス利用が比較的進んだ地区では、零細で分散した試験段階から普及の方向に進んでいる。

最近、国家計画委員会、中国科学院、農林部は四川省で全国沼気ガス利用推進経験交流会を開き、綿陽地区の沼気ガス作りの先進的人民公社、生産大隊を参観し、各地の沼気ガス作りの先進的経験を総括・交流した。会議は、各地で指導を強化し、普及の中でぶつかった問題を時を移さず研究、解決し、沼気ガスの製造と利用でより大きな成果をあげるよう求めた。

22日 ▶石炭増産キャンペーン——22日の人民日報は第一面に「理論を学び、路線をつかみ、石炭生産を促そう」というスローガンを掲げ、各地の炭鉱の増産運動に関す

る記事を發表し、石炭増産キャンペーンを始めた。

30日 ▶人民日報、短評「夏作によって、秋作を促そう」——豊作であった夏作の成果をふまえて、その成果に満足し楽観することなく、ただちに秋作の準備にとりかかるよう述べたもの。

▶鉄鋼生産の“わき役”となる——安徽省蕪湖鉄鋼総工場の機械修理工場では一部の幹部が、同工場はすでに独立採算工場となっていることから、いつまでも利益の少ない鉄鋼関係の機械修理といった“わき役”の地位に甘んじているより、利益が大で売れ行きよい定型製品の生産に重点を移すことを主張した。討論のなかで労働者は一つの単位は利益の大小より全局をまず考慮に入れねばならず、“わき役”なくして“主役”（鉄鋼生産）もないということ意見の一致をみた。

人民日報はこのルポに関し、公治平署名の「“わき役”を論ず」と題する論評をかかげ、鉄鋼生産発展のため、コークス、耐火材料、機械修理などの部門の発展の重要性を訴えた。

III. 外交

1日 ▶北京市で国際児童デー交歓会開く——7万人の紅小兵、少年少女が参加、北京在住の1,000人近い外国の子供たちも招かれ参加した。

3日 ▶紀登奎副総理、アンゴラ人民解放運動代表団と会見。

▶中華全国体育総会スポークスマン、中国は蔣一派の「中華民国オリンピック委」の承認をとり消さないかぎりオリンピック委に復帰しえない、と言明。

▶人民日報、范秀竹「『核拡散防止条約』は一片の空手形」——5月30日ジュネーブで閉幕した同条約の実施状況審査会議に関連して、ソ米の核軍拡の実情を暴露。

▶インド国営通信、中国がバングラデシュに国交を打診中と報道。

4日 ▶耿飈中聯部部長、最近チリ革命共産党訪中代表団と会見。

5日 ▶仏 ML 主義共産主義者代表団が訪中——29日葉劍英党副主席、呉徳政治局員と会見、7月1日帰国の途についた。

▶新華社記者報道、「ソ連の国営企業は官僚独占資本家階級所有制企業に変質した」——数字をあげて詳細に論証。

6日 ▶ウイルシー・オーストラリア外相訪中——同日夜病院で周総理と会見。

▶人民日報社説、「英雄的な人民の輝かしい祝日」——ベトナム南部共和臨時革命政府成立6周年を祝したものの。

7日 ▶毛主席、マルコス・フィリピン大統領夫妻と会

見——この日マルコス大統領が訪中、周総理と病院で会見。9日両国外交関係樹立にかんする共同コミュニケに調印、また中比両国政府間貿易協定に調印した。10日帰国。

8日 ▶米政府、7月1日までに在台米軍を2,800人に縮小することを決定——5月中にすでに450人が撤退し、7月1日までに1,200人が撤退の予定。9日米国防総省は3月末現在の在台米軍は4,000人と発表。

9日 ▶朱徳委員長、周恩来総理がトン・ドク・タン、チュオン・チン、ファン・バンドン3氏の政府役職への再選に祝電を送る。

10日 ▶朝鮮人民軍友好参観団が訪中——28日、葉剣英副主席が一行と会見、招宴。

▶新華社記者報道、「アメリカ経済の危機がいまだに深化しつつある」——生産下降、失業激増、財政赤字は空前の規模、貿易も良くなく、ドルの地位がゆらいでいる、と指摘。

12日 ▶毛主席、ジャワラ・ガンビア共和国大統領と会見——同大統領一行は11日北京着、朱徳委員長と会見、周総理と病院で会見、17日帰国。

▶中国軍事友好代表団、ユーゴ訪問から帰国。

13日 ▶中国軍事友好代表団、ルーマニア訪問へ出発——団長曾昭山瀋陽部隊政治委員。23日に帰国の途につき、26日北京に到着。

▶西独ケルン市で中国展が開幕。

14日 ▶人民日報、辛雨「『発達』したラクダ荘園」——ソ連のトルクメンのスユノフの農園を事例として、農業における私有経済の発展を批判的に分析。

15日 ▶アルバニア政府経済代表団が訪中——同日病院で周総理と会見。7月3日、中国の無利子長期借款供与協定、プラント供与議定書、一般物資提供に関する議定書、1976~80年バーター貿易・支協協定に調印、4日帰国の途についた。

16日 ▶朱徳委員長、タイ国会議員訪中団一行と会見——一行26人は6月1日に訪中。

19日 ▶新華社記者論評、「闘争のなかで前進する第3世界」——74年4月の原料・開発問題に関する国連特別総会以来の経済面での第3世界の前進を回顧。

20日 ▶新華社記者論評、「搾取と収奪の『典範』」——インドの新聞を使いソ連とインドの経済的関係を解剖。

23日 ▶メキシコシティで開かれた国際婦人年世界会議で李素文中国代表団団長が発言。

▶北京変圧器工場工人理論組、北京師範大学・岩文共同論文、「ソ連教育はブルジョアジーの領地、修正主義の染物桶に転化」

24日 ▶新華社記者報道、「朴正熙集団は何をやろうと

しているのか」——インドシナ解放後進行する韓国のファッション化の分析。

25日 ▶人民日報社説、「モザンビークの新生を熱烈に祝う」——1962年6月25日に解放戦線が成立、武装闘争を経てこの日独立をかちとったことを祝賀。

▶人民日報・解放軍報社説、「朝鮮人民の反帝革命闘争の偉大な勝利」——朝鮮祖国解放戦争25周年を記念して発表されたもの。

▶中国・ポルトガルが国交交渉中——マカオ訪問中のアルベス移動大使が語る。

26日 ▶周総理、米籍李振翻教授と会見。

27日 ▶ボンゴ・ガボン大統領が訪中——朱徳委員長、周総理と会見、29日中国訪問を終え北京を離れた。

29日 ▶人民日報、任谷平「ガンジー政府は凶悪な正体を暴露」——6月26日の政治家、報道関係者の大量逮捕と「非常事態宣言」についてガンジー首相とソ連を批判。

30日 ▶新華社記者論評、「結局利益を得るのはだれか」——ソ連のコメコン諸国への原料とエネルギーの供給価格を大幅に上げたことを論評。

IV. 日 中

2日 ▶国際石油社長に稲山嘉寛氏就任。

3日 ▶環境保護視察団訪日——國務院環境保護指導小組弁公室責任者曲格平氏を団長とする。7月4日まで。

4日 ▶日本電子工業・計測器展、上海で開幕——開幕式には中国側から王耀庭国貿促主任、馮国柱上海市革命委副主任らが、日本側からは藤山愛一郎、川瀬一貫氏らが出席。18日まで。

6日 ▶クラレ、月産100万m²のクラリーノプラント(人工皮革設備)を成約。

▶北京体育館で日中重量挙げ友好試合開幕。

7日 ▶中国生糸絹織物輸入協議会(日中貿易関係商社で構成)、政府の蚕糸事業団による生糸一元輸入の1年間延長に反対を決議。

10日 ▶三木首相、友好条約交渉中断説を否定——中国側が交渉を一時中断し、静観するとの方針をきめたという報道が出されたことに関し述べたもの。(日経10日)

12日 ▶上海婦人バレーボールチーム訪日。

▶周恩来総理、藤山愛一郎、川瀬一貫両氏と会見——藤山氏は9日に李強対外貿易部長と、11日に李先念副総理とそれぞれ会見した。会見のなかで、周総理は友好条約の早期妥結に関する中国側の強い願望を表明。

13日 ▶天津市友好代表団来日——解学恭天津市革命委主任を団長に一行20名。

17日 ▶ソ連タス通信、「日本政府あての声明」——そのなかで「ソ連政府は、日本政府が第3国との関係を発

展させるにあたり、日ソ関係を阻害するような措置をとらないよう希望する」と述べた(毎日17日)。なおこのソ連声明に対し、政府は19日、駐モスクワ大使を通じ、日中平和友好条約は第3国を対象するものではないとの反論をおこなった。

20日 ▶廖承志氏、「覇権」問題絶対譲らぬと語る——覇権問題について、日本側がもう少し押せば中国は譲歩すると考えているとするならば大きな間違いだ、中国は今まで賠償放棄や領土問題などできるだけ譲歩してきたと述べ、その他覇権問題交渉に対する日本外務省のやり方を批判した。清水正夫氏との会見で語ったもの。(毎日21日)

21日 ▶中国新聞代表団、日本の北方領土返還要求を支援——21日の人民日報は、先に訪日した朱穆之氏ら中国新聞代表団が5月24日に北海道根室市とノサップ岬を訪れ、北方領土返還問題の現状を視察した時のルポを掲げ、日本の返還運動への支援キャンペーンをおこなった。

▶新華社、タス通信声明を非難——「語るに落ちた覇権主義」と題し、18日にソ連のタス通信が「日本政府あて声明」を発表、覇権条項を日中友好条約にもりこまないよう日本政府に圧力を加えたことを非難、こうしたソ連のやり方こそ自ら覇権主義をおし進めていることの証明であると述べている。

▶三木首相、覇権問題で首相見解——早期妥結の熱意をもち、交渉中断などありえない、覇権主義反対の原則は平和五原則や国連憲章のような平和諸原則の一つと考え、この点で自民党内や国民の理解を得たい。(日経22日)

▶日中政府間漁業協定交渉、原則的合意に達す。

24日 ▶中国磁性材料視察団来日。

▶中国葉たばこ技術視察団来日。

29日 ▶郭沫若常務委副委員長、川崎秀二氏と会見。

7月

I. 政 治

1日 ▶人民日報、嚴群論文「プロレタリア独裁の理論を学習し、党の建設を強化しよう」——建党記念日にあたり、党の指導グループの建設をうまくやるのがカギ、と強調。

2日 ▶紅旗7号柏杉「党の先鋒隊としての作用を充分に発揮させよう」

3日 ▶人民教育出版社は1973年後半以来「労農知識青年独習読物」シリーズを次々と出版している。

4日 ▶人民日報、陸蒙斯「林彪の政治・軍事関係における詭弁を批判する」——林彪は1961年に「軍事工作を

うまくやることは徹頭徹尾、全く政治そのものである」と単純な軍事観点を宣伝、1964年には180度転換し、政治は「核心の中の核心、魂の中の魂」であり「政治はその他のものに打撃を与えてよい」し、政治は軍事を「代替」しようとした。1969年になると「軍事自身がすなわち政治である。鉄砲を打つ政治も、鉄砲を打たない政治もみな政治にはかならぬ」とまた古い単純な軍事観点に戻った。これらはすべてブルジョアジーの政治を貫徹しようとする彼らの陰謀に奉仕するものであった、と批判。

▶紅旗7号、池恒「調査研究を提唱する」

6日 ▶人民日報、冬松、「社会発展史を学習しよう」

7日 ▶最近北京で全国衛生工作会議が開催さる——はだしの医者らは農業集団生産労働に参加し、集団の分配に加わるべきであり、これは路線にかかわる大きな問題である、と会議参加者が発言。(新華社)

8日 ▶北京労働者体育館に多数の大字報が張り出される——中には2人の兵士が軍副政治委員を批判したのもあった。夕刻制服の警官と私服の公安職員によってひきちぎられた。(AFP.時事)

10日 ▶中共中央軍委が西藏軍区某部工程連隊5中隊副中隊長、黨員ロザン・タンジンに「愛民模範」の称号を授与——ラサで最近命名大会がおこなわれた。タンジンは、18回にわたって身をかえりみずに戦友や人民の生命と財産を救ったことがある。1974年12月30日凍った洞窟の中で溺れたチベット人の子供を救い、自分は犠牲となった。

▶陝西省臨潼県奏始皇帝陵の東側で巨大な陶人形の兵馬を発掘——全体で約6,000体の陶製武士人形(身長180cm)が並んでいると推定される。

12日 ▶無錫市衛生系統は1971年以来400余の工場鉦山の中に2,000余名の「紅工医」を養成した。

13日 ▶杭州市のいくつかの企業で最近ひきつづいて革命をしっかりとやり、生産を促す決意表明大会開く——杭州鉄鋼工場、杭州絹織物印染聯合工場、杭州酸素発生器工場、杭州第1綿紡績印染工場、杭州第2綿紡績工場、浙江麻紡績工場などでおこなわれた。これらの工場は一時期反革命修正主義路線の影響により、ブルジョア派閥主義の妨害を受け、生産が順調でなかったという。

▶人民日報、鐘岩「法家路線は祖国の医薬学の発展を促した」。

▶河南省林県党委の思想・組織建設——理論学習運動の開始以来、生産隊党小組長以上の5,000人参加の読書班を開き、党校学習班では450名の公社と大隊の指導グループ成員を特訓した。農業生産条件変革の主攻方向を耕地拡大に置くか、現有耕地の潜在力発掘に置くかの県

委内の意見の不一致は調査研究、貧農下層中農の意見聴取により、潜在力発掘の方向で統一し解決された。批林批孔運動以来同県では指導グループを調整し、県委書記から大隊党支部書記に及ぶ1,500余人の幹部を調整・充実させた。(光明日報)

▶政協全国委常委、中国民主促進会中央常委の吳研因氏死去——90歳。21日八宝山革命公墓で追悼会挙行。

16日 ▶武漢、北京、長沙など全国各地で渡河水泳活動を展開。

18日 ▶北京市で今年に100余の7.21労働者大学を創設——年初党北京市委と市革命委員会は200余人の教育革命調査組を派遣し、調査と宣伝に当らせた結果、現在全市で135カ所の労働者大学があり、学習に参加している労働者・職員は1万余人に達している。

▶甘粛省で最近下放定住知識青年代表大会を開催——現在全省で54万の帰郷知識青年、14万の都市から定住した知識青年が新農牧民として成長している。

▶新華社、エベレスト登山で登山隊副政治委員・アタック隊長の烏宗岳が遭難したと発表——5月5日に8,600mの地点で写真をとるため隊列に遅れ失踪、遭難。5月30日登山隊が追悼集会を開いた。

20日 ▶全国で工場の経営する労働者大学が急速に発展——10万単位の労働者がこれらの大学で理論隊列、技術隊列の中核として養成されている。今年に入って各地で現場会、経験交流会、報告会などが開かれ先進経験を交流している。上海市では360余カ所、この中には550人の小工場のものもある。遼寧省では去年の59カ所から200余カ所に増え、第1機械工業部所属工鉅企業では去年の150余カ所から300余カ所に増えた。形式は多様で業余が主で、全日制、半日制もあり、学期は2～3年から数カ月まである。

22日 ▶中共中央軍委、瀋陽部隊基部偵察中隊に「抗震救災愛民模範中隊」の称号を授与——最近瀋陽で命名大会がおこなわれた。

23日 ▶人民日報、斬新「等級観念と孔孟の道」——ブルジョア法権の実質は平等のスローガンの下で不平等を實行する制度であり、これがイデオロギーに反映したものがすなわち等級観念である、として孔孟の道との関連を分析。

▶チュムランマ(エベレスト)の高さは8,848.13mと判明——中国技術者が新たに黄海平均海面から測定したものの。

24日 ▶大連紅旗造船所で業余哲学社会科学研究所を設立——昨年7月1日創設で、哲学、政治経済学、科学的社会主義、歴史、文教、国際問題の6研究室があり、その下に84の小組があって1,060余人が活動に参加、季刊

「占領」を刊行。

26日 ▶中国、3回目の人工衛星打上げに成功——衛星の飛行軌道は、近地点186km、遠地点464km、周期1時間31分。(新華社27日発表)

27日 ▶鄭位三政協會議常委委員死去——享年74歳。8月3日八宝山革命公墓礼堂で追悼式がおこなわれた。

28日 ▶人民日報、章文貢「調査研究は理論と實際を結ぶ重要な環である」

▶空軍空挺兵部隊で幹部が一定期間中隊に降りて兵士と代職する動き活発——すでに745名の幹部が兵士として勤務した。

▶上海市総工会労働者理論グループ、「マルクス主義で史籍注釈陣地を占領しよう」(光明日報)

31日 ▶人民解放軍建軍48周年前夜祭レセプション開く——党と国家の指導者、葉劍英、鄧小平、張春橋、李先念、陳錫聯、華國鋒、汪東興、吳德、呉桂賢、蘇振華、徐向前、聶榮臻、谷牧、孫建ら各氏が出席、このほか国防部副部長粟裕、聶光光、副総参謀長楊成武、総政治部副主任梁必業、総後勤部部長張宗遜らが出席。葉劍英党中央軍委副主席、国防部長があいさつをおこなった。羅瑞卿元総参謀長も文革後はじめて出席した。

▶北京放送は、「中共中央副主席、中央軍委副主席王洪文同志が上海市の集会に出席した」と報道。(RP)

II. 経 済

1日 ▶紅旗7号、鐘成「軽工業の発展に意を注ごう」

3日 ▶山西省で気流精選式脱穀機を試作——モーターあるいはディーゼルエンジンで駆動、1時間に1.5トンの小麦を脱穀できる。

4日 ▶全国石炭生産、上半期出炭計画を繰りあげ達成。

6日 ▶宝鶏—成都鉄道の全線電化工事完成——宝成鉄道は全長676km。電化工事は1958年から始まり、60年代には中断していたが、結局今年7月1日に全線電化が完成した。電化により同鉄道の貨物輸送能力は以前の2倍以上になった。

7日 ▶上半期の全国石油生産、74年同期比で24%増、精油は14%増、大慶油田の原油生産は14.9%増、玉門油田は7%増。(中国通信7月10日)

▶寧夏長城工作機械工場、横ベッド・垂直案内・ダブル刃物台連続制御の数値制御旋盤を制作。(中国通信7月11日)

9日 ▶上半期の水路・道路輸送任務達成、水路輸送量は74年同期比で22%増。

▶秦皇島—北京間送油パイプ・ライン完成——秦京パイプ・ラインは大慶—秦皇島間パイプ・ラインの延長工事で全長350km。これにより大慶から北京まで1570km

の「地下大動脈」が形成された。パイプ・ラインには加熱ステーション、加熱ポンプ・ステーションが建設されている。74年5月に着工し、今年6月23日に大慶原油が初めてパイプ・ラインを運んで北京石油化学総廠東方紅精油所に送られた。このパイプ・ラインの完成は、北京石油化学総廠の生産拡大を保證するだけでなく、北京—山海関間のその他の物資の鉄道輸送能力増加に貢献するところが大である。

▶勝利油田、上半期の原油生産は74年同期比で44.3%増、新たに建設または拡張された原油生産能力は84.6%増。

10日 ▶遼寧省、上半期工業生産計画繰りあげ達成、74年同期比で6.9%増。(中国通信7月23日)

11日 ▶天津市の上半期工業生産総額は74年同期比11.4%増。(中国通信7月16日)

12日 ▶北京市、上半期工業生産総額は74年同期比で10.1%増、基本建設の完工量は74年同期を上回る。(中国通信7月16日)

▶外貨獲得へ金利操作——日中貿易業界筋によると、中国はこのほど香港の中国系銀行の定期預金金利を約2%引き上げ、海外居住の華商からの外貨取り入れに積極策をとり、一方国内の預金金利も引き上げた。(日経12日)

13日 ▶上半期の全国発電量、国家計画を達成、74年同期比12%増。(中国通信7月17日)

▶上海の上半期工業生産額は74年同期より増加、基本建設で完成されたものの投資額は74年同期の2倍以上の増加、軽工業部門では11.3%それぞれ74年同期を上回る。

16日 ▶広東省の上半期工業生産、74年同期比で15%増。

17日 ▶南方稲作地帯でアカウキクサをひろく養殖——アカウキクサはシダ類の水生植物。繁殖がはやく、稲田で養殖すれば、雑草を抑制し、土壌改良に役立ち、かつこれを泥の中にすきこめば肥料となる。75年の南方の養殖面積は約130万haに達した。

▶新華社記者論評「ひょう災害を防止し、人は必ず天に勝つ」——全国で、現在すでに24省・市・自治区が人工ひょう害対策を行っており、大衆的な防ひょう活動も進んでいる。

▶上海の造船業、上半期の生産計画達成。74年同期比で建造トン数は38.3%、総生産値は9.8%の増加。(中国通信7月21日)

▶山東省田山引黄電気灌漑ステーション完成——山東平陽県と肥城県の境にあり、2つの大型電力揚水ステーションおよび30里(15km)の総幹線水路と190里(95km)

の支水路からなる。

18日 ▶上半期機械製造工業総生産額は74年同期比で14%増。(中国通信7月23日)

19日 ▶上半期の化学肥料生産——6月末現在、11省・市・自治区の化学肥料工業はいずれも今年の間国家計画の半分以上を上回った。全国で2,000余の小型合成アンモニア工場、小型磷酸肥料工場、小型磷鉍があるが、目下、各地の小型合成アンモニア工場の生産能力は文化大革命前の10倍に伸び、窒素肥料生産量はすでに全国窒素肥料総生産量の60%を占め、小型磷酸肥料工場と小型磷鉍の生産量もそれぞれ全国生産量の3分の2と半分以上を占めている。

中国で続々と建設された大中型化学肥料工場は今年引き続き中核的役割を果たした。(中国通信7月22日)

20日 ▶自留地や家庭副業を一律に禁止してはならない——人民日報は江蘇省陽泉阜余公社の自留地問題に関するルポを掲載し、これに関し編者の論評を掲げた。そのなかで集団生産や国家の市場管理に影響をあたえるような家庭副業や自留地に対しては制限を加える必要があるが、梨の木を切り倒したり、編物副業を禁止するような簡単な取締方法をとってはならないと述べている。

21日 ▶江蘇省江都水利センター・第4揚水ステーションの土木工事完成——このほど運転を始めた2台の大型ユニットは直径3.1mの立型軸流ポンプに3,000kW同期モーターで、10ユニットの送水量は毎秒30m³、すでに建設されている第1～第3ステーションをあわせると揚水能力は毎秒210m³に達するこれにより淮河下流の排水灌漑能力が高められた。

22日 ▶今年上半期の基本建設急ピッチ——今年上半期の基本建設は速やかに発展した。力を集中してせん滅戦を行う原則に従って、多数の大型、中型プロジェクトと特殊目的項目がすでに完成され、稼動している。今年1～6月の基本建設向け総投資額は74年同期より33%伸びて、近年では最大の半期投資額となった。

6月末現在、22対の炭坑が完成してすでに生産をはじめており、石炭工業の生産能力の伸びは74年同期の4倍余りとなった。石油工業では少なくとも74年上半期の2倍の油井が掘られ、多数の精油施設と石油、天然ガスの長距離輸送パイプ・ラインが建設された。6月23日には秦皇島から北京までの石油パイプ・ラインが稼動しはじめた。電力工業では、いくつもの大型発電機が電力を供給しはじめた。

軽工業建設の規模は74年上半期よりも大きくなった。多数の製紙、合成繊維、製糖プロジェクトが完成され、操業を開始している。広東省と広西チワン族自治区では、4つの大型、中型製糖工場がすでに操業を始めてい

る。

交通運輸の面では、幹線鉄道、道路、港湾の建設が急がれている。沿海の港湾10カ所の建設における総支出額は、今年予算の60%余りを占め、74年同期の2倍余りの作業が完成された。港湾建設に加わっている3つの港務局で行ったしゅんせつ工事は74年上期の3倍であった。内陸水路および道路の建設の工事量は昨年同期を57%上回った。

27省・市・自治区で上期基本建設実質投資額の今年の割当資金に占める比率が74年同期を上回った。広東省では52.6%、天津市では51.5%、そして建設作業の先進的部門で毎月の目標を超過達成している石油工業部門では56%であった。同様に、冶金、機械製造、化学、鉄道、電力、石炭ならびに木材工業の多くのプロジェクト、また郵便・電信、および貯蓄・商業部門の多くのプロジェクトにおいても、半期投資額が年間投資の5割以上を上回った。(中国通信7月30日)

23日 ▶夏季食糧生産は豊作——今春、黄河、淮河、海河流域の一部の地区はひどい干ばつに見舞われ、長江流域は低温長雨に見舞われた。しかし自然災害とねばり強くたたかった結果、夏季食糧は昨年的大幅な増産をふまえて、今年もまた豊作を収め、総収穫量と単位面積当たり収量はいずれも史上最高を記録した。

今年、夏季食糧を生産している24省・市・自治区のうち、19省・市で増産となった。夏季食糧作付面積の70%を占める北方各省・市はいずれも増産をかちとった。山東、安徽、湖北、陝西、甘肅、広東、雲南、遼寧、山西、北京、天津の各省・市では1割から2割以上の増産となった。さらに河南、河北、陝西、北京の今年の夏季食糧一期の収量が、これらの地区の1949年の年間食糧総収穫量を上回った。

小麦を主とする夏季食糧の作付面積は、全国の食糧作付面積の4分の1を占め、収穫量は全国の総収穫量の5分の1を占めている。

25日 ▶上半期の軽工業生産——今年1～6月に、国家計画に入っている15品目の主要製品のうち、綿糸、綿布、タバコ、合成洗剤、自転車、ミシン、軽工業機械の生産量は昨年同期を少なくとも10%上回り、軽工業部門計画に入っている39品目のうち、37品目の生産量が昨年同期より全般的に伸び、そのうち28品目は10～37%以上も伸びた。

軽工業基本建設のうち、上半期に完成したものへの投資総額は昨年同期を上回り、4つの大・中型製糖工場が完成されて操業を始め、製紙、紡績などの多数の新設企業や単独プロジェクトの試運転や設備据え付けが行われ、間もなく操業に入る。(中国通信8月1日)

26日 ▶ライコムギの育種に成功——人工的に育成に成功し、生産に応用された食糧作物・異質8倍体ライコムギが中国で誕生した。このライコムギは、適地につくと収量が高く、順応性、耐病性がかなり強く、やせ地や寒さによく耐え、かんばつやアルカリ地によく耐え、粉が白く、蛋白質の含量が高く、発酵性がすぐれ、麦ワラは飼料になる。目下、このライコムギはすでに中国の西南、西北、華北各地で試験栽培、普及がなされ、良好な増産効果をあげ、公社員大衆から喜ばれている。

28日 ▶解放軍基本建設工程兵部隊、鞍山鉄鋼、本溪鉄鋼の拡張・改築工事に従事——この基建工程兵部隊とは「労武結合、工業もできれば戦争もでき、工業を主とする」部隊で、鉄鋼、石炭、化学工業、交通、水文地質などの基本建設工事を専門に受けもっている。

29日 ▶上半期の全国鉄道貨物輸送量は同期の史上最高水準を記録——全国20の鉄道局のなかで、チチハル、ハルビン、吉林、錦州、北京、大原、柳州、成都、西安、ウルムチの10鉄道局が6カ月間に年間計画の半分を達成した。

30日 ▶国家重点建設項目に集中せよ——雲南省建築工程公司第7工程処は「工業は大慶に学ぶ」先進単位の一つ。同工程処はいかなる状況の下でも、常に国家計画以外の工事はやらないという原則を堅持した。時には少数の単位が国家計画外の基本建設項目の建設を要求したが、これは利己主義、大局を顧みないことに他ならず、このようにすれば建設のための物資と力量が分散され、国家計画がそこなわれるとして断固反対した。

同工程処は上記の原則に基づき国家基本建設の重点項目に勢力を集中し、短期に予定項目を完成させた。中央関係部門は同工程処を表彰し、彼らの経験をおし広めた。

III. 外 交

1日 ▶毛主席、ククリット・タイ王国首相と会見——中国側は鄧小平、王海容、章含之、唐聞生が同席、タイ側は4名。首相は6月30日北京着、同日病院で周総理と会見、6日帰国の途についた。

▶中国・タイ国交を樹立——両国は外交関係樹立に関する共同コミュニケに調印。

▶セネガル共和国軍事代表団が訪中——4日葉劍英副主席と会見、11日北朝鮮訪問へ出発。

▶中国貿易代表団、ローマから帰国の途に——6月23日訪伊、24、25日ローマで開かれた中伊混合委第4次会议に出席。

2日 ▶新華社記者論評、「ヒトラーの古い道をまさに歩みつつあるブレジネフ集団」。

▶中国・ソマリア経済技術協力協定に調印——ロレンソマルケスで葉飛交通部長が調印に参加。

3日 ▶人民日報、苑秀竹、鐘東「口に密あり、腹に劍あり」——ソ連の対エジプト「軍事援助」から社会帝国主義の本質を見る、という副題つき。

▶ギニア・ビサウ政府代表団が訪中——6日周総理と病院で会見、9日両国経済技術協力協定に調印、同日北京をはなれ、帰国の途についた。

4日 ▶周総理、カポベルデ諸島の独立に対し祝電を送る。

6日 ▶毛主席、マルーフ・イラク副大統領のひきいる政府代表団と会見——一行は4日から7日にかけて訪中、この間周総理と会見、6日両国は貿易・経済技術交流の発展に関する文書に調印、訪問終了にあたって新聞コミュニケが発表された。

7日 ▶朱徳委員長、周総理、ルーマニアの豪雨洪水罹災者に見舞電を送る。

▶新華社記者報道、「ソ修の利潤優先は新技術の採用を阻んでいる」——ソ連の報道を紹介し、「国家独占資本のきわだった腐朽性のあらわれ」と批判。

10日 ▶中国・エクアドル貿易協定及び商務弁事処設立に関する議定書に調印——北京で。

▶アンゴラ民族解放戦線(FNL)代表団が訪中——16日鄧副総理と会見。

11日 ▶駐中朝鮮大使、中朝友好協力相互援助条約締結14周年を祝って北京でレセプションを開く——陳錫聯、徐向前以下中国首脳が出席。

▶新華社記者論評、「ソ連は超大国であり、超搾取者である」——対外経済関係の面で、ソ連がおこなっているダンピングと原料収奪、経済的浸透、政治的干渉、発展を妨げる借款などについて分析。

12日 ▶中国・サントメ・プリンシペ民主共和国と国交樹立——同日周総理はサントメ・プリンシペ大統領ダコスタ氏に独立を祝う祝電を送った。

▶周総理、コモール諸島の独立に祝電を送る——アハメド・アブドゥラ国家元首あて。

13日 ▶エクアドルのキトで中国経済貿易展が閉幕——6月30日から開かれていたもの。

15日 ▶中国・フランスが商標登録相互協議の公文を確認。

▶新華社記者論評、「超大国のキプロス介入を排除しなければならぬ」——昨年の軍事クーデタから1年の動きを回顧。

▶米上下両院合同経済委員会が「中国——その経済的再評価」を発表——同報告書は其中で中国が軍事より経済を重視していることを指摘。

17日 ▶パレスチナ「ファタ」代表団が訪中——21日鄧副総理、番外交部長が会見、さらに何英副部長とも会

談。

21日 ▶人民日報、隆林青「ホラから食糧は出てこない」——副題、ソ連の食糧買い占めから農業のダメさかげんを見る。

22日 ▶ベトナム文化代表団が訪中——8月5日まで。

23日 ▶マルガシュ共和国政府経済代表団が訪中——28日まで。この間鄧小平副総理と会見、谷牧副総理が両国の経済技術協力協定に調印した。

24日 ▶中ソ間1975年度バーター支払い協定に調印——23日訪ソした陳潔対外貿易部副部長が調印。

▶人民日報、梅鶴「ソ修のいう『小国ショービニズム』に反ばくする」——全欧安保会議でマルタが地中海での軍縮を求めた態度に対して、ソ連の「ノーボエ・ブレミヤ」紙が「小国ショービニズム」、「利己的な打算」とキメつけたことに反論。

25日 ▶第2回A・A・LA卓球友好招待試合、ナイジェリアで閉幕——中国は男女シングルスで優勝。70国家と地域が参加、13日間。

26日 ▶周総理、アフリカ統一機構第12回首脳会議に祝電を送る。

27日 ▶新華社記者論評、「ソ修、アンゴラで内戦を挑発」——ソ連が3つの解放組織について革命的、非革命的、「反革命的」と規定して分裂を挑発、「ナクル協定」調印後も大量の重火器を搬入していることなどを指摘、中国への非難に反論。

▶新華社記者報道、「商品化したソ連社会」——商品貨幣関係がすでに社会の一切の領域に浸透、全社会が巨大な商品の堆積物に転化した、と評論。

28日 ▶新華社記者論評、「アフリカはソ修の指揮棒を必要としない」——アフリカ諸国首脳会議前夜、ソ連政府がこの会議あてに出した「特別文書」についてその「下心」を暴露し、非難したもの。

29日 ▶人民日報、任谷平「前門の狼、後門の虎」——インドシナ解放後の東南アジアにおいて、アメリカの後退後にソ連がのりこもうとしていることに警告。東南アジア平和中立地域構想を支持。

▶新華社記者論評、「全アフリカが起ち上った」——今年に入ってからアフリカの動向を分析。

30日 ▶新華社記者論評、「東南アジアを狙うソ連社会帝国主義」——副題は「アジア集団安保体制は拡張のかくれみの」。

31日 ▶コンゴで中国が建設・援助した医院と上水道工事引渡し式がおこなわれた——“7.31”医院と奥旺多上水道工事。

IV. 日 中

1日 ▶上半期の日中貿易——日本の輸出3319億8800万

円 (11億3000万ドル) で前年同期比53.5% (同47.6%) 増、輸入は1955億900万円 (6億6700万ドル) で同11.4% (同8.6%) 増、輸出入合計5374億9800万円 (17億9800万ドル) で同34.1% (同30.3%) 増。(国際貿易8月12日号)

▶宮沢外相、日台航空路問題で語る——参議院外務委員会において、秦野議員の質問に答え次のような答弁をおこなった。「昨年春のわが方の青天白日旗に対する言及が誤解を招いたことは誠に不幸なことだった。……他の国が青天白日旗を国旗として認めているという事実は、わが国を含めて何人も否定しえないところである。」(日経2日)

9日 ▶廖承志氏、宮沢発言を批判——「宮沢発言は中国敵視の言論であり、二つの中国を地でいった言論である。この発言に中国で憤慨しない人はいない。……ことは重大であり、遺憾である。日中関係の逆もどりを試みようとするものだ」と述べた。丹城寺日経新聞社長に対して。(日経10日)

10日 ▶宮沢外相、「台湾を政府や国家と認めず」——「日本の政策は一貫しており、台湾を政府や国家として認めていない。従って(青天白日旗が)台湾にとっては国旗でも、日本は国旗だと思っていない」と述べた。外人記者クラブで。(毎日11日)

▶日本政府農林技術交流代表団訪中、19日に沙風農林部長と会見。

18日 ▶中国建築学会代表団来日。

21日 ▶鄧副総理、覇権、日台空路問題を語る——日中航空協定締結時の大平談話を否定する動きがあるとして、日本のなかに少数だが軍国主義復活を考えている人がおり、台湾への権益確保を狙っていると述べた。覇権問題については、日本政府が覇権条項もりこみに決断するまであくまでも待つという姿勢を明らかにした。日中記者会友好訪中団との会見のなかで。(日経7月22日)

▶日本経済界友好代表団訪中(団長平井新日鉄社長)、25日に王震副首相と会見。8月5日帰国。

8月

I. 政治

1日 ▶人民日報、洪城「プロレタリア独裁理論を学び、わが軍の光栄ある伝統を發揚しよう」——わが軍の官兵一致、軍民一致の光栄ある伝統は、共産主義精神で人民内部の相互関係を処理する方針を體現したものであり、搾取階級の等級制度と根本的に対立するものである。刻苦奮闘の伝統はプロレタリアートの徹底的な革命精神の體現であり、プロレタリアートを一切の搾取階級から区別するははっきりしためじるしである、などと述べ

ている。

3日 ▶紅旗8号、斉彦「農村の社会主義革命を立派にやろう」——毛主席の「農業協同化問題について」発表20周年を記念して。

5日 ▶人民日報短評、「党委員会は真剣に教育を管理せねばならぬ」——「大業は教育革命においても非常によくやっている。実践は次のことを証明している。およそ農村教育革命に成果を上げている地方はどこでも、教育を三大革命運動と密接に結びつけ、農業は大業に学ぶ運動と密接に結びつけており、教育の陣地を改造したのみでなく、社会主義経済基礎をうち固め發展さすという教育の能動作用を發揮させている。当面いくらかの党委の同志たちはいまだ充分にこの対立し統一している弁証法的關係を充分に認識しておらず、しばしばこの両方面を分けへだて、まじめに教育を管理せず、あるいは管理をしておらず、いまだに完全に文教戦線を輕視する誤った傾向を克服していない。このような認識が情勢の發展に立ち遅れている場合は必ず改めるべきである。」

最近山西省と教育部はそれぞれ大業の学校教育革命の經驗をおし広める會議を開いた。(人民日報7日)

▶寧夏、浙江、江西、貴州、チベットの5省、自治区の文芸演出会を北京で開く——文化部が主催したもの、74年くらい6回目目これが最後。

8日 ▶紅旗8号、青岩「党の團結をいつそう強化しよう」——党内が真に團結してはじめて全国人民の安定團結ができる」と強調。

10日 ▶最近ラサにチベット師範学院が正式に発足——7月16日成立祝賀会。政治語文と数理の2系統。その下に8つの専課があり、学生数475名。

▶浙江省党委、破壊活動に対しては容赦なく鎮圧と警告——浙江省放送によると同省党委は杭州で最近緊急工作會議を開き、「ブルジョアジーの不健全な行動」、「後ろ向きの知識人」、「生産を遲滞させる退えい分子」、「ブルジョア派閥主義」、「破壊活動」などを非難し、「ひと握りの階級の敵によって起こされた破壊活動に対し、周到に容赦ない一撃を与える必要がある」ことを一致してみとめたという。(香港11日UPI)

▶最近北京にある数カ国の大使館に「中央戦闘グループ」のパンフレットが投入される——郵便物の間にはさみ込まれていたもので、鄧小平副総理が文革中四川省で紅衛兵に対し「血なまぐさい」弾圧をし、江青夫人の個人的介入だけが「数多くの革命的同志」の生命を救った、とのべている。(AFP—時事)

▶人民日報、胡容「共産主義思想と現段階の政策」——共産主義の宣伝と党の政策を正しく結合する必要性を説明。

11日 ▶北京部隊で、幹部が一定期間中隊の兵士になる動き活発——上半期に7,100余名が中隊に降りたが、そのうち1,400余名は連隊以上の幹部。すでに2班が終り目下第3班が中隊に降りている。

12日 ▶人民日報、岸苗「儒家の投降主義と売国奴林彪」——「団結し闘争を堅持する革命人民の前には『核のカサ』はハリコのトラにすぎない。」「世界の人民が団結し、最も広汎な統一戦線を結成し、あえて闘争し、勝利するなら、帝国主義、社会帝国主義の侵略政策と戦争政策を必ず粉碎しうる。われわれは毛主席の革命外交路線をいっそうよく実行しなければならない。」

林彪は武器崇拜教者として、「小国は大国を師とする」儒家と同じく投降主義者であった、と批判。

13日 ▶黒竜江省で派閥主義が革命と生産を阻害——黒竜江省放送によると、「わが省全体としては、ブルジョア派閥主義に毒されたものは一握りにすぎないが、派閥主義は革命と生産を大きく阻害し、傷つけている」と指摘。さらに「これらの問題を解決するために若干の措置がとられたが、短期間のうちにその目的を果たすことはできなかった」ことを認めている。また同放送は、反対派の一部が「党からの独立を要求し、隊列内の意思の弱い人間を味方に引き入れて、指導権の確立を図っている」と非難した。(香港15日 UPI)

16日 ▶人民日報、韋生「中西医結合のテンポを早めよう」

17日 ▶農林部理論学習グループ、「小生産者の改造はプロレタリア独裁の長期にわたる任務である。」

22日 ▶福建省で今年度の中学卒業生3万余名が農村に下放定住——8月上旬まで。遼寧省では今年すでに24万人が農村へ赴いた。(26日新華社)

23日 ▶浙江省軍区指導機関、杭州駐留所属部隊の指揮員、戦闘員4,500人余が、杭州肉類聯合工場、杭州たばこ工場など多くの工場で生産労働に参加している。(新華社)

▶光明日報が「文学」欄を新設、軍某部論文、「《水滸》は投降主義をもち上げる反面教材」を掲載。

▶台湾省体育代表団、北京で正式結成——団長は中央委員・台湾省体育代表団準備処責任者蔡嘯氏、副団長は黄文欽、黄于燕の両氏。

24日 ▶曹祥仁全人代表、北京で死去——病死、享年61歳。29日八宝山革命公墓礼堂で追悼式挙行。紀登奎が主催、羅青長が弔辞をのべた。

28日 ▶紅旗9号短評、「《水滸》の評論を重視しよう」——魯迅の批判に学んでマルクス・レーニン主義、毛沢東思想を武器として《水滸》の批判を展開しよう、とよびかけたもの。

30日 ▶江西省の青年と北京天文台が同時に白鳥座に新星を発見。

31日 ▶華国鋒政治局員・副総理を団長とする党・政府中央代表団が特別機でチベットへ向う——9月9日のチベット自治区成立10周年記念活動に参加のため。9月5日成都からラサに到着、3万人が出迎え。11日ラサを出発。13日に北京に帰着。

▶チベットの少数民族幹部は2万7000余人で幹部総数の60%以上に達す——うち婦人幹部は1万余名、自治区党委委員の半数近くがチベット族。

▶人民日報、竺方明「《水滸》を評す」

II. 経 済

3日 ▶新華社記者論評、「廢物を宝に変じ、勤儉建国」——廢棄物資の回収に力を入れ、勤儉節約の強化を訴えたもの。たとえば、1956年から74年までに、全国で商業部門を通じて回収された廢棄物資の総額は160億元にのぼり、クズ鉄3,500万トン、非鉄金属100万トン、製紙原料1,100万トンが回収された。現在、全国ですべてに廢棄物資回収を営む100の專業会社ができている。

▶全国の夏季収穫食糧作物徴収・買い付け計画超過達成——入庫量は74年同期の水準を上回った。河南、河北、山東、安徽4省と北京・天津両市では計画を20%超過し、江蘇、湖北、雲南3省と上海市でも計画を超過達成した。

▶寧夏石嘴山烏蘭炭鋸操業開始——主にコークス用炭を生産、設計値年産90万トンの大型近代化立坑。

5日 ▶蘭州で日産10トンのパイプ式反透過塩水淡水化装置を製作。

6日 ▶新華社記者論評、「油茶の発展には大いに将来性がある」——油茶(ツバキの一種)の増産を訴えたもの。油茶は氣候温暖な、雨量の多い南部で栽培するのに適した中国の主要木本油料樹の一つで、食用油料のみならず潤滑油、防銹油などの原料ともなり、また有機質肥料にも使える。

▶寧夏の上半期工業生産は同期の史上最高水準を記録、陝西も74年より著しく伸びた。

8日 ▶新疆に近代的化肥工場完成——國家の援助で建設された新疆化学肥料工場はすでに合成アンモニアと尿素製造の試運転に成功している。同工場では中国が独自で設計・製造した最初の「空気分離窒素・洗滌内部連合装置」の新技術が採用されており、これは旧い「外部連合装置」に比べ工程が簡単で動力の消費が少ない。

▶四川省の化学肥料工業——基本建設面では、ここ数カ月の間にまたも多数の新しい化学肥料工場が操業を開始。今年上半期、小型化学肥料工場の生産量は全省の總生産量の70%を占めた。以前に建設された小型窒素肥料工

場は大多数がコークスを原料とし、冶金工業と競合していたので生産コストも高かった。現在、一部の小型化学肥料工場は直接無煙炭を使って合成アンモニアを生産する原料とし、あるいは主にコークスを使い、一部に無煙炭をませ、また粉炭を試用するところもある。また多くの小型化学肥料工場は技術改造によって合成アンモニアを生産する原料をコークスから天然ガスに切りかえている。現在、同省には天然ガスを原料とする化学肥料工場がすでに20余りある。1974年と65年を比べると、耕地単位面積当たりに施用される化学肥料は3倍余りに増えた。

10日 ▶甘粛省の冬小麦と春小麦は74年比で15%増。新疆の春小麦は74年比で20%増。

11日 ▶成都で積載能力450トンの大型トレーラーを製造——2台の400馬力のディーゼルエンジン牽引車がつく。長さ22.7m、幅3.8m。

12日 ▶今年のコメは史上最高の収穫。

13日 ▶内モンゴル自治区最大の鏡口電力揚水ステーションの拡張工事完成——3月1日から放水が開始された。揚水量は従来の毎秒24m³からこれに加えて新たに36m³が増加され、最終的に灌漑面積は7万7000余haにふやされる予定。

15日 ▶黒竜江・吉林・青海・寧夏の春小麦豊収——黒竜江省の76の国営農場の372万ムーの春小麦（74年に比べ25万ムーの増加）は74年比で2割前後の増産となった。今年いくつかの国営農場は耕作方法を変え、機械中耕除草をおこなうために、大ウネ粗植にし、200万ムーの小麦畑に化学除草剤を散布した。

吉林省の春小麦は74年比で1割以上の増産となった。今年、吉林省の農村では大ウネ粗植を小ウネ幅広密植に変え、乾田を湿田水灌にかえ、1回施肥を3回施肥にかえ、単一作付を間作、多毛作にかえるなど“4改”をおこない春小麦の増収をかちとった。

青海省では春の播種時には74年より15~20%多く施肥をおこなった結果、春小麦の総収穫量は昨年比で増産となった。黄河、湟水流域地区では1973年から大面積にわたって間作、多毛作を広める科学実験をおこない、地力と季節の利用度を高め、多毛作指数を高めた。このなかで、一年一作を一年二作あるいは三作にかえる地域が大きくふえた。

16日 ▶人民元と米ドルの先物取引——邦銀筋によるとドル・元の先物取引は中国の為替銀行である中国銀行ロンドン支店と米国籍銀行のロンドン支店間で米中貿易決済に関連して実施されており、相場は最長6カ月。（日経16日）

19日 ▶湖南省連邵鉅務局利民炭鉅操業開始（設計値年

産60万トン）。（中国通信26日）

20日 ▶四川南充嘉陵江道路大橋完成——長さ766メートル、幅12メートル。

21日 ▶中国科学院大気物理研究所、超高分解能の気象衛星写真受信設備を製作。

22日 ▶北京農業科学院、水稻の畑作付けに成功——74年、畑に作付けした春稲のヘクタール当たり平均収量は6.92トンとなり、小麦・水稻混作のヘクタール当たり収量は9.15トンとなった。華北の一部のように春に日照りが多く、夏に冠水しやすい地域に適している。

23日 ▶安徽省青弋江陳村水力発電所完成——安徽省南部の涇県内、長江支流の青弋江上流に位置し、発電能力15万kWの発電機3台を備えている。発電所のダム貯水能力は24億m³、ダムの両側には総延長390km余りの高圧線が華東電力網とつながっている。7月1日に完成操業開始。

▶四川省北部に大規模鉄鉅山を開発——中国から帰国した日本鉄鋼業界筋が明らかにしたところによると、中国はこのほど四川省北部で有望な鉄鉅山を開発したことから、開発が進んだ段階で日本に鉄鉅石を輸出する用意があることを明らかにした。（日経24日）

24日 ▶中国・タイ、バーター貿易で合意——両国はタイの米20万トンと中国の原油56万3366トンで友好価格でバーター取引することが決まった。（共同—日経26日）

26日 ▶大連機関車車輛工場、大型25m数値制御組み合わせ工作機械を製造——ディーゼル機関車用の“V”型系列大馬力ディーゼルエンジンの製造に用いる。

▶河北省、農業科学実験に成果——重要な綿産地域である河北省では、従来年間をとおして綿花の一作のため、食糧の大部分は国からの供給に依存していた。1966年から科学実験による耕作方法の改善をすすめて、75年には800万ムーの綿花畑の3分の1で綿麦間作をおこなった。現在二毛作、三毛作の面積は全省耕地面積の40%に当る4,000万余ムーに達した。

27日 ▶人民日報、新華社記者論評「森林資源の総合利用を重視せよ」——経済建設の進展にともない木材の需給関係が逼迫してきたことから、枝、鼻切、背板、かんなくずなど木材余剰物を利用し、各種人造板を製造するなど、木材の総合利用に活路を見い出すよう訴えたもの。

29日 ▶上海金山石油化学コンビナート建設すすむ——29日の人民日報は「人民日報記者論評」による「金山工程はどうして速く立派にできたのか」と題するルポを掲げ、この工事全容を紹介した。同石油化学総廠は解放以来、上海市の最大の建設項目で、完成された際には中国最大の各種の合成繊維とプラスチックを主製品とする石

油化学コンビナートとなる。

場所は上海南方約7kmの金山県で日本の三菱油化、旭化成など大手数社が中心になり約600億円で受注したものの。基礎工事には数万人の農民、上海市の5,000人の一般婦女も参加した。現在金山県付近の杭州湾北湾の浙江省境内に造られた2万5000トン級の石油積卸し専用ふ頭(4月完成)はすでに使用されており、従業員宿舎など生活区も完成した。

同日の人民日報は金山工程に関し、「一つの速く、りっぱにやる典型」と題する短評を掲げた。同短評は金山工程が中国の大型企業建設に新しい経験を提供したとして、上海市委の統一的指導、各業種各職種の社会主義的協業、大衆動員、自力更生などの面で金山工程に学ぶよう呼びかけた。

最近、國務院は金山工事現場会議を開き、この経験をおし広めた。(人民日報29日、大公報30日、読売30日)

30日 ▶人民日報、新華社記者論評「多く、速く、立派に、むだなく工業を發展させる重要な道程」——天津市工業交通部門が解放以来、旧い工場の潜在力を發掘することを主として工業發展をとげた経験を紹介したもの。

30日 ▶人民日報、新華社記者論評「先行者となって国民經濟のいっそうの發展を促す」——1~7月の全国發電量は74年同期を14.3%上回った。現在全国の農村に合計6万余りの小型發電所があり、人民公社の70%以上、生産大隊の50%が電力を使えるようになった。中小型發電所の發電量は全国の水力發電量の3分の1をしめている。

今年、わが国には100にのぼる大中型發電所と送電工事が建設されつつある。(人民日報30日、大公報9月4日)

III. 外 交

1日 ▶人民日報、柏華「中国・ネパール友好協力の20年」——1955年8月1日にネパールと国交樹立をして以来の20年を回顧。

▶北京国際競泳友好招待試合開幕——發展途上国の選手との交流を目的にかけけている。

3日 ▶新華社記者論評、「欧州安保・協力會議の『最終文書』を分析する」——ヘルシンキで3日間開かれ8月1日閉幕した全欧安保(第3段階)會議は120ページ、約3万字におよぶ「最終文書」に調印した。だが會議の演説や調印文書を見ても欧州問題解決の見通しはどこにも見当たらない。逆にそれは2つの超大國の欧州におけるいちだんと激烈な争奪をはらんでおり、欧州情勢のいつそうの激動が予見される、と分析。

▶新華社記者論評、「西部戦線は風雲急」——1972年の「全欧安保」交渉開始以来、ヨーロッパは「冷戦」か

ら協力の道に入ったという7月22日のプラウダの主張に反論、ヨーロッパ各地の緊張の実態を指摘。

4日 ▶中国芸術団、北朝鮮へ公演のため汽車で北京を出発。

6日 ▶鄧副総理、アメリカ議員訪中団と会見——共和党上院議員パーシー氏とジョビッツ氏を団長とする訪中団で、一行は4日北京着。

8日 ▶ビルマ外相が訪中——11日鄧小平副総理と会見。

9日 ▶人民日報、董方、「ソ修のデタラメとインドの現実」——インドの「非常事態」宣言について、ソ連は「人民大衆の利益に合致している」とか「平和、民生、進歩の道に沿って進んでいる」とか宣伝につとめているが、この宣伝はインドの現実とひどくかけはなれていると非難。

10日 ▶鄧副総理がセーシェル群島人民連合党代表団一行と会見。

12日 ▶レ・タンギ副首相のひきいる北ベトナム政府經濟代表団訪中——16日周総理と病院で会見、17日北京をはなれた。

15日 ▶カンボジア民族統一戦線・王国民族団結政府代表団が訪中——団長キュー・サムファン、副団長イエン・サリ、18日まで。周総理は16日病院で一行と会見、ペンヌート首相も同席。18日両國政府は經濟技術協力協定に調印、18日共同コミュニケを發表、一行は北朝鮮に向った。イエン・サリ副首相は19日非同盟諸國外相會議参加のため北京からリマへ出発。

16日 ▶新華社記者論評、「ソ連のコルホーズはすでに変質した」——資本主義生産關係は全面的に復活しており、これが農業生産力をひどく破壊している、と詳細に論評。

19日 ▶耿飈党中央対外連絡部長、ベルギーML主義共産党第一書記リフェブル氏と会見。

▶新華社記者論評、「裏切り者の姿、またも大暴露」——「ソ修の《ゴータ綱領批判》を『記念』したいいくつかの文章を批判する」という副題つき。

▶人民日報、方柏「ソ修の漁業覇権の魔手がカナダに伸びる」——7月28日カナダ政府がソ連漁船のカナダ東岸の港への入港を拒否した事件について論評。

▶タス通信、ミハイル・キコブレフ評論員「中国勤勞者の利益に反して」——杭州で軍が労働者に制裁のため派遣され、雲南・四川両省で農民暴動が発生、と伝える。(モスクワ放送、RP)

20日 ▶人民日報、噶樓「『大またに前進』しているのか、それともうしろに後退しているのか」——アルメニアの現実からソ修のデタラメに反駁する、という副題つ

き。ソ連内の各共和国の実情をコメントしたもの。

▶光明日報、邢青「南朝鮮人民は地獄に生活している」

21日 ▶人民日報、梅平「海洋覇者のどう猛な姿」——カナダ、アイスランド、日本などへのソ連漁船の進出を非難。

23日 ▶鄧小平副総理、米国会議員団と会見——団長は共和党下院議員ジョン・アンダーソン、副団長民主党上院議員ロバート・バード。

▶ソ連コミュニスト誌無署名論文、「新しき段階における毛沢東政権」——毛主義に対して中立の立場は許されぬ、と強調。

24日 ▶喬冠華外交部長が非同盟諸国外相会議に祝電を送る。

27日 ▶毛主席、シアヌーク親王夫妻、ペンヌート親王夫妻、キュー・サムファン、イエン・ティリトらカンボジア首脳と会見——一行は23日平壤から汽車で北京入りし、26日周総理と病院で会見した。一行は30日に北京を発ちハノイへ向った。

▶人民日報、梅鷗「『緩和の物質化』は戦争準備強化と同義語」——7月31日、ブレジネフが「緩和の物質化」をもち出して以来、モスクワのマスコミは一せいに宣伝にのり出した。その実際行動を見ると、この言葉が全くのベテンであることがわかる、と指摘。

30日 ▶人民日報、何東華「新殖民主義の“モデル”」——副題、「ソ修のインドに対する“経済援助”を分析する」。

31日 ▶周総理、バンラデシュを承認する電報をアーム大統領に送る——9月1日同大統領の謝電が周総理に送られた。

IV. 日 中

4日 ▶触媒技術交流団訪中（団長森川清日本揮発副社長）。

7日 ▶日本石油化学工学者代表団訪中（団長水科篤郎京大教授）。

15日 ▶日中漁業協定調印——宮沢外相と陳楚大使の間で調印。12月下旬から発効。これにより72年9月の日中共同声明に基づく航空、貿易・海運・漁業の4つの実務協定がすべて締結されたことになる。

▶大阪と上海に日中双方の領事館設置で合意。

21日 ▶芙蓉グループ12社代表団訪中（団長松沢卓二富士銀行頭取）——26日に廖承志氏と、27日に李先念副総理と会見。

26日 ▶中国農学会訪日団来日——沈其益中国農学会副理事長ら12名。9月16日まで。

9 月

I. 政 治

1日 ▶北京中国美術館で全国体育撮影展開幕。

3日 ▶特赦の被釈放者3名が北京に戻る——2日に香港から中国へ戻った張海商、楊南邨、趙一雪の3人。

▶ローマ字表記統一の動き、無期延期——ローマ字表記による統一については、6月1日取消しがあったが、当局者は今回無期延期されたことを明らかにした。（ロイター）

4日 ▶人民日報社説、「《水滸伝》にたいする論評をくりひろげよう」——要旨。毛主席の指示にしたがって本紙およびその他の新聞・雑誌は《水滸伝》に対する論評と討論をはじめた。

毛主席はさいきん、「《水滸伝》という本のよいところは、投降を描いていることにある。それは反面教材として、すべての人民に投降派とはなにか、をわからせる」と指摘し、また、「《水滸伝》は汚職官吏に反対するだけで、皇帝には反対しない。晁蓋は108人から除外されている。宋江は投降し、修正主義ををおしすすめて、晁の聚義堂を忠義堂にかえ、招降をうけいれた。宋江と高俅の闘争は、地主階級内部における一派が他の一派に反対する闘争である。宋江は投降すると、方臘を討ちにいっただ、とのべている。

毛主席の指示を学習し、理解して《水滸伝》に対する論評と討論をくりひろげることは、古典文学の研究ばかりでなく、文学、哲学、歴史、教育など各分野にとっても、またわが党とわが国人民が現在から将来にかけて、今世紀からつぎの世紀にかけてマルクス主義を堅持し修正主義に反対し、毛主席の革命路線を堅持してゆくうえでも、重大かつ深遠な意義がある。

6日 ▶鄧小平、張春橋、陳錫聯、呉桂賢が台湾省体育代表団全員と会見。

▶紅旗9号、郭育「体育隊列の思想建設を強化しよう」——“技術第一”、“優勝旗めあて主義”を批判。

9日 ▶人民日報社説、「前進する社会主義の新チベット」——自治区成立10周年を祝って発表されたもの。8日全人代常委と國務院がチベット自治区革命委員会に祝電を送り、9日ラサで5万人余の集会とパレードがおこなわれ、中央代表団もこれに参加、華国鋒と天宝が講話をおこなった。紅旗9号朱鋒論文「解放農奴は社会主義の道を前進する」参照。

10日 ▶杭州絹織物染色聯合工場、毛主席、党中央の重要指示をまじめに実行、団結を強化——同工場は全省で有名な「問題の多い」単位であった。それは党の基本路線を貫徹せず、修正主義路線とブルジョア派閥性の妨害と破壊を受けたことによってもたらされていた。労働者

は、党に対して独立し、党の指導を弱め、これに反対するといった誤った傾向と闘争をおこない、最近2カ月生産は急速に向上したという。

12日 ▶第3回全国競技会、北京で開幕——北京工人体育場で式典。台湾省を含む各省、市、自治区及び軍から31の選手団、1万人の選手と関係者が参集。朱徳以下の党・国家指導者が出席、荘則棟体育運動委員会主任が開幕を宣言。陳錫聯副総理が開会の辞をのべ、マスケームが展開された。人民日報は「体育活動を発展させて、人民の体位を向上させよう」と題する社説をのせた。

14日 ▶農村で有線放送事業が進展——現在92.7%の生産隊に有線放送が通じ、70%の農家がスピーカーを設置、全国農村でその総数は1億0600余万個で、1965年の13.5倍になった。15日、人民日報は、毛主席が放送事業のために題詞を書いた10周年にあたり鍾光署名の記念論文を発表した。

16日 ▶人民日報、韋生「ハダシの医者は必ず集団生産労働に参加しなければならない。」

17日 ▶新疆ウィグル自治区で、少数民族語図書が次々に出版——1966年から今日までの出版量は文革前15年間の出版量の1.8倍。今年1～8月に120種合計400余万冊を出版し、史上最高となった。一部はウィグル・カザックの新文字を使用、新文字普及のためになる、と歓迎されている。

22日 ▶拘禁中の「米・蔣武装特務」を全員釈放——新華社の報道によれば中国司法機関は武装特務95名、武装スパイ船員49名全員に対し寛大な措置をとり、釈放することを決定した。これで1962年から65年の間に逮捕された米・蔣武装特務及び武装スパイ船員全員に対する処分が終った。1963年7月以来すでに4回寛大な釈放をおこなってきた。このほか1965年に逮捕された蔣一派の偽国防情報局のスパイ船員久貝金郎（日本人）、富村清仁（同）、牟王源（南朝鮮人）、李佳達（同）も寛大に釈放された。

25日 ▶文化部は今年国慶節期間に33の文芸出し物を上演——全国各地の代表団が主として北京の工場・鉱山、農村、中隊で上演をおこない、これはテレビとラジオで全国に放送される。

28日 ▶陳錫聯のひきいる中央代表団がウルムチ入り——副団長ウランフ、その他張才千、毛遠新、バサン、崔海竜、蘇静。10万人が代表団を歓迎。29日中央代表団と自治区責任者はウルムチ市革命烈士陵園に赴き花輪をささげ、陳潭秋、毛沢民、林荃路などの革命犠牲者を追悼した。午後1万人の幹部大会を開き自治区成立20周年を祝賀、陳錫聯、サイフディンが講話をおこなった。

▶第3回全国競技大会が閉幕——競技参加者は1万名

をこえ、1チームと4選手がのべ6回、3種目の世界記録を破った。雲南の相撲、内蒙古の馬術、落下傘降下、オートバイ競技などのエキジビジョンもおこなわれた。3割以上の試合が工場、人民公社、軍中隊、学校、政府機関など末端組織でおこなわれたこと、規定の審判員のほかに1,000名余の労働者の講評員を招いて試合の講評に参加させたことが文革後の重大な革新となっている。

29日 ▶國務院弁公室、500余名の華僑と中国血統外籍人士の招待会を開く——羅青長、廖承志、吳慶彤、馬文波、童小鵬、蔡嘯、林麗麗が出席。

30日 ▶人民大会堂で建国26周年レセプション開く——鄧小平副主席・副総理が周総理の名義で催されたこのレセプションを主宰。党政軍関係者、首都各界代表、「農業は大業に学ぶ」全国会議出席者、第3回全国競技大会参加者の代表、各国からの友人など4,000名以上が参加。シアヌーク夫妻、プーミ・ポンピット夫妻も参加。

顔をみせた復活者は譚政（元軍総政治部主任、以下いずれも元）、許瀚新（中央統戦部副部長）、劉述周（同）、劉春（同）、薛暮橋（国家経済委副主任）、許立群（中央宣伝部副部長）、劉白羽（文化部副部長）、賈啓允（貴州省第一書記）。

▶福建前線部隊、国慶節の1日と3日は金門島などへの砲撃を停止する、と布告。

II. 経 済

2日 ▶早稲は今年も豊作——今年早稲の育苗、田植えの重要な時期に、南方では厳しい自然災害があったため、少数の地域でやや減産となったほか、全体としては74年の大幅な増産の基礎の上に再び豊作となった。全国の早稲田植え面積は74年より11万3000ヘクタール余り増えた。

3日 ▶南京土壤研究所、重炭酸アンモニウムの肥効高める——重炭酸アンモニウムは分解し易いため、輸送、貯蔵、施肥の過程で大量に揮発し、損失する。これを防ぐため「粒深施」という粉状の重炭酸アンモニウムに圧力をかけて粉顆粒に固め、土中深く施した。これによって肥効は3分の1前後も引き上げられ、とくに水稻の追肥に適用できる。（新華社—中国通信9月11日）

7日 ▶蘭州—ラサ航空路開設、1,636キロメートルで週2便。

13日 ▶稀土イソプレングムの合成に成功——中国科学院吉林応用科学研究所と吉林化学工業公司研究所が成功したもので、イソプレングムは合成ゴムの重要な品種の一つ。

15日 ▶昔陽県で全国農業は大業に学ぶ会議開催——國務院が召集したもので、開幕式には鄧小平、江青、姚文元、陳錫聯、華国鋒、陳永貴、吳桂賢氏ら党と国家の指

導者、沙風農林部長、銭正英水利電力部長、張勁夫財政部長ら國務院の各部長らが出席、会議には各省・市・自治区の関係部門の責任者、各地区、各県、国营農牧場の責任者、農業・農業機械企業、科学研究、教育單位の代表、財政・貿易系統の代表など3,700人余りが参加した。

今回の会議は1970年の北方地区農業会議につぐ重要な会議である。会議の課題は大寨に学ぶ運動についての経験を総括交流し、できるだけ早く大寨型の県を普及させる問題を検討し、同時に農業機械化の経験を総括交流し、1980年に農業機械化を基本的に実現する任務について討議することである。

開会式では華国鋒副総理が開幕を宣し、陳永貴副総理が開会の辞を述べ、鄧小平副総理が党中央と國務院を代表して祝賀の辞を述べ、さらに江青中央政治局員が重要な演説をおこなった。

▶河北省、農業機械化で食糧自給——歴史的に自然災害が多く、長い間食糧不足であった河北省は「農業は大寨に学ぶ」運動のなかで、農業機械化に力を入れ、74年について食糧自給化を達成した。たとえば動力井戸に使うディーゼル・エンジンは、1969年に年産4,500台余りであったが、74年には17万台余りに達し、全省15万余りの生産隊に平均して各隊に1台半のディーゼルエンジンが保有されている。

過去数年来、全省各地で毎年平均して地方機動財力の70%以上が農業、農業機械、化学肥料などの生産に用いられている。動力井戸の増大により、全省の灌漑地面積は5,000余万ムーに達し、74年河北省の10地区149県のうち半数の地区、60%以上の県と市で食糧生産が「全国農業発展要綱」を上まわった。

17日 ▶湖南省、大寨に学ぶ運動で成果——1974年、食糧総收穫高は史上最高に達し、65年に比べ50%以上ふえ、8地区(市)、44県(市)の食糧の単位面積当たり平均収量が「全国農業発展要綱」の指標を超えた。綿花の総收穫高は65年に比べ6万5000トンふえた。年末の豚の飼育頭数は1,680万頭に達し、65年比50余%の増となった。全省11県(市)で1人1頭または1ムー1頭が実現した。

1974年、全省の大中小型トラクター(省外から購入したものを含む)は70年の3.4倍に増え、動力灌排設備の馬力(同)は70年に比べ54.3%ふえた。74年、全省の小型水力発電所は1,400余りに達し、設備容量は70年の2.4倍にふえた。既存のものを加えると、現在、80余りの窒素肥料工場と80余りのリン酸肥料工場が稼動し、90%前後の県、市が化学肥料の生産能力を備えるにいたっている。

18日 ▶上海市郊外区の農業発展——同郊区の機械と電

力による排水灌漑と機械化耕作面積は全耕地の97%と88%前後に達し、植物保護、脱粒、農副産物の加工の方面ですべて機械化と半機械化を実現した。

74年に上海市全郊区で三毛作の食糧作付け面積は、65年に全食糧作付け総面積の2%であったのに対し90%に急増した。ムー当たり食糧生産量も74年には1,443斤に達した。

農業機械化と社隊工業の発展につれて、人民公社の三級経済の比重に大きな変化がおこった。74年、公社、生産大隊の二級の収入は三級総収入の47.7%をしめ、そのなかの固定資産は49.3%、蓄積の64.9%を占めた。

同郊区の川沙県の統計によれば、71年から74年6月まで、同県の全農業機械化投資は2,505万元であったが、そのうち85.5%は公社が自ら準備したもので、その他の11%は借金で、1.5%は国家からの補助であった。

20日 ▶原油外輸計量装置を製作——これは送油パイプラインにつける計量装置で、輸送原油の体積、密度、含水率、純油量などを自動的に測定する。(中国通信一大公報21日)

21日 ▶新列車ダイヤ実施——中国の鉄道輸送部門は9月21日から新しい列車運行ダイヤを実施する。

新しい列車運行ダイヤによると、全国の各鉄道線で旅客列車123本、貨物列車990本が増発される。新ダイヤによる運行で、列車の速度はスピード・アップされることになる。

22日 ▶黄浦江に鉄道橋完成——74年8月末に着工し、今年9月11日に開通した、この黄浦大橋は下は鉄道で上は道路の二重層橋で、全長3,047メートル。(中国新聞社一大公報23日)

25日 ▶大寨大隊の発展経験——25日の人民日報は「全国農業は大寨に学ぶ会議」において郭風運大寨大隊党支部書記が解放後から現在にいたるまでの大寨大隊の発展の経験を述べた報告を2面にわたり掲載した。さらに28日には王金籽昔陽県党委員会副書記の報告を2面にわたり掲載した。

28日 ▶拡張工事進む北京石油化工総廠——現在5基の石油化学工業装置は建設のまっ最中である。これらの施設がすべて完成すると、北京石油化工総工場の年産高は74年よりさらに2倍ふえることになり、合成ゴムと合成繊維など化学工業原料の生産量は何倍、何十倍にもふえる。

▶走査電子顕微鏡の試作成功——中国科学院北京科学器械工場が自力で試作に成功したものだ。この顕微鏡はここ10年間の間に発展した大型精密科学機器で、分解能が高く100オングストロームの微小物体を観察することができ、倍率は20倍から10万倍まで連続的に調整すること

ができる。

29日 ▶南京土壤研究所、イオン選択電極の試作成功——この装置は電気化学の原理を使ってつくられる一種の成分分析と自動制御のための素子で、流れ作業工程の検測や自動制御に適する。(中国通信10月9日)

30日 ▶1～8月の経済実績——74年同期比で、工業総生産額は17.3%増、石油25.5%増、電力15.7%増、基本建設への国家投資額は20%増加した。71～75年の間、小麦を主とした夏作(小麦、大麦、豆類など)は毎年10%増加し、過去2年間は特に増加幅が大であった。全国の夏作の70%を生産する北方各省市は今年も夏作が豊作であった。(新華社英文電30日—大公報10月1日)

III. 外 交

1日 ▶毛沢東、朱徳、周恩来、ベトナム民主共和国成立30周年にあたり祝電を送る——トン・ドク・タン、レ・ジュアン、チュオン・チン、ファン・バン・ドンの4首脳あて。8月31日、陳錫聯を団長とする中国党・政府代表団がハノイに到着、祝賀行事に参加。一行は3日タイグエン製鉄所を参観、5日北京に帰着。

▶人民日報、古雲「ベトナム人民は社会主義建設の道を勝利のうちに前進している」。

2日 ▶李強中国代表団団長が国連第7回特別総会で発言——この会は、開発と国際経済協力問題をテーマとした特別総会。

▶朝鮮の平壤雑技団、北京で初公演——8月8日中国芸術団も平壤で初公演。

▶民族文化宮で「オーストラリア風景画展」開幕。

3日 ▶人民日報社説「抗日戦争勝利30周年を記念する」——主な内容は次の通り。ソ米の覇権争奪は世界の安寧をみだす源であり、またアジアに不安をもたらす根源でもある。アジア諸国の人民は警戒心をいだいて超大国の覇権主義に反対し、「前門の狼、後門の虎」をふせぐことが当面の共通した闘争の任務であることを認識するようになった。

▶遼寧、吉林、黒竜江、湖北等の革命委員会と中ソ友協はソ連軍烈士の墓、記念塔などに花輪を献ぐ——抗日戦争勝利30周年にあたって。河北張北県ではソ蒙聯軍烈士の記念塔に花輪がささげられた。

4日 ▶シアヌーク親王のひきいるカンボジア代表団、ハノイ訪問を終え北京着。

▶米政府、今年春米国の石油掘削業者に対し中国に面した台湾、韓国沖油田の試掘を中止するように圧力をかける——米カーネギー財団国際問題研究センターのS.ハリソン研究員が明らかにしたもの。

▶米研究員、米中軍事協力を主張——ランド・コーポレーションのM.ピルスベリ研究員は「フォーリン・ポ

リシー」誌近刊号論文で、米が中国に対しミサイル・レーダー装置など防衛用兵器を提供すべきだ、と主張。

5日 ▶ルーマニアの党・政府代表団が訪中——団長はイリエ・ベルデツ共産党中央常任幹部会員。7日周総理が病院で一行と会見、9日北京を離れ帰国。

▶ドイツ連邦共和国技術展、北京で開幕——姚依林対外貿易部部長代理と、訪中したハンス・フリデリクス経済相を団長とするドイツ政府代表団が出席。

▶譚震林副委員長、米ミネソタ州代表団と会見。

▶中国鉄道代表団、中国青年代表団が北朝鮮訪問。

7日 ▶新華社、「拙劣な反中国演技」——ソ連当局は4日、第2次大戦終結30年に際し、ソ連退役軍人会が中国に代表団を派遣しようとしたところ、中国当局に「横暴にも拒否された」とのべ、中国はソ連軍戦没者を「尊重しない」などといふふらした。中国外交部は8月29日口頭でソ連当局に回答したがソ連当局は人民に真相を明らかにする勇気が全くなかったとして、その内容を紹介。

8日 ▶ルワンダの外務・協力相、中国を訪問——12日まで。

9日 ▶シアヌーク親王、ペンヌート親王が帰国。中国首脳盛大に歓送——両親王夫妻のほかキュー・サムファン副首相も同じ特別機で帰国の途についた。中国首脳と大衆数万人が見送り。6日、朱徳以下中国首脳が3氏と会見、周総理名儀で歓迎会が開かれ、8日にはシアヌーク殿下が盛大な宴会を催し、中国首脳をもてなした。

▶人民日報社説、「朝鮮人民のより大きな勝利を祈る」——民主主義人民共和国成立27周年にあたって発表したもの。

10日 ▶イズベスチャ、オレグ・ウラジミロフ論文「北京の大国への道」——同論説は「中国を自から影響圏を備えた世界の中心に変えること」が毛主義外交の目的となった、とし「米国などの採用している反ソ主義は、毛沢東中国の挑発からの安全を保障するものではない。このロケット核時代において、侵略者を慰撫するミュンヘン会談式の政策をとれば、そのはね返りは真っ先にその追求者に及ぶだろう」と米欧諸国に警告。

12日 ▶ザンビア統一民族独立党友好代表団が訪中——団長はズル書記長。13日朱徳委員長が一行と会見、21日広州から帰国。

15日 ▶中国 EC 大使がブリュッセルで信任状を提出。

16日 ▶シュトラウス・ドイツ・キリスト教社会同盟党首、今年2度目の訪中——北京のドイツ技術展を参観、貿易拡大問題について会談、18日鄧副総理と会見、19日帰国。

▶周総理、パプア・ニューギニアの独立祝賀、承認の

電報を送る——あて先は M. T. ソマレ首相。

18日 ▶北京で「タンザン鉄道第7回会談要綱」に調印——6月7日タンザン鉄道全線のレール敷設が完成した。中国、タンザニア、ザンビア3者が「要綱」及び3つの議定書に調印。李先念副総理は調印式に出席、両国政府代表団と会見した。両代表団は第7回会談及び中国参観のため15日北京入りしたものの。

19日 ▶人民日報評論員、「アンゴラに干渉するソ修の陰悪な企み」——要旨は次のとおり。今年1月、アンゴラの3つの解放組織は共同して独立協定に調印、臨時政府を組織した。ところがソ修の大きかりな挑発によってアンゴラに内戦が燃え上った。その手段としては分裂の世論づくり、大量の武器、多くの軍事要員の送りこみがあった。中国は3組織をずっと同等のものともみなしてきた。中国は3組織が大局的見地に立って話し合い、共同して敵に当たることを希望する。

21日 ▶毛主席、エドワード・ヒース英前首相と会見——ヒース氏一行は19日訪中、鄧副総理と意見を交換、21日北京をたち日本に向った。

▶中国共産党代表団が朝鮮を訪問——団長張春橋、副団長耿飜。24日金日成総書記が一行と会見、27日帰国。

▶朱徳委員長、パス・ベネズエラ議会議長と会見——19日全人代常委が一行を招宴、20日一行は北京石油化学総工場を参観。

24日 ▶毛主席、レ・ジュアン第1書記のひきいるベトナム党・政府代表団と会見——同代表団は22日特別機で北京入りしたもので、25日両国政府は中国対ベトナム無利子借款供与協定、中国対ベトナム1976年度一般物資供与協定に調印した。姚文元政治局員の案内で一行は天津、桂林を訪問、28日桂林から帰国。

26日 ▶喬冠華中国代表団団長が国連総会本会議で発言——「超大国は新しい世界大戦の策源地であり、戦争をおこす危険は主として野心にもえた社会帝国主義にある」、「アンゴラ民族解放運動がポルトガルと独立の取り決めを結んだあと、われわれはもはやアンゴラの3つの組織に新しい軍事援助を提供していない。これは事実である」、等の点を明らかにした。

28日 ▶シアヌーク親王と夫人が国慶節参加のため訪中。

▶北京で中仏海運協定に調印。

30日 ▶ソ連最高会議幹部会、閣僚会議が中国国慶節にあたり祝電を送る——あて先は全人代常委と國務院。

▶スーダン高級軍事代表団が訪中——10月13日、葉劍英中央軍委副主席が一行と会見。

IV. 日 中

3日 ▶人民日報社説、「抗日戦争勝利30周年を記念し

て」——日本関係については、「日本国内にはまだ軍国主義復活を夢想する勢力がいるが、われわれは日本人民が絶対に日本とアジアの歴史の後退を許さないことを確信している」と述べ、さらに日中共同声明にふれ、「われわれは共同声明を基盤に、両国の善隣友好関係を一段と発展させるために努力したい」と述べている。

▶李先念副総理、西園寺公一氏と会見。

5日 ▶中国分子性結晶視察団来日——科学院化学研究所教授銭人元氏ら5名。23日まで。

9日 ▶中国北京芸術団来日、一行65名。

16日 ▶中国印刷友好代表団来日——王仿子中国印刷物資公司社長ら8名。10月7日まで。

18日 ▶石油友好代表団訪中——長谷川隆太郎日中石油輸入協議会会長を団長とし、石油精製各社首脳を中心とする初の同協議会の表敬訪問。日中間の石油貿易の安定拡大を話し合う。28日帰国。

19日 ▶中日友好協会代表団来日——日中友好協会正統本部の創立記念式に出席のため。楚図南中日友協顧問を団長とし、孫平化秘書長ら9名。10月10日帰国。

22日 ▶北京で日中漁業安全操業議定書に調印。

▶拘留日本人2名を釈放——1965年スパイ容疑で中国当局に逮捕されたもの。

24日 ▶ニューヨークで宮沢外相、喬冠華外交部長と会談——6時間にわたり日中平和友好条約問題を議論、覇権問題での進展はえられなかった。会談後、宮沢外相は「再出発を外相同士で確認し合ったが、交渉が再開できるかどうか、ダメかもしれない」、「中国側の反応は日中間の状況を考えると、無理して双方が妥協することはないということのようだ」など語った。(日経9月26日)

27日 ▶2回目の宮沢一喬会談、覇権問題で再び平行線。

29日 ▶「日中協会」発足——河野参院議長、自民党の保利茂、田川誠一両氏、日中経済協会の岡崎嘉平太氏らが中心となって設立準備を進めてきた「日中協会」の設立総会が29日、ホテル・ニューオータニで開かれた。代表世話人に茅誠司、岡崎嘉平太、門脇季光(ホテルニューオータニ会長)氏らが選出された。設立記念パーティーには三木首相、陳楚大使らが出席。

10月

I. 政 況

1日 ▶首都で国慶節祝賀園遊式交歓会開く——分散会場で50万人の衆が参加。葉劍英、鄧小平、朱徳、張春橋、姚文元、李先念、紀登奎、華国鋒、汪東興、呉徳、陳永貴、呉桂賢、蘇振華、倪志福以下の首脳が北京で、王洪文、韋国清、許世友、李徳生はそれぞれ上海、南寧、

広州、瀋陽で祝賀活動に参加。北京で外国からはシアヌーク殿下夫妻、ポンビチット夫妻、ユースフ・アジトロッパなどの人々が参加した。

▶人民日報社説、「反修・防修闘争のなかで前進する新疆」——新疆ウイグル自治区成立20周年にあたって発表されたもの。9月30日全人代常委と國務院は自治区革命委員会に祝電を送った。30日晚祝賀宴會が開かれた。10月1日ウルムチ市では國慶節を兼ねて自治区成立20周年祝賀集會が開かれ13民族から10万人が参加、中央代表團全員が出席、陳錫聯、サイフディンがあいさつをおこなった。紅旗10号はサイフディン論文「毛主席の革命路線に導かれて勝利のうちに前進する新疆」を発表。

▶北京で「全国攝影藝術展覽會」、「全国年画、少年兒童美術作品展」が開幕—11月30日閉幕、65万人が參觀。

▶話劇「万水千山」（長征の物語り）が改訂のうえ北京で再上演された。

3日 ▶周興雲南省党委第一書記北京で病気のため死去——享年70歳。8日、八宝山の革命公墓で追悼會開催、紀登奎副總理が主宰、賈啓允新任雲南省党委第一書記兼革命委主任が弔辞をのべた。

4日 ▶新疆での中央代表團5組に分れて天山南北を訪問へ——ハミ、イリ、クラマイ、喀什、庫爾勒に専用機で飛ぶ。10日一行はウルムチから北京へ帰着。

▶李先念副總理が國慶節に参加した香港マカオ同胞代表團と会見。

6日 ▶人民日報、嚴実「各民族の大団結をさらにいっただんとうち固め發展させよう」——貴州省では2自治州、9の自治県を設け、さらに居住区域の自治を実施している。各級黨組織は少数民族の中で14万5000余名の黨員、19万余名の共青團員、4万6000余名の幹部（内1万3000余名は公社党委以上）を養成した。

7日 ▶米情報当局、中国のICBM 開発の遅れを指摘——中国はこれまで高い優先順位をおいていたICBMの開発を、政治的、経済的、もしくは技術的理由から遅らせており、2年前にインド洋へ向けてICBM用とみられる実験を1回おこなったきり、その後は探知できるような動きをみせていない。このため米側では「1975年までに米國を核弾頭で攻撃できるICBMを保有するであろう」（1972年の分析）というこれまでの見方を修正、中国がICBM能力を持つのは早くも1980年か81年、戦力として展開を終えるのは80年代半ば頃と推定している。「ワシントン・スター」ヘンリー・ブラッドシャー記者。（共同）

8日 ▶釈放された元武装特務60人は廈門港から金門島へ、5人は深圳から香港へ向った。

9日 ▶鄧副總理、周總理は最近「よい状態にはなくも

はや訪問客に会うことはできない」、と語る——訪問中の外国高官に明らかにしたもの。（AFP）

11日 ▶人民日報、張鋒「科学技術の普及工作を重視しよう」——普及と向上の関係で、普及のうえにはじめて向上がある、として普及にさらに力を入れるべきことを主張。

17日 ▶各部隊で長征陝北到着40周年記念活動を展開——広州部隊では13日当時の一、二、四方面軍と陝西紅軍で活動した老戦士が座談會を開催。成都部隊では長征参加者が部隊をつれて長征路を參觀、学習。福州部隊では30余名の老戦士が5グループに分れ各地に巡回報告に出発。

▶人民日報、鈞達「赤水を4たび渡った戦いは毛主席の戰略思想を体現した輝かしい範例である」——特にこの過程における林彪の軍委命令拒否、動搖、抗命を暴露、「林彪の遵義會議前後の反黨の罪行は徹底的に清算せねばならぬ」と強調。

19日 ▶人民日報、解放軍報社説、「長征勝利40周年を記念する」——同論文は「現在、全国人民は毛主席の、理論を学習して修正主義に反対し、修正主義を防止し、安定・団結し、國民經濟を新たなレベルに引きあげるという三つの指示をまじめに貫徹実行し、社会主義建設の足どりをはやめ、プロレタリア独裁を強固にし、戦争に備えるために奮闘努力している。情勢は人びとをわきたたせ、情勢は人びとをせきたてている。」と述べ、特に路線問題の重要性、投降派に反対することの必要性、団結の必要性を強調、紅軍の英雄的氣概を長征から学ぶべきであると力説。

軍各部隊の指導機關は連日長征の記念會、報告會、座談會を催した。軍文芸團體は19日から首都の四つの劇場で長征をたたえる文芸出し物を上演した。

人民日報は同日、劉伯承將軍の「長征の思い出」を掲載した。

▶賀竜元副總理、名譽回復——すでに死去、八宝山革命公墓に安置されていることが確認された。（共同）

20日 ▶全国農業は大寨に学ぶ會議に参加した12名の農村定住、帰郷青年代表が毛主席と党中央に決意を示す手紙を送る——本世紀は自分達にとって生氣にあふれた年代であり、その時代の担い手として大いに奮闘するとの決意を表明。

25日 ▶國務院文化部主催の「人民の音楽家聶耳と冼星海を記念する最初の音乐会」が首都民族文化宮劇場で開かれた。30日上海でも同じ音乐会を開催。

26日 ▶朱德委員長が商震氏（元國民黨幹部）と会見——25日には葉劍英副主席が会見した。

27日 ▶ふたたび地下核実験に成功——インド原子力委

によればロプノルでおこなわれ、規模は20キロトンと推定される。

28日 ▶ 内蒙古自治区で最近下放定住知識青年先進集団、先進個人代表大会開かる——1,000余人が集合。現在浙江以北の都市から21万余の知識青年が下放、7,400余人が入党、5万3000余人が共青団に入り、3,200余人が指導グループに参加、さらに理論輔導員、民営の教師、ハダシの医者、農業技術員、トラクター操作手などになるものが多い。

30日 ▶ 韋国清政治局員が広東省党委第1書記、同省革命委主任に任命されたことが判明——「大公報」による。

31日 ▶ 青年科研人員李天賜が「公元千支紀日速査盤」の製造に成功——陰歴の千支が紀元年月日に直ちに計算しうる。

II. 経 済

1日 ▶ 紅旗10号、譚楓「農業は大寨に学ぶ経験をまじめに総括しよう」

▶ 紅旗10号、江虹「中小工業を積極的に立派にやろう」——大型現代企業建設の重要性を前提として、「大型、洋式、完全」なもののみを追求する傾向を批判し、中小工業育成の積極的意義を強調。

▶ 紅旗10号、中共昔陽県委「後進隊の転化工作をうまくやろう」——避遠の山区などに多い後進大隊、貧窮大隊に対する指導と援助の必要性を訴えたもの。

▶ 紅旗10号、江蘇無錫県大隊工業発展調査報告「新生事物には大いなる希望がある」。

▶ 人民日報、新華社記者論評、「大寨県を普及するには、指導部が鍵となる」——1970年9月の人民日報社説「農業は大寨に学ぶ」のなかで、遅くとも5年で全国に大寨式の県を普及するようよびかけたが、現在まだ多くの県でこの課題に答えていない。今後ひきつづき、3,5年以内に大寨式の県を普及せねばならず、そのために、県委員会を中心とした指導部の指導性こそが鍵となることを強調。

4日 ▶ 広州に近代化的な石油化学コンビナートを建設——黄埔港近くの大田山のふもとに、2,000数百ムー（約300数十ヘクタール）の敷地上に建設中で、精油所と化学肥料製造の4工程からなる。昨年5月に測量を開始、8月に着工し、現在すでに6基の精油塔が完成している。（大公報10月4日）

▶ 中国、米社と電算機購入交渉——コントロール・データ社との間で高性能コンピューターの買い付け交渉を進めている。同機は石油探査あるいは防衛面で重要な役割を果たすもので、現在コムで検討中という。（ニューヨーク・タイムス—日経10月5日）

6日 ▶ 四川省宝鼎鉦区が完成——1965年から建設が始まり、71年に完成。現在この鉦区は50キロに及び、7つの立坑、選炭、機械修理、建築資材など六つの工場が建設されている。この石炭基地の完成は、中国の石炭工業の布陣をかえ、西南地区の経済発展を促す重要な意義をもつ。

12日 ▶ 人民日報記者論評、「決心を固め、5年で実現しよう」——「全国農業は大寨に学ぶ会議」で、1980年までに農業機械化を基本的に実現することを決定したことについて論評したもの。特に東北平原ではトラクター、コンバイン、華北地区では動力井戸、南方各省では田植機等水田機械に力を入れるべきであるとしている。このため、党委が機械化工作に一元的な指導をすること、各集団はあくまで自力更生で機械化をめざすこと、工業部門は全力をあげて農業機械化を支援すること、などを強調。

15日 ▶ 人民日報、新華社記者論評、「“農”の字を首位におく」——農業現代化こそ、中国経済近代化目標達成にとっての鍵であり、重工業、軽工業部門はともかく農業支援を優先させるべきことを強調。

▶ 全国農業は大寨に学ぶ会議、北京で全体会議——16日の人民日報によると、15日午後人民大会堂で開かれた。席上、華国鋒政治局委員兼副総理が「全党が動員して、農業を大いに興し、大寨式の県を普及させるため奮闘しよう」と題する総括報告を行なった。葉剣英、鄧小平、張春橋、江青、姚文元、李先念、陳錫聯ら各氏も列席した。（参考資料参照）

▶ 秋季広州交易会開幕。

17日 ▶ 養豚事業の発展——75年6月末現在、全国の飼育頭数は49年の4倍に増加（注：49年には5,775万頭）。全国の約3分の1に当たる700余県が「要綱」に規定された1戸当たり平均2.5頭の指標を達成している。上海、江蘇、北京などでは、集団養豚の比重が全体の養豚数の半分か3分の1以上に達している。現在、全国で1戸当たり平均1.3頭の豚を飼っている。（新華社—中国通信10月29日、大公報9月19日）

▶ 人民日報記者論評、「希望はここにある」——大寨会議で公社・大隊経営企業を発展させる問題を討論したことを論評したもの。

19日 ▶ 「全国農業は大寨に学ぶ会議」閉幕——華国鋒、陳永貴、徐向前ら首脳が出席、陳永貴が閉幕の言葉をのべた。

▶ 人民日報社説、「大寨型の県を普及させよう」——大寨県の普及が国民経済に重要な意味をもつとして、県委員会が奮闘するよう訴えたもの。

21日 ▶ 過去10年間の経済成長——21日の「中国通信」

の「中国経済はなぜ高度・安定成長を可能としたか」と題する論文では、今年1月に開かれた全人大での周総理政府活動報告のなかで発表された64年～74年の10年間における経済実績数字の修正をおこなった。

工業生産総額	2.95倍	(周報告—2.9倍)
石炭生産量	1.92倍	(同 1.91倍)
石油	7.6倍	(同 7.5倍)
化肥	4.5倍	(同 4.3倍)
トラクター	6.4倍	(同 6.2倍)

食糧、鉄鋼、発電、綿糸、化繊などの実績は周報告と変らず。

22日 ▶中国人民銀行天津市分行漢沽区弁事処理論小組論文、「貨幣交換を正確に認識しよう」

25日 ▶人民日報、新華社記者論評「森林の防火をりっぱにやり、森林資源を保護しよう」

▶民航、11月1日から5線の路線延長と56線の増便を実施。

27日 ▶津浦線の新淮河大橋と蚌埠東駅完成——新淮河大橋は複線鉄道橋で28スパン、全長1169.6m。蚌埠東駅は大型貨物駅で、構内の全長5km、列車発着線と操車線40本をもつ。これにより蚌埠駅の貨物輸送能力は従来の2倍以上となった。

30日 ▶全国石炭採掘隊長会議、北京で開催——國務院が召集し、全国の炭鉱関係者5,000名が出席。31日の人民日報によると、徐今強石炭工業部長は次のような報告をおこなった。

○石炭部門は10年奮戦し、基本的に機械化を実現して、発展速度をあげなければならない。このため古い炭山の潜在力発掘、建設中の炭鉱の早期操業開始、小型炭鉱の育成、大型石炭基地の重点的建設などに努めなければならない。

○大慶、開採を手本とし、戦闘的な労働者の隊列を建設しなければならない。

○科学、技術を重んじ、基本技能の訓練に励まなければならない。

○規則・制度を厳格に実行すること。

○各鉱務局と炭鉱指導グループの思想革命化を実現すること、など。

31日 ▶交易会に国産船を出品——3,000トン級のタンカーと貨物船で船体排水量4,905トン、航速毎時14海里、主機馬力2,600馬力。上海の造船所で受けつけ、8カ月間で引き渡しが可能。(大公報10月31日)

▶広州近くに新油田開発——フィナンシャル・タイムズ紙の報道によると、広州市の西80kmの南海県で大慶油田を上まわる大規模な油田が開発され、ここで生産された石油を利用し、広州の港湾地区に石油化学工場が建

設されているという。(毎日11月1日)

III. 外 交

1日 ▶平壤市で中華人民共和国展覧会が開幕——葉飛交通部長を団長とする中国政府代表団が開幕式に参加。20日閉幕。

2日 ▶シアヌーク親王北京を出発、パリ経由でニューヨークへ。

4日 ▶中国とバングラデシュが国交を樹立——ニューヨークで両国外相が共同コミュニケに署名。人民日報は8日、これを祝う社説を発表した。

▶鄧穎超人代常委委員、E. スノー夫人と会見。

6日 ▶人民日報、軍瀋陽部隊瀋動「ソ米の覇権の争奪は必ず世界戦争に導びく」——ヒトラー式の「電撃」に注意を促す。

7日 ▶人民日報評論員、「窮余の一策」——ソ連の軍縮「新提案」批判。

9日 ▶中共中央、朝鮮労働党中央委員会に創立30周年にあたり祝電を送る——人民日報は10日、創立記念日にあたり「輝かしい戦闘的な歩み」という社説をかかげた。10日、北京で駐中国朝鮮臨時代理大使がレセプションを催し、鄧小平以下関係首脳が出席。

▶張春橋軍総政治部主任、ルーマニア軍隊最高政治委員会代表団と会見。——張春橋のこの肩書きが公表されたのは初めて。

10日 ▶毛主席、ビエジッチ・ユーゴ連邦執行会議議長一行と会見——一行は6日訪中。同日夜朱徳委員長以下指導者が一行と会見、周総理の名義による盛大な宴会を開いて歓迎した。12日新聞コミュニケを発表、帰国の途についた。

▶人民日報、任谷平、「クレムリンの催眠曲」——グロムイコ外相が全政安保を国連総会で大いに宣伝したことについて批判。

▶鄧小平副総理、米中友協全国指導委員会代表団と会見——団長ウィリアム H. ヒントン。

11日 ▶鄧小平副総理、米世界事務組織指導者代表団と会見——同代表団は、世界事務学会、外交政策協会、海外開発委員会、カーネギー国際平和基金、ロックフェラー基金、米国国連協会、対外関係委員会、アジア協会等の会長、責任者などから構成されている。

12日 ▶人民日報社説、「ラオス人民の輝かしい祝日を心から祝う」——ラオス独立30周年にあたって発表。11日、朱徳委員長はスファヌボン親王あてに祝電を送った。

13日 ▶中国外交部新聞司スポークスマン、米政府のチベット売国奴活動支持について談話を発表——ニューヨークの「チベット事務所」の活動、10月に訪米公演予定

の「チベット歌舞団」の活動を支持している米政府に対し、上海コミュニケ違反、と非難。

▶陳錫聯副総理、コンゴ人民軍総参謀部の政治部代表団と会見。

14日▶中蒙国境鉄道聯合委員会の例会フフホトで閉幕——6日から開かれ、新しい議定書に調印。

▶シアヌーク親王夫妻、汽車で北京から平壤に向う。

▶米国務省スポークスマン、中国外交部声明に反論——中国側の主張が「米国の政府システムに対する誤解」にもとづくものだ、とのべ「米国のアジア政策は、チベットは中国の一部であるとの前提に立っている」とのべた。従来の「チベットは中国の支配下にある自治区」から前進。

15日▶人民日報、何東華「ウソと事実」——ソ修がアジアで覇権主義をおし進めているその姿、との副題がついている。ソ連のアジア進出の諸相を指摘。

16日▶中国・アルバニア技術および技術科学協力合同委員会第16回会議議定書に北京で調印。

17日▶人民日報、海軍某部、思義・凌玲「ソ修はインド洋で波風をたてている」——艦隊増強、姿を変えた海軍基地建設、などを暴露したもの。

18日▶中国・ギニア1976年度貿易議定書、北京で調印——この日、王震副総理がギニア政府貿易代表団と会見。

19日▶毛主席、マリアム・トラオレ女史（マリ共和国国家元首夫人）と会見——トラオレ女史一行は16日から20日まで中国を訪問、参観した。

21日▶毛主席、キッシンジャー米国務長官と会見——キ長官は19日訪中、鄧小平副総理、喬冠華外交部長はキ長官と数回にわたり会談をおこなった。23日北京を離れ、帰国の途についた。

22日▶英共産党（ML）議長バーチ氏が訪中——11月1日張春橋政治局員が同氏と北京で会見、招宴した。

▶人民日報、方柏「ソ修の南欧における拡張」——地中海への海軍進出、ポルトガル、キプロスなどへの介入について論評。

23日▶ネパールのジャネンドラ親王一行が訪中——2親王夫妻による公式訪問、この日朱徳委員長が一行と会見し、陳錫聯副総理が宴会を催した。30日、上海発、帰国の途に。

▶タンザン鉄道のレール接続と貨客車の試運転を祝う式典、挙行さる。

▶新華社記者報道、「悪名ふんぶんのソ修スパイ特務機関 KGB」

25日▶中国人民志願軍赴朝参戦25周年の記念行事を展開——この日玄峻極朝鮮駐中国大使がレセプションを開

いて記念した。張春橋、陳錫聯、聶榮臻らが出席。福州部隊政治委員、元志願軍政治委員李志民を団長とし、北京部隊副政治委員吳岱を副団長とする中国人民友好代表団が記念行事に参加するため23日平壤入りした。27日金日成主席が一行と会見、一行は29日帰国。人民日報と解放軍報は共同社説、「中朝人民は永遠に団結し、ともに戦かう」を発表した。

▶人民日報評論員、「ソ連・イスラエルの結托強化は何を意味するか」——ソ修はその侵略・拡張の目的を達するためにはどんな悪事もいとわない。これは社会帝国主義の反動的本質によって決定づけられたものであり、同時にソ修の墜落と孤立化の反映でもある、と分析。

26日▶米情報当局は、ソ連の中ソ国境配置兵力は10年間で4倍の40個師、50万人、戦術核搭載航空機1,000機以上になった、と分析——CIAと軍情報局がさる6~7月に議会秘密聴聞会で証言したもの。同証言は、中国は71年以後、軍事調達費を10%削減、72~74年の3年間その額を凍結、と指摘。

▶中国は最近ミラージュ F1 型ジェット戦闘機 200 機購入交渉のため仏に使節団を派遣。（パリの外交筋、ライター）

27日▶新華社記者論評、「欧州争奪の新たな段取り」——副題、ソ連と東独の新たな条約締結を評す。

28日▶人民日報、梅鷗「まさに覇道の論理そのもの」——ソ連がヨーロッパ中小国の国防力増強に対して「時代の精神とそぐわない」「緩和と対立する」などと文句をつけたことに反論。

30日▶毛主席、シュミット西独首相と会見——同首相は29日中国入りし、11月2日まで公式訪問をおこなった。朱徳委員長が一行と会見し、鄧小平副総理が政治会談をおこなった。一行は北京のほか南京、ウルムチを訪問した。31日両国の海運協定と民間航空運輸協定が調印され、経済貿易促進混合委員会成立の公文が交換された。

31日▶李先念副総理、ビルマ政府工業代表団と会見。

IV. 日 中

3日▶鄧副総理、小坂善太郎氏と会見——鄧氏は覇権問題についての中国側の基本的態度を重ねて強調、さらに今回の宮沢・喬外相会談に対して失望の意を示したという。（信濃毎日10月4日）

5日▶三木首相、条約交渉、「多少時間がかかってもやむをえぬ」と語る。仙台市の記者会見で。（毎日10月6日）

6日▶三木首相、日中条約交渉タナ上げ説を否定し、早期締結の意向を表明。来日中の楚图南、孫平化両氏との会見のなかで語る。（東京10月7日）

7日 ▶陳楚大使が一時帰国。

8日 ▶商社、対中三国間貿易に成功——日商岩井はこのほど中国のアンチモニー地金50トンに欧州へ輸出することに成功した。大手商社の中国に関する三国間貿易は、すでに三井物産が米国のスクラップを、丸紅がカナダのパルプをそれぞれ中国へ輸出している。(日刊工業10月8日)

10日 ▶中国陸上競技チーム来日——倪志欽氏を団長とする一行49名。13日、両国友好試合が国立競技場で開幕。

11日 ▶人民日報、范秀竹「また暴露された覇権主義」——ソ連党機関誌「コムニスト」第14号にグロムイコソ連外相が論文をのせ、そのなかで日本の北方4島返還要求を“なんの根拠もないもの”であり、ソ連はこれに対して“当然の反撃”を加えるだろうと批判したことについて論評したもの。ソ連の北方領土占拠を非難し、日本の返還運動を支持。

14日 ▶新華社記者論評、「まぎれもない覇権主義」——北方領土問題についてのグロムイコ論文批判の第2弾。

16日 ▶土光氏ら日経連代表団訪中——一行14名、27日まで。

17日 ▶李強部長、中国側の大幅入超に懸念を表明し、中国原油輸入拡大を要請。土光氏らに対して語る。

▶中国土木工程学会鉄道輪軸代表団来日。

21日 ▶稲山氏ら日本国際石油会社代表団訪中、30日まで。

▶廖承志氏、5カ年計画への日本の協力を要請——中国が作成中の第5次5カ年計画の内容について、それは日本側の中国に対する協力の仕方と不可分の関係があることを強調、ソ連からの横やりで動揺してはいけない、と述べた。土光氏らに対して。(毎日10月22日)

23日 ▶李先念副総理、土光氏一行及び国際石油訪中団(団長稲山嘉寛氏)と会見——中国側の大幅入超について、日本側の協定遵守と伝統的商品の輸入増大を要請。(毎日10月24日)

27日 ▶華国鋒副総理、日本社会党活動家訪中団と会見。

28日 ▶中国土木工程学会水道下水道技術視察団来日。

30日 ▶中国原油1.7%値上げ——稲山国際石油社長の帰国報告。9月末のOPEC総会で原油を10%値上げしたのをうけ、10～12月の暫定価格をバーレルに当り12ドル10セントを12ドル30セントに値上げた。

11月

I. 政治

1日 ▶軍総政治部は最近、全国農業は大寨に学ぶ会議の精神を伝達、貫徹することに関する通知を发出——この通知は各部隊に対して次のことを要求。①全軍が動員して実際行動で大寨の建設に貢献する。②全面的に、真実に、根本において軍が軍の建設において大寨の経験に学ぶこと。③大寨に学ぶ活動を日常の政治教育の重要内容とし、大寨精神を用いて部隊を教育する。④地方党委の指導の下に、具体計画をたて特定の地点で大寨に学ぶ単位に援助をする。政治上、思想上の援助だけでなく可能な条件の下では人的、物的に援助する。軍が「全国人民に学ぶ」活動の内容としてとらえる。⑤生産活動をまじめに整頓し、大寨式の農場と生産基地を建設する。

▶山東省聊城地区の機関幹部が特定の生産大隊に輪番下放する制度を創出——地区、県、公社の常勤幹部は全員参加。毎年3分の1が農村工作隊(組)を組織して下放、期間は1年で次々に交代する。大隊では半分の時間は集団農業労働に参加、半分は大寨に学ぶ運動を推進。

3日 ▶人民日報短評、「5・7幹部学校をうまくやることを堅持せよ」——まだ幹部学校のないところ、労働参加時間の減少したところなどがある、として、計画と制度を作成して真剣にとり組むことを指示。

4日 ▶紅旗11号、池恒「《水滸》の評論と結びつけて理論学習を深めよう」

▶湖北省の14の高等院校は同省6つの地区の10の県で知識青年に対する通信教育をおこない、1万2300余人がこれに参加している。

5日 ▶太原重型機械工場の青年技術員陳惠波が技術革新に成果上げる——陳氏は鋼管矮直機のローラーを改造するために露、英、日、独の文献を読破し、新たな創造をなしとげた。人民日報は「編者の言葉」で次のようにのべた。「陳惠波同志が労働者と結合し、新しい道を拓き、高峰をきわめたことは人を鼓舞する。各級党委は十分に科学技術工作を注意してつかまなければならない。一方ではひきつづき実践経験のある労働者、農民の中から科学技術人員を選び養成しなければならぬが、他方ではもともと居る科学技術人員にひきつづき団結、教育、改造の方針を実行し、労働と結合し、革命のために科学技術を刻苦研究し、紅くもあり専門家でもある道を歩むよう激励すべきである。彼らを信頼し、その役割を十分に発揮させなければならない。りっぱに労働者農民と結びつき、発明創造のあった者については、これを報道し、激励すべきである。」

▶人民日報、李希凡「《水滸》の“忠義”観念と宋江の裏切り者としての姿」——筆者の1960年以前の《水滸》評

価の誤まりを訂正したのも。

8日 ▶人民日報、藍大力「太平天国の時期における投降と反投降の闘争」

9日 ▶四川省で20万余、安徽省で5万余の都市知識青年が今年農村に下放定住。

10日 ▶江青政治局員、米婦人学者に機密をもらしたとして批判される——ワシントンポスト、スタンレー・カーノー記者の記事によると、1972年江青女史は米ニューヨーク州立大のロクサーヌ・ウィトケ講師に生活の情況をもらし、党の規律に反したとして批判を受けた。

▶紅旗11号、田志松「投降主義反対の重要文献、《上海太原の陥落以後の抗日戦の形勢と任務》を学んで」

11日 ▶北京で全国人形劇合同公演開始——文化部主催。第1陣として、上海、湖南、湖北、陝西、黒竜江、広東の6省市の劇組が参加。

▶チベットの人口160万人に——ハン・スイン女史が香港で明からにしたもの。チベット族には多産が奨励されている。(朝日記者)

12日 ▶北京、上海、南京、広州、武漢等各地で孫文生誕109周年の式典がおこなわれた。

18日 ▶人民日報短評、「農村の衛生革命をしっかりとやろう」——要旨。大寨大隊がプロレタリア独裁を堅持して、衛生革命を深く展開していることは、衛生革命が社会主義革命と社会主義建設事業の一つの重要な構成部分であることを示している。衛生工作は、農業は大寨に学ぶこの革命運動に貢献しなければならない。衛生工作を大寨県普及計画の中に組みこんで、衛生革命の深化発展をおしすすめよう。

19日 ▶ラサで最近チベット文図書翻訳出版協力会議開催——チベット、青海、四川、甘肅、雲南、の代表が集まり、チベット語への翻訳をより多く、良くする方策を討議。

26日 ▶第4号人工衛星うち上げに成功——近地点173km、遠地点483km、周期91分。12月2日新華社は、4号衛星は正常な飛行ののち予定の計画どおり地上に回収されたと報道。

II. 経 済

2日 ▶人民日報記者論評、「大慶に学び、開墾に追いつき、大いに前進しよう」——“全国炭鋳採掘隊長会議は高速度に生産を進展させる問題を討論した”との副題がついている。そのなかで現在、石炭採掘機械化水準が低いことが一つの大きな問題なので第一段階として、1980年までに重点炭鋳の一般機械化を基本的に実現し、重点的に総合機械化をおし進める。第2段階として、85年までに重点炭鋳で総合機械化を基本的に実現し、その他の炭鋳の機械化水準も大きく高める、という目標を提起して

いる。

4日 ▶人民日報、大寨大隊“3結合”科研組「大寨の土地改良の実践から土壤学理論の発展をみる」

7日 ▶紅旗11号、華雲「大寨に学ぶことは一つの偉大な革命運動である」。

▶國務院の指導幹部、炭鋳採掘隊長会議代表と会見——10の採掘隊を先進分子として表彰するとともに、石炭増産を促す演説をおこなった。

8日 ▶河北玉風選炭工場に中型選炭場完成、工場総面積は1万5000m²。

▶安徽馬鞍山鉄鋼公司に中板圧延工場完成。

▶吉林水工機械工場、発電所建設用の60トン座式起重機を製作。

9日 ▶中国農業、14年連続の豊作——今年の食糧総生産量が関係部門の予想では、13年連続の豊作に続いて、これまでの最高であった74年をさらに上回る見込みである。綿花、油料作物、サトウキビとビート、しゅろ繊維、タバコ、茶およびその他の工芸作物の収穫も、一部の地域で水害や干ばつに見舞われたが、比較的よかった。

新疆ウイグル自治区と陝西、青海、甘肅、山西、山東、江西、雲南の各省では10%伸び、遼寧、黒竜江、江蘇、湖南各省と広西チワン族自治区ではかなりの伸びがあった。全国の夏収穫作物の作付面積の70%を占める華北の各省・市では好収穫であった。早稲は総収穫量と単位面積当たり収量とも新記録となった。夏収穫作物と早稲に続いて秋収穫作物も増産となり、晩稲の総収穫量は74年を10%上回った。

74年の冬から400haの耕地でかんがい施設が新設または改善され、200万haが浸水から守られ、533万haが整地され、113万haの丘陵が段畑にかわり、120万haの低収穫地が改良され、40万haの荒地が開墾された。

これらの数字はこれまでのどの年をも上回っている。この間に華北で26万本余の動力井戸が稼動した。(新華社—中国通信11月12日)

11日 ▶全国炭鋳採掘隊長会議閉幕——会議では「“10本の赤旗”に学び特に戦闘的な隊列を築こう」と題するアピールを採択した。アピールによると、炭鋳労働者の思想建設を強めること、未曾有の速度で石炭生産を引きあげるため、生産規則管理を強化し能率を高めること、10年間で採掘の機械化を基本的に実現すること、5年以内に全国の採掘末端隊の3分の1を戦闘的な隊にすること、などをうたっている。

13日 ▶人民日報、鐘青「軽工業の発展速度を速めよう」

▶通古鉄道完成——北京通県から河北三河、玉田、豊潤をへて古冶に至る。解放軍鉄道兵が建設。

▶人民日報、新華社記者論評：天津市の基本建設の経験——天津市の73年度の基本建設完成工事量は72年比で48%増、74年は73年比で25%増、75年上半年期には過去同期で最高水準となった。

発電部門では現有発電能力の60%は73年と74年に建設されたもので、現在大型発電所が建設中である。大港油田の現有生産能力の90%は過去2年間に追加した生産能力から生じたものである。新たな鉄道、道路、港湾がすでに使用されており、塘沽新港では74年1年間に8つの万トン級バースが建設された。大港油田の天然ガスを市内に送るパイプ・ライン工事も73年9月から始まり74年1月に一部完成、現在まで1億6000立方メートルの天然ガスを送った。

14日▶「全国軽工業革命をつかみ生産を促す座談会」——人民日報は最近この座談会が開かれたことを報道し、このなかで上海紡績工業の先進的経験の普及がはかられたという。上海紡績業は新規設備投資を増大させず、現有設備潜在力を発掘し、生産性を上昇させたモデル。

15日▶甘肅八盤峡水力発電所完成——蘭州西部の黄河の峡谷に位置する河床式発電所で、ダム容量4,900余万 m^3 。すでに3万6000kWの発電ユニット3台が稼動、全部完成のおりには5台の発電ユニットを備え、総設備容量18万kWに達する。1969年末に着工、今年6月に一部稼動。

▶ハルビン東北軽合金加工工場、アルミ板連続鋳圧延の新工程を開発。

▶秋季広州交易会閉幕——16日の人民日報の報道によると、全体の成約額は74年秋季と今年春季の交易会の成約額を上回った。現在、中国の輸出商品のなかで、工鋳および農業・副業産品加工品の占める比重は70%に達するが、農副産品については1952年の70%前後から30%前後に下がっている。

▶北京鉄鋼学院、新型斜圧延機を製作。

16日▶南京土壤研究所、離子選択電極の開発に成功。

17日▶新たな油田を発見——17日に河本通産大臣と会見した康世恩石油化学工業部長はそのなかで、次のような事実を明らかにした。

○現在、西北部、南部、東北部の内陸部で石油探索をおこなっており、また渤海湾と南中国海の海底油田探索をおこなっている。

○中国の内陸部の堆積層は300万~400万 km^2 もあり、調査の結果、これらの堆積層に石油が埋蔵されている。現在、新油田の開発に成功したところである。

○中国の石油は十分な輸出余力を持ちつつあるが、設備その他の条件の不備から、石油生産はまだ予定された

目標に達していない。中国は原油の輸出によって、日本から必要な設備、材料を輸入することを考慮している。

○現在、石油は中国のエネルギー資源の20%をしめ、国内の需要を十分満足させている。(読売11月18日)

▶貴州省に年産90万トンの大型炭鋳が完成。

▶冷蔵加工工業の発展——冷蔵庫の総容量は解放初期の31倍近く、65年より50%増加しており、全国の大中型冷蔵加工企業の屠殺、冷凍、综合利用などの主要生産現場では基本的に機械化が実現されている。最近、商業部は長春市で全国冷蔵加工企業管理経験交流会議を開き、冷蔵加工企業の技術革新、技術改造計画を定めた。

18日▶河南省義馬鋳務局楊村炭鋳が完成、設計能力年産60万トン。

20日▶人民日報、商美文「大いに、特に力を入れて豚を飼育しよう」——全国的に養豚事業は発展しているものの、それは地域により不均衡である。特に農村だけでなく、大中都市や工鋳林区も周辺地域に副食品生産基地を設け、活発に養豚をやる必要がある。

21日▶中国農業の発展——関係部門の統計によると、1974年を49年と比べると、食糧は2.4倍、綿花は5.7倍、油料、糖料、葉タバコ、茶、マヌはそれぞれ数倍から10数倍に増えている。植樹・造林に力を入れたことで、森林面積は解放初期の2倍に増え、年間森林伐採量は5.2倍に伸びている。養豚は49年の4.5倍に伸びた。(中国通信12月12日)

22日▶秦皇島市の基本建設の成果——同市では国家重点建設項目を優先的に完成させるため40の地方建設項目を中止するか、あるいは延期して資材、労働力、資金を重点項目に集中した。今年国家が同市にあたえた投資総額は74年に比べ20%も増加し、この額は1965年当時の11倍に相当した。今年9カ月間に完成した投資総額は74年同期比で66.5%増となり、竣工面積は2.62倍となった。秦皇島港と北京間の原油パイプライン、秦皇島港第一期原油バース建設と2つのバース建設もすでに完成している。

▶湖南で2つの鉄鋼基本建設完成——湖南省の重点建設項目として、湘潭鉄鋼工場の2号高炉と漣源鉄鋼工場の第3製鋼所(2基の酸素上吹き転炉を含む)が完成した。この結果、湘潭鉄鋼工場の製鋼能力は2倍余、漣源鉄鋼工場の製鋼能力も2倍余にそれぞれ増強された。

23日▶人民日報記者論評：山東省が電力生産を高速度に発展させた経験について——山東省は過去5年間で発電設備容量を倍増し、設備容量順位が全国で11番目であったのを一挙に第6番目にまで発展させた経験を紹介したものの。

24日▶陝西省漢江上流に石泉水力発電所完成——3台

の発電ユニットを持ち、総容量は13万5000kW。(大公報11月24日)

26日 ▶全国冶金運輸工作会議開催——人民日報の報道によると、最近冶金工業部の主催で同会議が首都鉄鋼公司以て開かれた。同会議では、首鋼運輸部が冶金部門の要請に応え原料・製品輸送に立派な成績をあげた先進的経験の普及がはかられた。

27日 ▶中国、米社と石油開発機器購入商談——ヒューストンの石油業界筋が明らかにしたところによると、中国はヒューストンの特殊機械メーカー6社と数百万ドルにのぼる最新の石油探査、掘削設備を買い付ける交渉を進めており、すでに過去1年以上にわたり、中国はこれらの設備の購入と技術指導の契約をいくつも結んでいるという。(ニューヨークタイムス—朝日11月29日)

30日 ▶1～10月の石油生産——原油生産は74年同期比で20%以上の増加、原油加工量は13%増。一部の新しい精製装置も完成し稼働し始め、また石油の新しい含油地区が発見された。大慶油田では今年に入ってから、新油田の建設を早め、積極的な増産措置をとった。勝利油田の原油生産量は1～10月に74年同期比で40%以上伸びた。(新華社—中国通信12月8日)

▶中国、ルーマニアに原油輸出——米国の石油業界が明らかにしたもので、今年夏から始まり、今年全体で50万トンを出産する予定。(時事—大公報11月30日)

III. 外 交

1日 ▶張春橋政治局常委、イギリス共産党(ML)主席ポーチ氏と会見、招宴。

▶新華社記者報道、「ソ米の新戦争への歩み早まる」——予算面、核弾頭の量、通常兵力、軍拡計画、演習などについて総合的に分析。

2日 ▶人民日報評論員、「朝鮮問題解決の合理的主張」——国連総会第1委員会は10月29日、アルジェリア、中国など43カ国提案の朝鮮問題に関する決議草案を採択した。アメリカ派の案は全く朝鮮問題の平和解決をもたらさなばかりか、むしろ分裂を更に深め、緊張を激化させるだけである。したがって43カ国案のみが合理的である、と主張。

▶人民日報、任谷平「ソ米穀物協定の背後にあるもの」——ソ連は戦争備蓄として、アメリカはソ連けん制の手段として、それぞれ独自のソロバンをはじいている点に注目すべきだ、と強調。

▶アルゼンチン革命共産党訪中団が最近訪中——張春橋政治局常務委員が一行と会見。

▶米上院外交委員会、パーシー共和党議員を団長とする第7次米議会代表団の訪中報告書を公表。

3日 ▶中国外交部スポークスマン、インドの声明に反

論——11月1日インド外務省スポークスマンは中国要員がインド領内にかなり深く侵入してインド軍パトロール隊を待ち伏せして兵4名を射殺した、と発表した。この声明は全く白黒を転倒したもので、として真相を公開。インド軍が実際には支配線を越えて侵入、再三の警告にかかわらず中国側に発砲したので、中国側は自衛の反撃に出たもの、と言明。

▶オランダML主義党代表団が訪中——12日耿飈党対外連絡部部長が一行と会見。

▶中朝1975年度国境鉄道議定書に瀋陽で調印。

4日 ▶人民日報、内モン自治区烏軍召公社牧民理論小組「ソ修牧畜業の苦境」

5日 ▶中国とフィジーが外交関係を樹立——キャンベラで双方の代表が共同コミュニケに調印。

6日 ▶中国と西サモアが国交を樹立——同日共同コミュニケに調印。16日、人民日報は祝賀の社説を発表。

7日 ▶中国全人代常委と國務院がソ連革命記念日にあたり最高幹部会と政府あてに祝電を送る——9日のプラウダ紙が報道。

▶新華社記者論評、「ラテンアメリカが連合して反覇権闘争を進める重要な発展」——20余カ国が調印した「パナマ協議書」を評価。

9日 ▶周榮鑫教育部長がアルバニア教育代表団と会見。

10日 ▶人民日報、郭群「『コメコン』内部の支配と反支配との闘い」——ソ連のコントロールは強化されつつあるが、同時に離反傾向も増大しつつある、と分析、ソ米両覇者の欧州における争奪が激化するにつれて支配と反支配との闘争は激化してゆく、と予測。

11日 ▶新華社記者論評、「はね返されたソ連の恐喝状」——ウガンダのアミン大統領は第12回アフリカ諸国首脳会議開催国として、ソ連からいくつかの書簡や「特別文書」を受取ったが、これらアフリカ諸国への恐喝状は、みなその都度言葉きびしくはなげられた、と論評。

▶イタリー共産党(ML)幹部代表団が帰国。

▶黄華中国代表、国連で「ソ連の『軍縮』提案は戦争準備をかくす手段である」と発言。

12日 ▶人民日報、方柏「第3世界との経済的結びつきを強める第2世界」——《ロメ協定》等に見られる動きを分析、評価。

13日 ▶毛主席、ネ・ウィン・ビルマ大統領と会見——ネ・ウィン大統領一行は公式訪問のため11日に訪中、15日帰国。15日両国共同コミュニケが発表された。

▶中国とコモールが国交を樹立——同日ニューヨークで双方の代表が共同コミュニケに調印。20日人民日報は祝賀の社説を発表。

▶人民日報評論員、「厳正な回答」——ウガンダのアミン大統領がソ連の内政干渉と粗暴な態度に抗議して、直ちにソ連大使の国外退去を命令したことを支持。

14日 ▶新華社記者論評、ソ連の《核兵器実験全面完全禁止条約》草案を新味なし、と批判。

15日 ▶アンゴラの独立に際し三つの解放組織に祝意を表わす中国外交部声明——そのなかでソ連を非難、3組織の団結を希望。人民日報は14日、「団結して独立を守りぬこう」という社説を発表、祝賀。

▶シヤヌク親王と夫人が、アジア、アフリカ、ヨーロッパ各国訪問のため、北京を出発。

19日 ▶ジャン・ソーバニャルグ・仏外相が訪中——21日李先念副総理と会見。24日鄧小平副総理と会見。同日帰国。

21日 ▶朱徳委員長、フランコ・スペイン国家元首の死去に弔電送る——23日カルロス一世の国王就任にも祝電。

▶譚震林副総理、タイ国与党議員団と会見。

23日 ▶華国鋒副総理、フランス原子力平和利用代表团一行と会見。

24日 ▶光明日報、史棧祖論文「南中国海諸島は昔から中国領土である」——「1949年、中国大陸が解放されたのにもなって、われわれは南中国海諸島の一部の島々を解放したが、一部の島しょは目下のところまだ中国人民の手にもどっていない」、「われわれはいかなる口実にもせよ他国がわが国の領土を侵略、占領することを絶対に許さない。南中国海諸島はわが国の神聖な領土であり、われわれはそれを防衛し、建設する責任がある」と述べている。人民日報は25日全文転載。

25日 ▶周総理、スリナムの独立を祝う電報をヘンク・アロン首相に送る。

27日 ▶朝鮮労働党中央委員会友好参観団が訪中——12月18日張春橋中央政治局常務委員が一行と会見、招宴した。25日に汽車で北京を發ち帰国。

▶人民日報、郭濟發「ソ修が国連憲章の論議と改正に反対する傲慢な態度」。

29日 ▶アルバニア駐中国大使、解放31周年祝賀のレセプションを北京で開く——葉劍英以下首脳が出席。人民日報はこの日、「勝利の道を堂々と前進」という祝賀社説をかかげた。

IV. 日 中

1日 ▶自衛隊創立記念祝賀宴会——日本大使館の吉原自衛隊駐在官主催の宴会に張才千軍副総参謀長らが出席。

4日 ▶通産省、平織絹織物（羽二重など）の輸入規制を決定、7日から実施。国貿促が抗議、中国側も強い不満を表明。（毎日11月9日）

6日 ▶北方領土返還キャンペーン——人民日報第6面では、ソ連の北方領土占拠を非難する日本各界の動きを報じるとともに、中国北京芸術団が10月16日に北海道余市町を訪問したことに關するルポを掲載した。

11日 ▶中国科学技術協会代表团来日、嚴濟慈団長ら一行8名。

15日 ▶河本通産大臣訪中——北京で開かれる日本工業技術展（ジェットロ主催）の開幕式に出席のため。同日、李強対外貿易部長が歓迎宴会を開いた。18日に李先念副総理と会見、19日帰国。

18日 ▶北京で日本工業技術展開幕——開幕式には李強、王耀庭氏ら首脳、日本側からは河本通産大臣、岡崎嘉平太氏らが出席、25日には、李先念副総理が参観した。12月2日閉幕。

21日 ▶中国土木工程学会公路視察団来日、王展意団長一行6名。

22日 ▶谷牧副総理、日本電子工業訪中団（小林宏治団長）と会見。20日には齋藤邦郎電部長が会見。

25日 ▶中国地震視察団来日、中国科学院地球物理研究所革命委副主任顧功叙氏を団長とする一行6名。

12月

I. 政 況

2日 ▶11年来新疆に定着した知識青年は45万人に達す。

3日 ▶青海チベット高原の大規模な多部門にわたる科学調査で豊富な資料を得る——過去1973年と1974年に2回おこなわれたが、今年の青蔵高原総合科学調査隊は規模最大で科学院、地方研究所、大專院校、チベット関係部門の40ちかい単位から240余名が参加、シガツエ地区、及びラサ、山南、那曲、昌都の一部地区について総合調査をおこなった。地質、考古、地球物理、地震、水利、動植物、微生物等豊富な資料を得た。

4日 ▶紅旗12号、北京大学・清華大学大批判組「教育革命の方向の改ざんは許されない」——文革以来の教育革命の方向は「やはり問題を解決していない」、「方向を“転換”すべきだ」、「理科は高校生から選抜し、直接大学に入れるべきだ」、「門を開いて学校をおこなうことは文化を学ぶことになっておらず、“実践—実践—実践”となっている」、「北京大学、清華大などの“最高学府”は“赤い工程師のゆりかご”であるが、現在は“質が低く”“過去の中級技術学校に及ばない」、「現在大学は『科学に熱心な非専門家』によって指導すべきだが、現実はそのようになっていない」などといった「奇怪怪論」が最近の教育界にあることを指摘、これに対する徹底的

な批判をよびかけ。(人民日報4日)

▶人民日報、李科「科学研究の必ず経るべき道」——「門を開いて学校を経営する」方針を擁護。

▶全国人形劇合同公演第2陣開始——北京、福建、広西、江蘇、遼寧、河北、山西、四川の8省、市、自治区の各劇組が参加。

5日▶人民日報、北京大学無線系1972級労農兵學員「学校はプロレタリア独裁のための道具たるべきである」

6日▶安徽省では各県が中心になって49の5・7大学を創設、すでに3万人が参加。

7日▶清華大学の教育革命ルポに対する人民日報編者のことば、「清華大学の教育革命の成果は教育界の奇談怪論への有力な反論」と強調。

8日▶人民日報、「教育革命は北京大学の姿に深刻な変化をもたらした」——この記事の主な内容は次の通り。①労働者階級の学校に対する指導は闘争のなかでたえずうち固められ、強化されている、②労農兵の學員は「紅でもあり専でもある」方向に健全に成長、③教師の隊列は三大革命運動の中で喜ばしい進歩をかちとった、④マルクス主義で学科の領域を占領することにおいていちじるしい成果をあげた、⑤教育と三大革命運動の実践が緊密に結びついて、直接社会主義革命と建設に貢献している、⑥教学、生産、科研の3結合の新体制を初歩的に建設した。

▶中共中央統線部と関係方面の責任者、最近台湾から大陸に戻った前国民党中將李毅氏の歓迎宴を催す——李毅氏は6日に広州から北京へ到着した。

9日▶人民日報、梁效「修正主義に反対し、修正主義を防止する偉大な革命」——文革と批林批孔の意義と必要性を真に理解しているといえない人々がある。教育界の奇談怪論は当面の2つの階級、2つの道、2つの路線の闘争の教育界における反映である、と指摘。

10日▶紅旗12号、俞彤、「社会主義の新生事物を情熱をこめて支持しよう」

11日▶天津市衛生局、副主任以上の3分の2、機関幹部の半分が医者をはきいて農村に入ることを決定。

12日▶紅旗12号、齊永紅、「革命は歴史を引っぱる機関車である」

▶軍総政治部は最近通知を發し、中隊の図書閱覽工作をうまくやり、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想で文化障地を占領せよと指示——この通知は、常置図書、定期購読雑誌を、迅速に、数をそろえて中隊まで届けねばならず、読ませぬよう圧力を加えたり、途中でさし押えたりしてはならないと述べている。

13日▶人民日報短評、「学校をプロレタリア独裁の道具に改造しよう」——朝陽農学院を例として分析。

▶北京衛戍区某部6中隊が編集執筆した「晃錯とその著作」が中華書局から出版。

15日▶もと国民党の県・連隊級の党・軍・政・特務要員を全員釈放——毛主席と党中央の指示に従い、全員を釈放することに決定した。15日から18日にかけて各地の司法機関は大会を開き、高級人民法院の裁定書、各級公安機関の釈放証を授与し、かれらに公民権を与え、職と生活を適当に按配することを宣言した。23日中央統線部が北京に参観に来た釈放者と会見、24日人民日報は「プロレタリア階級の政策」と題する短評を發表した。

▶中国科学技術大学の第1期525人の労農兵學員が3年の学習を終え最近卒業。

16日▶康生党副主席、北京で逝去——長期にわたる病氣により死去。享年77歳。同日中共中央、全人代常委、國務院は訃告を發表。21日人民大会堂で追悼大会がおこなわれ、5,000人が出席、王洪文副主席が追悼会を主催、葉劍英副主席が追悼の辞をのべた。この日、全国で半旗がかかげられた。19日、20日の両日北京労働人民文化宮で告別式がおこなわれ、1万5000人が弔意をあらわした。

▶「特等功」と「優秀共產黨員」の称号を得た鉄道労働者張金生——4月9日身を挺して電動地固め機を除いて列車事故を防ぎ、犠牲となった。人民日報はその「犬クギ精神」を称賛。

▶人工衛星5号の打上げに成功——新華社17日報道。

17日▶上海の労働者大学は1,200余カ所に發展——74年上半年に48カ所に、今年上半期に360余カ所に發展、この5カ月間に1,200余カ所に急増した。学校参加者は5万人近く、卒業生は5,000人近い。

20日▶鍾赤兵国防科学委副主任、北京で死去——享年61歳。27日八宝山革命公墓礼堂で追悼式がおこなわれ、国防科委の張愛萍主任が司会、政治委員の陶魯箚が弔辞をのべた。

▶清華大学の教育革命の大批判運動、外人記者団に公開——北京大学は23日に公開。

清華大学の説明によると、さる8月、同大学の劉冰副書記ら4人が連名で毛主席あてに高等教育の「現状」を訴える手紙を出した。劉冰は10月にも他の2人と連名で毛主席あてに手紙を書いたが、これらはいずれも教育革命の成果を否定、教育を劉少奇時代の修正主義路線にひき戻そうとするものだった。毛主席はこの手紙を清華大学に送り返し、大衆の批判にゆだね、手紙は11月18日大衆に公開された。この日から大字報による批判が始まった。

周榮鑫教育部長、劉冰清華大党委副書記、李琦教育部責任者の名が大字報に書かれているが、一定の敬語が用いられて、「病いを治して人を救う」方針がとられている。(日本各紙21日)

22日 ▶1968年の毛主席指示発表以来、知識青年の農村下放定住が成果をあげ、すでに1,200万人が農業に従事——今年は15省、市、自治区で先進集団、先進個人代表大会が開かれ、200万人が新たに下放定住した。文革までの10年間には120余万人が下放定住したのみであった。1969年には270万人が農村へ赴いた。1973年毛主席が李慶霖にあてた返信が新たな発展の道を拓いた。1974年末現在7万人が入党、148万余人が共青団に入り、29万余人が各級指導グループに入っていた。

23日 ▶北京大学で卒業生の宣誓大会が開かれ、ほとんど全員が農村、辺疆、国家の要求する最も必要とされているところにゆくことを要請。

24日 ▶ジャック・アンダーソン記者、毛主席はフォード大統領に対し次期指導者として鄧小平副総理の名をあげた、と報道——共和党首脳にキッシンジャー國務長官がもらした情報にもとづく。(ワシントン・ポスト)

25日 ▶遼寧省では朝陽農學院式の農業大学をすでに8カ所創設。

26日 ▶人民日報、清華大党委「3大革命運動の中で、社会主義の自覚を持ち文化を持った労働者を養成しよう」——教育革命の総括。教育界の「奇談怪論」に反駁。

▶清華大学第2回労農兵學員全員が毛主席に手紙を送る——7, 8, 9の3カ月に吹いた「右傾翻案風」を毛主席指示により撃退した、とのべ農村、辺疆などへの赴任を希望。20日には全校の参加する大会が開かれ、教育革命に対する決意が表明された。

▶《中国人民解放軍戦士美術作品展》と《中国人民解放軍撮影作品展》が北京の軍事博物館で開幕——1976年2月末まで。

27日 ▶人民日報記者、「今日の小靳庄」——天津市にある同生産大隊の文革と批林批孔以来の変化を報道。

II. 経 済

1日 ▶北京石景山発電所京西発電所完成——北京西郊外の山間地区に位置し、20万kWの蒸気タービン発電機一機が据えつけられている。

2日 ▶北京市の主要工場、第4次5カ年計画をくり上げ達成——首都鉄鋼公司是計画をくり上げ達成するとともに、最近、現代的な大型鉄鉱山鉍山を完成させた。北京石油工総工場では五つの化学工業装置がすでに仕上げ段階に入っている。(新華社—中国通信12月12日)

▶1～10月の石炭生産、74年同期比で19.6%増、掘進量で20%増。(文匯報12月2日)

3日 ▶中国の石油化学工業の発展——いま化学工業、製油を専攻している科学研究者の総数は解放初期の41倍に増えている。

製油の面で、中国が自力で研究、設計、製作した流動床式接触分解法やプラットフォーミング法は全国の製油所で広く使用されている。文革以来、中国が自ら研究し、成功を収めた製油、脱ろうの新技術は、すでに工業に応用されている。現在、われわれはすでに製油工業における重要な科学技術問題を独立自主的に解決することができる。(新華社—中国通信12月8日)

4日 ▶機械工業の発展——解放後の20数年間、機械工業の生産は年平均20%以上の割合で伸びつづけている。各種のプラントを製造でき、現在すでに年間原油処理能力100万トンの製油所プラントを製造することができる。大型機械工場とともに、地方中小型機械工場も発展しており、たとえば華北地区にある150万本の動力井戸にとりつけられているポンプは地方工場で生産したものである。(新華社—中国通信12月10日)

7日 ▶黄河青銅峡水利電力灌漑区に東幹用水路完成——総距離は54.4km。途中には総容量300万 m^3 の5つのダムを持つ。用水路の設計総引水量は毎秒54 m^3 、灌漑面積は55万 m^2 におよぶ。

▶ハルビン鉄道局、今年の輸送計画をくり上げ達成、74年同期比で15.5%増。

8日 ▶山東省烟台地区の食糧生産、“長江”をこえる——今年全地区1,000余万 m^2 の農地で、平均 m^2 当り800斤となり、北方地域で初の「要綱」の規定する“長江”(m^2 当り700斤)をこえた。同地区は71年に「要綱」の規定する指標に達した。

▶中国・スリランカ、76年度貿易協定調印——中国は20万トンの米を輸出し、6万7000トンのゴムを輸入。(AFP—大公報12月9日)

10日 ▶今年の食糧生産量は2億8000万トンを突破か——楊立功農林部副部長は、11月14日ローマで開かれたFAO会議に出席した時、74年の中国の食糧生産が2億7490万トンであることを明らかにしたが、10日に中国外交部のある役人もこの数字を確認した。駐北京の外国記者の観測では、75年の食糧生産は2億8000万トン突破するものとみている。(ロイター—大公報12月11日)

14日 ▶中国・英ロールスロイス社とジェットエンジン製造に関する協定調印——13日に同社と中国技術進口公司との間で調印。価格は1億ポンド。(ロイター—大公報12月15日)

17日 ▶昔陽県の75年度の農業生産——全県の食糧生産は74年に比べ6,000万斤増加した。平均 m^2 当り収量は800斤を突破、74年に比べ20%余の増で、初めて“長江”をこえた。全県で1人当り平均1,500斤の食糧を生産し、国家へ1億斤を売り渡したが(1人当り500斤)、これは74年に比べ2倍の量である。

18日 ▶上海造船業の発展——70年以降、1万トン級の船舶44隻を建造、今年だけで11隻建造した。1万トン級しゅんせつ船、浮ドック、海洋地質探査船などの建造にも成功し、貨物船の輸出まで可能となった。(新華社—中国通信12月23日)

▶チチハル、成都両鉄道局、年間輸送計画をくり上げ達成。

▶黒竜江、吉林、チベットの農業発展——黒竜江省では全省で8,500万ムーの食糧・豆類作物が74年水準をこえ、史上最高となった。省内の生産建設部隊と76の国営農場では、今年の食糧生産が74年に比べ20%、30%それぞれ増加した。全省の15の県、9の部隊、1の国営農場が「要綱」の規定した指標に達した。

吉林省では、食糧生産が74年の水準をこえ、全省の半数近くの県、市が「要綱」の規定するムー当り指標をこえた。

1972年秋から、大面積にわたって冬小麦の栽培を始めたチベットでは、74年秋に播種面積が56県、総面積60余万ムーに拡大し、73年に比べ2倍となった。初歩的な統計によれば、今年一季の冬小麦の大部分がムー当り400斤をこえ、さらに500斤、800斤をこえる社隊さえも出現した。

20日 ▶河北省の今年の農業生産——今年は旱害など厳しい自然災害にあったにも拘らず、全省の食糧生産は史上最高であった74年なみとなった。400余万ムーの農地の水利を改良し、改良された灌漑面積は600万ムー以上となった。今年、全省でおこなった二毛作、三毛作の農地面積は72年の1,300万ムーから4,000余万ムーに拡大した。

▶山東勝利石油化工総工場精油所生産開始——勝利石油化工総工場の一部で、現代的な大型精油所。2基の連合精油装置をもつ。

▶大慶油田の生産、史上最高に達す——今年、大慶油田の原油生産と原油加工生産計画はくりあげ達成され、史上最高となった。第4次5カ年計画で規定した原油生産計画目標は、74年末にすでに2.6%超過してくりあげ達成され、今年には目標を15.8%以上も超過した。

73年4月に着工された新油区は、現在すでに完成されている、この新油区の生産能力は60年代の大慶開発初期の5年間の水準に等しい。

21日 ▶港灣建設の成果——大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、上海、黃埔、瀋江等の港灣において、過去3年来40の万トン級以上の船舶が停泊可能な深水埠頭が建設された。その中には万トン級以上の石炭、鉍石、雑貨専用埠頭、2万5000トンから5万トン級のオイルバース、中国で初のコンテナ埠頭と鉄造棧橋がある。その他、万トン級以下の係船可能な中級埠頭及び鉄道、道路、倉庫、給水施設などの建設、万トン級以上の船舶修理用

ドックの建設、長江河口の水路整備なども行なわれた。

過去3年間に新たに建設された深水埠頭や万トン級以上のドックの数は、1950年～72年までの23年間の総和を上まわる。これら設備が全て操業に入れば、沿海主要港灣の貨物積み卸し量は1972年に比べ50%増加し、1965年に比べ2倍以上の増加となる。

23日 ▶北京、錦州、西安の3鉄道局、年間輸送計画をくり上げ達成。

25日 ▶焦枝鉄道開通——河南省焦作を起点に湖北省長江兩岸の枝城に至り、河南、湖北両省を縦貫する全長753.3km。京広鉄道と平行し、洛陽で東西交通の大動脈隴海鉄道と交叉し、焦作、洛陽、宝豊、襄樊で数本の連絡線および京広鉄道と連絡する。1969年11月に着工しわずか8カ月後の70年7月に完成した。

26日 ▶上海鉄道局、今年の國家輸送計画をくり上げ達成、昨年比9.7%増。

▶9省、市で食糧増産——北京市、河北省が豊作であった他、山西省では74年比10%以上で、74年に食糧の平均ムー当り収量が“黄河”をこえた県、市はわずか8つであったが、今年は19になり、「要綱」をこえた県、市は74年の15から26となった。

陝西省では74年比10%増。甘肅省では74年比10%増で、平均ムー当り収量が「要綱」をこえた県は70年の6から29に増えた。青海省は74年比10%以上の増で、食糧自給を実現した。江西省では、新たな歴史的水準を達成した。湖北省では74年に新たな歴史的水準を達成したが、今年これをさらに高めた。広西では74年比5%増、65年比で60%増で、全区の8地区と4市郊区が増産となった。

29日 ▶勝利、クラマイ両油田、今年の原油生産計画達成——勝利油田は12月4日に達成、原油生産量は74年比で34%増で、開発以来12年間の最高となった。クラマイ油田は12月6日に達成、74年に比べ65%以上の増産となった。

▶開採炭鉍、5年間で設計能力の2倍増——1970年に原炭生産量を設計能力の2倍増とする目標をたて、5年目の今年12月23日にこれを達成した。

▶チベット農業の発展——74年にチベット全区で食糧自給が実現し、今年の食糧総生産量は74年比8%増となった。74年10の県が「要綱」の“黄河”を越え、今年もまた数県が「要綱」の規定した指標に達した。

30日 ▶遼寧、山東、湖南の食糧生産、「要綱」をこえる——遼寧省の今年の平均ムー当り食糧生産は420斤に達し、初めて「要綱」の指標を超過し、同省で食糧の自給化を実現した。全省13の市と地区(盟)のなかで、8市、地区の平均ムー当り食糧生産が“黄河”をこえ、69の県、旗(区)のなかで2県が“長江”をこえ、34の県、旗が“黄河”をこえた。1970年から75年まで、遼寧全省

の食糧総生産量は年平均16億斤の増産となったが、文革前には平均3億斤にすぎなかった。農業機械の方面では、1965年に比べ大・中型トラクターは6.9倍、ハンドトラクターは169倍、機械化耕作面積は3.5倍、排灌動力設備は12倍、農村用電力は4倍以上、ムー当り施肥料は10倍余となった。山東省では、今年の食糧生産が74年比10%以上の増加となり、平均ムー当り収量が初めて「要綱」の指標に達した。

湖南省では、今年の食糧生産が74年比6.5%増となり、平均ムー当り収量が800斤で、初めて「要綱」の指標をこえた。1964年に同省の水稲2期作面積はわずかに1,100万ムーであったが、ここ数年、毎年3,000万ムー以上を維持しており、麦一稲一稲、ナタネ一稲一稲の三毛作面積は次第に拡大している。

31日 ▶今年の農業生産はまた全面豊作——13年連続豊作の基礎のうえに、今年の食糧生産は74年を大はばに上まわり、新たな歴史的水準に達した。油料作物、砂糖、タバコ、麻類、茶も増産で、綿花も好成績を収めた。今年、各地でおこった自然災害は近來まれなものであったが、全国で20の省、市、自治区が豊作となり、全国の半分以上の地区の食糧総生産が新たな歴史的水準に達した。

北京、天津、上海、広東、江蘇、浙江を含む9省、市で食糧のムー当り収量が「要綱」に達した。

全国で過去5年間年平均、灌漑面積を2,400万ムー、冠水しやすい農地の改良を2,000余万ムー、整地と深耕農地1億余ムー、水利修理・段々畑の整地化を1,000余万ムーそれぞれ増加させている。

III. 外 交

2日 ▶毛主席、フォード米大統領と会見——フォード夫人、令嬢、キッシンジャー國務長官、ジョージ・ブッシュ駐中米連絡事務所長、スコウクロフト、シスコ、ハビブ、ロード、ソロモンの諸氏が同席、中国側は鄧小平、李先念副総理、喬冠華外交部長、黃鎮、王海容、唐聞生、章含之の諸氏が同席した。フォード大統領は12月1日周総理の招きに応じて訪中、2日から3回にわたって鄧副総理と会談をおこなった。5日専用機で北京を離れた。

4日 ▶キッシンジャー米國務長官、米中会談について北京で記者会見——同長官は次のことを明らかにした。

①会談第1日(2日)に共同声明を出さないことが決まった。②会談の結果米中双方は欧州統一問題、EC問題、米欧関係について「並行の政策」(同一でないが対立しない)をとりうるということが明らかになった。③対ソ関係でもそれぞれの立場をのべたが、お互いの立場に立ち入るような議論はできなかった。④米中双方の関係は良好で、漸進的に発展するだろう。今回の訪中で上海共同コミュニケの基礎の上に「新しい建築」をする時期に入

った(以上外人記者団に対して)。⑤中国側は米中関係正常化の方法として日本方式を希望した。それに対してわれわれは「そのプロセスが熟し、一定の環境が出来あがるまでには時間がかかろう」と伝えた(米人記者に対して)。(5日各紙)

▶教育部長周榮鑫を団長とする中国政府代表团、ザイール、モリタニア国慶節に参加し、帰国。

5日 ▶毛沢東、朱徳、周恩来、ラオス人民民主共和国の成立を祝う電報送る——スファヌボン議長とカイソン・ポムビハン首相あて。6日人民日報は「ラオス人民の偉大な歴史的勝利」と題する社説をかかげた。

6日 ▶新華社記者論評、「ブレジネフ集団の農業政策破産の大暴露」——今年は10年来食糧生産が最低となった。また食糧輸入は史上最高となった、と指摘、その背景を論述。

7日 ▶アルバニア軍事代表团が訪中——団長はラカイ人民軍総参謀長。31日葉劍英副主席が一行と会見。1月2日まで。

▶新華社記者論評、「その過去からその現在をみる」——ソ連がアンゴラの内戦に介入し「国際主義の責務を果たしている」と言明しているが、歴史的に民族解放闘争と解放戦争に対してソ連がとった「抑圧的」行動から見る必要がある、として分析。

9日 ▶人民日報評論員、「東チモール人民の独立の権利は侵犯を許さない」——12月7日インドネシア軍は海空から新たに独立した東チモール民主共和国に大規模に侵入、首都ディリを占領した。インドネシア政府の行動は侵略行為である。直ちに武装侵入を停止し、すべての軍事を撤退させ、平和共存5原則の基礎に立って東チモールと友好善隣関係を樹立し、平和的話し合いで問題を解決すべきである。

▶陳錫聯副総理、ルーマニア友好代表团と会見。

▶中国・チェコ1976年貨物交換・支払協定在北京で調印。

11日 ▶ファンファーニ元イタリア首相が訪中——15日鄧副総理が同氏と会見。

21日 ▶新華社記者論評、「ペルシャ湾岸国家の団結反覇権闘争はまさに始まりつつある」。

▶新華社記者報道、「アジアの国家と人民の反覇権闘争は不断に発展」——「前門の狼を追い出し、後門の虎を入れる」ことを防ぎ、ソ連の「集団安保」に反対している、としてその動向を分析。

22日 ▶李強対外貿易部長がビルマを訪問——8日間。

23日 ▶毛主席、ダスコタ・サントーメ・プリンシベ民主共和国大統領と会見——同大統領は21日訪中、李先念副総理と会談をおこない、22日朱徳委員長と会見。25日

両国の経済技術協力協定と貿易協定に調印し、北朝鮮へ向った。

▶新華社記者論評、「ソ連が東欧の労働力を掠奪する誤まった議論に反駁する」——ソ連の《世界経済と国際関係》誌10号のなかで、いわゆる「労働力の社会主義国際移転」を主張していることに反論。

25日 ▶人民日報、任谷平「革命と戦争の要因はどちらも増大している：1975年の国際情勢の回顧」——第3世界のめざめと団結、兩霸権国の争奪は日ましに強まっている、西部戦線で風雲急、超大国は外は強いが、中がもろく、人民が世界の運命を決する、などの項目で国際情勢を総括。

27日 ▶ソ連の偵察用武装ヘリコプターの乗組員を釈放——余湛外交部副部長がトルスチコフ駐中ソ連大使に通告。1974年3月14日、ソ連のM4型偵察用武装ヘリ1機が中国内70kmの地点に進入、中国領内を約400km飛んだ。いま、中国公安機関は調査究明を終え、ソ連乗組員が誤って中国領内に進入したという云い分は信頼しうるとみとめ、3名の乗組員を釈放するとともに、ヘリおよび機上の装備、書類を全部ソ連側に返還することを決定した。3名は中国の工場、人民公社、名勝旧跡を参観し、29日北京発、帰国。

▶新華社記者論評、「新たな世界戦争の危険が増大している」——現在、新たな世界戦争を引き起こすことができるのはソ米2超大国以外にない。ところがアメリカはいま比較的弱い立場にあり守勢に立っている。当面主要な戦争の危険はソ連の方から出てきている。だから戦争の危険が増大したかどうかを判定するにはソ米両国の動き、ことにソ連の動きをみなければならないと指摘。

28日 ▶人民日報、顔汎「アジア人民は闘争の中で勝利のうちに前進している」——1975年の動向総括。

29日 ▶東チモール政府代表団が訪中——1月2日まで。31日陳錫聯副総理が一行と会見した。

30日 ▶張春橋政治局常委がさいきんエクアドルML共産党中央委代表団と会見。

▶新華社記者論評、「国際経済関係における一大変革」——第3世界は反覇権闘争の成果を収める中で、さらに新しい経済関係を建設するという、より深化した段階に入った、と評価。

31日 ▶毛主席、ニクソン前米大統領の令嬢夫妻と会見——夫妻は28日に北京入りした。毛主席はニクソン氏の訪中を歓迎するとのべた。

▶シアヌーク親王夫妻が帰国——アジア・アフリカ・ヨーロッパの諸国訪問後、26日北京入りしていた。

▶喬冠華外交部長、米議会婦人議員訪中団一行と会見。

▶人民日報、雅飛「石油戦略は実にすばらしい」——

石油輸出国の団結により価格引上げをかちとったこと、第3世界内部の協力を強化したこと、第2世界と覇権国の矛盾を激化させたこと、などを評価。

IV. 日 中

1日 ▶水上達三氏ら日本貿易会代表団訪中(11日まで)

4日 ▶日本郵船、10万トン級タンカーの対中輸出成約。(大公報12月4日)

5日 ▶北京放送局代表団来日、杜波北京放送局副局長を団長とする一行7名。

13日 ▶今年の日中貿易、往復40億ドル台に——国貿促が明らかにしたところによると、75年1～10月の日中貿易は、輸出19億3946万7000ドル(74年同期比27.7%増)、輸入12億1900万2000ドル(同18.4%増)、合計31億5846万9000ドル(同24.1%増)で、日本側の約7億2000万ドルの出超となった。75年全年では合計40億ドルに達し、日本の出超幅は10億ドル台に達する見通しとなった。(読売12月14日)

19日 ▶藤山愛一郎氏ら日本国貿促代表団訪中——藤山氏は中国側に対し、中国の次期5カ年計画中に合計250億ドル、年平均50億ドルの日本側の輸入を確保するという日中貿易アンバランス是正策を提案する予定。25日まで。(読売12月14日)

24日 ▶王震副首相、鉄鉱石の輸出も可能と語る——中国の地下資源に関して、今までは露天掘りでやってきたが、毛主席の鄧副主席に対する指示に基づき、地下深く探鉱していると語り、湖南、雲南、貴州各省などで、鉄鉱、非鉄金属などを大量に開発しており、輸出も可能である、と述べた。(読売12月25日)

26日 ▶5年後に日中貿易は100億ドルへ——国貿促の代表として訪中していた藤山愛一郎氏は帰国後の記者会見で次のように語った。

○日中双方で5年後に日中貿易を100億ドルとする目標で合意。

○日中貿易の拡大均衡のため、中国側は日本が大豆などの農産品、生糸、食品など買い付けることを希望。

○中国は今後の5カ年計画期に日本からプラントを買い付けたいが、このため日本輸出入銀行が金利を下げることを希望している。

○中国側は現在、米国のメジャーに中国原油を売る交渉をおこなっていることを明らかにした。

28日 ▶姚文元氏、千田是也氏ら日本演劇家訪中団と会見。

(注)「政治」・「経済」・「外交」・「日中」の日付けについて、「経済」は人民日報報道の日付にもとづき、その他の項目は新華社の報道の日付にもとづいた。

参 考 資 料

1. 中華人民共和国憲法（1月17日採択）
2. 政府活動報告：周恩来（1月13日報告，17日採択）
3. 農業は大業に学ぶ全国会議での華国録副総理の総括報告（10月15日）

1. 中華人民共和国憲法

（1975年1月17日，第4期全国人民代表大会
第1回会議で採択）

目 次

前 文

第1章 総綱

第2章 国家機構

第1節 全国人民代表大会

第2節 国務院

第3節 地方各級人民代表大会および地方各級革命委員会

第4節 民族自治地方の自治機関

第5節 裁判機関および検察機関

第3章 公民の基本的な権利と義務

第4章 国旗，国章，首都

前 文

中華人民共和国の成立は，中国人民が100余年にわたる英雄的奮闘ののち，ついに中国共産党の指導のもとで，人民革命戦争によって，帝国主義，封建主義，官僚資本主義の反動支配をくつがえし，新民主主義革命の偉大な勝利をおさめたこと，社会主義革命とプロレタリア階級独裁の新しい歴史的段階がはじまったことを示している。

20余年らい，わが国の各民族人民は中国共産党の指導のもとに，勝利の波にのって前進し，社会主義革命と社会主義建設の偉大な勝利をかちとり，プロレタリア文化大革命の偉大な勝利をおさめて，プロレタリア階級独裁をうち固め，強化してきた。

社会主義社会は相当長い歴史的段階である。この歴史的段階においては，終始，階級，階級矛盾，階級闘争が存在し，社会主義と資本主義との二つの道の闘争が存在し，資本主義復活の危険性が存在し，帝国主義と社会帝国主義による転覆と侵略の脅威が存在する。これらの矛盾は，プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命の理論と実践によってのみ解決することができる。

われわれの偉大な祖国を永遠にマルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想の指し示す道に沿って前進させるため，われわれは社会主義の全歴史的段階における中国共

産党の基本路線と政策を堅持し，プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命を堅持しなければならない。

われわれは，労働者階級の指導する，労農同盟を基礎とした各民族人民の大団結をうち固め，革命的統一戦線を発展させなければならない。敵味方のあいだの矛盾と人民内部の矛盾を正しく区別し，処理しなければならない。ひきつづき階級闘争，生産闘争，科学実験の三大革命運動をくりひろげ，独立自主をつらぬき，自力更生にたより，刻苦奮闘し，勤儉建国をむねとし，大いに意気どみ，つねに高い目標をめざし，多く，はやく，りっぱに，むだなく社会主義を建設し，戦争にそなえ，自然災害にそなえ，人民のためにつくさなければならない。

国際関係のなかで，われわれはプロレタリア国際主義を堅持しなければならない。中国は永遠に超大国にならない。われわれは，社会主義諸国およびすべての被抑圧人民，被抑圧民族との団結を強化し，互いに支援しあわなければならない。主権と領土保全の相互尊重，相互不可侵，相互内政不干涉，平等互惠，平和共存という五原則の基礎の上に，社会制度の異なる国ぐにとの平和共存をかちとり，帝国主義，社会帝国主義の侵略政策と戦争政策に反対し，超大国の覇権主義に反対しなければならない。

わが国の人民は，中国共産党の指導のもとで，内外の敵にうち勝ち，あらゆる困難を克服し，わが国を強大なプロレタリア階級独裁の社会主義国に築きあげて，人類に比較的大きな貢献をするという確信にみちている。

全国の各民族人民は団結して，いっそう大きな勝利をかちとろう！

第1章 総 綱

第1条 中華人民共和国は，労働者階級の指導する，労農同盟を基礎としたプロレタリア階級独裁の社会主義国家である。

第2条 中国共産党は全中国人民の指導的中核である。労働者階級は自己の前衛である中国共産党を通じて，国家に対する指導を実現する。

マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想はわが国の思想をみちびく理論的基礎である。

第3条 中華人民共和国のすべての権力は人民に属する。人民が権力を行使する機関は、労働兵の代表を主体とする各級人民代表大会である。

各級人民代表大会およびその他の国家機関は、一律に民主集中制を実行する。

各級人民代表大会の代表は、民主的協議を経て選出される。その選挙母体と選挙民は、自己の選出した代表を監督し、法律の規定にしたがって随時罷免する権利を有する。

第4条 中華人民共和国は統一された多民族国家である。民族の区域自治をおこなっている地方は、すべて中華人民共和国の不可分の一部である。

各民族は一律に平等である。大民族主義と地方民族主義に反対する。

各民族とも自己の言語文字を使用する自由を有する。

第5条 中華人民共和国の生産手段所有制には、現段階では主として次の二種類がある。すなわち社会主義の全人民的所有制と社会主義の動労大衆による集団的所有制である。

国家は、単独で農業以外の労働にたずさわる者が、市町の居住組織、農村人民公社の生産隊の統一的按配のもとに、法律が許す範囲内の、他人を搾取しない個人労働にたずさわることを許す。同時に、これらの者がしだいに社会主義集団化の道を歩むよう導かなければならない。

第6条 国営経済は国民経済における指導的力である。

鉱物資源、水域、国有の森林・未墾地・その他の資源はすべて全人民の所有に属する。

国家は法律の定める条件にもとづき、都市・農村の土地およびその他の生産手段を買上げ、徴用し、または国有化することができる。

第7条 農村人民公社は政権と経済管理の一体化した組織である。

現段階における農村人民公社の集団的所有制の経済は、一般に生産隊を基礎とする三級所有制、すなわち生産隊を基本採算単位とする公社、生産大隊、生産隊の三級所有制を実施する。

人民公社の集団経済の発展とその絶対的優位を保障する条件のもとで、人民公社員は少量の自留地と家庭副業を営むことができ、牧畜区の公社員は少量の自留家畜を持つことができる。

第8条 社会主義の公共財産はこれを侵してはならない。国家は社会主義経済の強化と発展を保障し、いかなる人の、いかなる手段による、社会主義経

済と公共利益の破壊をも禁止する。

第9条 国家は「働かざるものは食うべからず」「それぞれ能力に応じて働き、労働に応じて分配する」という社会主義の原則を実行する。

国家は公民の労働所得、貯蓄、家屋および各種生活資料の所有権を保護する。

第10条 国家は、革命に力を入れて、生産をうながし、仕事をうながし、戦争への備えをうながすという方針を実行し、農業を基礎とし、工業を導き手とし、中央と地方双方の積極性を十分に發揮し、社会主義経済の計画的な、比例に応じた発展を促進し、社会的生産のたえまない向上を基礎として、人民の物質生活と文化生活を一步一步改善し、国家の独立と安全を強固にする。

第11条 国家機関と工作要員は、マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を真剣に学び、プロレタリア階級の政治による統率を堅持し、官僚主義に反対し、大衆と密接に結びつき、誠心誠意人民に奉仕しなければならない。各級の幹部はすべて集団的生産労働に参加しなければならない。

国家機関はすべて精鋭・簡素化の原則を実行しなければならない。その指導機構はみな老年、中年、青年の三結合を実行しなければならない。

第12条 プロレタリア階級は文化諸領域をふくむ上部構造において、ブルジョア階級に対し全面的独裁をおこなわなければならない。文化・教育、文学・芸術、体育・医療衛生、科学研究は、すべてプロレタリア階級の政治に奉仕し、労働者・農民・兵士に奉仕し、生産労働に結びつかなければならない。

第13条 大いに見解をのべ、大胆に意見を發表し、大弁論をおこない、大字報をはることは、人民大衆が創造した社会主義革命の新しい形式である。国家は人民大衆がこの形式を運用することを保障し、集中もあれば民主もあり、規律もあれば自由もあり、意志の統一もあれば、個人の気持ちののびのびし、生きいきとして活発でもある、という政治的局面をつくり出して、国家に対する中国共産党の指導をうち固め、プロレタリア階級独裁をうち固めるのに役立たせる。

第14条 国家は社会主義制度を守り、すべての、国を裏切る活動と反革命の活動を弾圧し、すべての売国奴と反革命分子を処罰する。

国家は法律にもとづいて、一定の期間、地主、富農、反動資本家およびその他の悪質分子の政治的権利を剝奪し、同時に生活を維持する道をあた

え、法律を遵守し自己の労力によって生活する公民となるよう、労働を通じて改造させる。

第15条 中国人民解放軍と民兵は、中国共産党の指導する、労働者、農民の子弟兵であり、各民族人民の武装力である。

中国共産党中央委員会主席が全国の武装力を統率する。

中国人民解放軍は永遠に戦闘隊であり、同時に工作隊でもあり、生産隊でもある。

中華人民共和国の武装力の任務は、社会主義革命と社会主義建設の成果を守り、国家の主権、領土保全、安全を守り、帝国主義、社会帝国主義およびその手先による転覆と侵略を防ぐことである。

第2章 国家機構

第1節 全国人民代表大会

第16条 全国人民代表大会は、中国共産党の指導下にある国家権力の最高機関である。

全国人民代表大会は、省、自治区、直轄市、人民解放軍の選出する代表によって構成される。必要な場合には、若干名の愛国的人士を代表として特に招請することができる。

全国人民代表大会の任期は1期5年とする。特殊な事情のもとでは、任期を延長することができる。

全国人民代表大会の会議は、毎年1回開かれる。必要な場合には、それを繰りあげ、もしくは繰りのべて開くことができる。

第17条 全国人民代表大会の職権は、憲法の改正、法律の制定、中国共産党中央委員会の提議にもとづく國務院総理と國務院の構成人員の任免、国民経済計画、国家の予算と決算の承認、および全国人民代表大会が自ら行使すべきものと認めるその他の職権である。

第18条 全国人民代表大会常務委員会は、全国人民代表大会の常設機関である。その職権は、全国人民代表大会の会議の召集、法律の解釈、法令の制定、国外駐在の全権代表の派遣と召還、外国使節の接受、外国と締結した条約の批准と廃棄、および全国人民代表大会から授けられるその他の職権である。

全国人民代表大会常務委員会は、委員長、副委員長若干名、委員若干名によって構成され、全国人民代表大会によって選出または罷免される。

第2節 國務院

第19条 國務院はすなわち中央人民政府である。國務院は、全国人民代表大会とその常務委員会に対して責任を負うとともに活動を報告する。

國務院は、総理、副総理若干名、各部部长、各委员会主任などの人員によって構成される。

第20条 國務院の職権は、憲法、法律、法令にもとづく行政措置の制定、決議、命令の公布、各部、各委員会および全国の地方各級国家機関の活動に対する統一的指導、国民経済計画と国家予算の制定と実施、国家の行政事務の管理、および全国人民代表大会とその常務委員会から授けられるその他の職権である。

第3節 地方各級人民代表大会および地方各級革命委員会

第21条 地方の各級人民代表大会は、すべて国家権力の地方機関である。

省、直轄市の人民代表大会の任期は1期5年とする。地区、市、県の人民代表大会の任期は1期3年とする。農村人民公社、鎮の人民代表大会の任期は1期2年とする。

第22条 地方の各級革命委員会は、地方の各級人民代表大会の常設機関であり、同時に地方の各級人民政府でもある。

地方の各級革命委員会は、主任、副主任若干名、委員若干名によって構成され、同級の人民代表大会によって選出または罷免され、一級上の国家機関に報告してその審査と承認を受ける。

地方の各級革命委員会は、すべて同級の人民代表大会と一級上の国家機関に対して責任を負うとともに活動を報告する。

第23条 地方の各級人民代表大会とそれによって選出される地方の各級革命委員会は、その地区内で、法律、法令の執行を保障し、地方の社会主義革命と社会主義建設を指導し、地方の国民経済計画と予算、決算を審査、承認し、革命的秩序を維持し、公民の権利を保障する。

第4節 民族自治地方の自治機関

第24条 自治区、自治州、自治県はいずれも民族自治地方であり、その自治機関は人民代表大会と革命委員会である。

民族自治地方の自治機関は、憲法第2章第3節の定める地方国家機関の職権を行使するほか、法律の定める権限にしたがって自治権を行使することができる。

各上級国家機関は、各民族自治地方の自治機関が自治権を行使するのを十分に保障し、各少数民

族が社会主義革命と社会主義建設をすすめるのを積極的に支持すべきである。

第5節 裁判機関および検察機関

第25条 最高人民法院、地方各級人民法院および特別人民法院は、裁判権を行使する。各級人民法院は、同級の人民代表大会とその常設機関に対して責任を負うとともに活動を報告する。各級人民法院の院長は、同級の人民代表大会の常設機関によって任免される。

検察機関の職権は、各級の公安機関によって行使される。

検察と事件審理はすべて大衆路線をとらなければならない。重大な反革命刑事事件に対しては、大衆を動員して討議と批判をおこなわなければならない。

第3章 公民の基本的な権利と義務

第26条 公民の基本的な権利と義務は、中国共産党の指導を擁護し、社会主義制度を擁護し、中華人民共和国の憲法と法律に従うことである。

祖国を守り、侵略に抵抗することは、すべての公民の崇高な責務である。法律にしたがって兵役に服することは、公民の光栄ある義務である。

第27条 満18歳に達した公民は、すべて選挙権と被選挙権を有する。ただし、法律により選挙権と被選挙権を剝奪された者は除く。

公民は、働く権利を有し、教育を受ける権利を有する。勤労者は休息の権利を有し、老齢、疾病または労働能力喪失の場合には、物質的援助を受ける権利を有する。

公民は、法律に違反しまたは職責を尽さないいかなる国家機関の工作要員に対しても、各級の国家機関に書面または口頭で告発する権利を有し、いかなる人も難くせをつけたたり、妨害したり、報復したりしてはならない。

婦人は、あらゆる面で男子と平等の権利を有する。

婚姻、家庭、母親と児童は、国家の保護を受ける。

国家は、在外華僑の正当な権利と利益を保護する。

第28条 公民は言論・通信・出版・集会・結社・行進・示威・罷業の自由を有し、宗教を信仰する自由と宗教を信仰せず、無神論を宣伝する自由を有する。

公民の人身の自由と住居は侵されない。いかな

る公民も、人民法院の決定あるいは公安機関の許可を経ないかぎり、逮捕されない。

第29条 中華人民共和国は、正義の事業を擁護したり、革命運動に参加したり、科学活動をおこなったりしたために迫害を受けているいかなる外国人に対しても、居留の権利をあたえる。

第4章 国旗、国章、首都

第30条 国旗は五星紅旗である。

国章は、その中央が五星に照り映える天安門で、周囲は穀物の穂と齒車である。

首都は北京である。

2. 政府活動報告(要旨) 周恩来

(1975年1月13日第4期全国人民代表大会第1回会議における報告。同17日に採択)

代表のみなさん

第3期全国人民代表大会いらい、わが国各民族人民の政治・生活におけるもっとも大きな事柄は、偉大な指導者毛主席がみずからおこし、指導するプロレタリア文化大革命にほかならない。この大革命は、実質的には、プロレタリア階級がブルジョア階級およびすべての搾取階級に反対する政治大革命である。それは、劉少奇、林彪の二つのブルジョア階級司令部をたたきつぶし、かれらの資本主義復活の陰謀をうちくいだした。いま、全国であまねくくりひろげられている批林批孔運動は、この大革命の継続であり、深化である。

文化大革命と批林批孔運動のなかで、各民族人民はマルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を学習する大衆運動を幅広くくりひろげて、階級闘争と路線闘争についての自覚を高め、上部構造の領域における闘争・批判・改革で大きな成果をおさめた。老年、中年、青年の三結合による革命委員会は大衆とのつながりを密接にし、多数のプロレタリア革命事業の継承者がたくましく成長し、革命的模範劇に象徴されるプロレタリア文学・芸術革命が深く発展し、教育・医療衛生革命が活発にすすめられ、広範な幹部および労働者・農民・兵士・学生・商業関係者が5.7の道を堅持し、100万をこえるはだしの医者や成長し、1000万に近い知識青年が農山村に赴き、労働者、農民、兵士の参加するマルクス主義の理論隊列が強大化している。これらすべての新しい事物の出現は、上部構造の領域におけるブルジョア階級に対するプロレタリア階級の全面的独裁を強化し、社会主義の経済的土台の強化、発展にいっそう役立っている。

第3次5カ年計画は超過達成された。第4次5カ年計画も1975年には成功裏に達成されるであろう。わが国の

農業は13年連続の豊作をかちとり、1974年の農業生産総額は1964年より51パーセント伸びるものと見込まれている。このことは、人民公社制度の優位性をいかに示している。わが国は解放いらい、人口が60パーセントふえたが、食糧は2.4倍、綿花は5.7倍にふえた。人口が8億近くもあるようなわが国で、人民の衣食に対する基本的需要が保障されたのである。1974年の工業生産総額は1964年の2.9倍に増加する見込みであり、主な製品の生産量はみな大幅の伸びをみせた。粗鋼は2.2倍に増え、石炭は1.91倍、石油は7.5倍、発電量は3倍、化学肥料は4.3倍、トラクターは6.2倍、綿糸は1.85倍、化学繊維は4.3倍にそれぞれ増えた。この10年間に、われわれは自らの力で1100の大型、中型のプロジェクトを完成し、成功裏に水爆実験をおこない、人工地球衛星をうちあげた。資本主義世界が経済的混乱やインフレに悩まされている状態とは正反対に、わが国は財政収支の均衡を保ち、対外債務もなければ国内債務もなく、物価は安定し、人民の生活は一步一步改善され、社会主義建設は活気にみなぎり、日に日に発展している。

われわれは各国人民とともに、植民地主義、帝国主義、とりわけ超大国の覇権主義に反対する闘争で大きな勝利をかちとった。われわれは、帝国主義、社会帝国主義の包囲、封鎖、侵略、転覆活動をうちくだけ、各国人民、とりわけ第3世界諸国人民との団結を強めた。国連で長い間不当に剝奪されていたわが国の議席は回復された。わが国と外交関係を樹立した国は100近くにふえ、経済・貿易関係や文化交流をもつ国と地域は150余に達している。われわれの闘争は、各国人民の幅広い共鳴と支持を得ている。われわれの友は世界にあまねくいる。

代表のみなさん

わが党の第10回全国代表大会は、毛主席のさだめた、社会主義の全歴史的段階における党の基本路線と政策をふたたび明らかにし、プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命の方向をさらにはっきりと指し示した。わが国の各民族人民は、毛主席をはじめとする党中央の指導のもとにいっそうかたく団結して、党の基本路線と政策を堅持し、党の10全大会のうち出した戦闘的諸任務の完遂に努力し、プロレタリア文化大革命の勝利の成果を強化、発展させ、社会主義革命と社会主義建設の新たな勝利をかちとらなければならない。

毛主席の指示にしたがって、第3期全国人民代表大会の政府活動報告は、第3次5カ年計画から、わが国の国民経済をつぎの2段階に分けて発展させる構想を提起した。第1段階では、15年の時間をかけて、すなわち1980年までに、独立した、比較的整った工業体系と国民経済体系をうち立てる。第2段階では、今世紀内に、農業、

工業、国防、科学・技術の近代化を全面的に実現して、わが国の国民経済を世界の前列に立たせるというものである。

われわれは、1975年に第4次5カ年計画を達成、超過達成しなければならない。そうすれば、1980年までに前述の第1段階の構想を実現するために、いっそう確固とした基礎をうち固めることができるであろう。内外の情勢からみて、今後の10年は先に述べた2段階の構想を実現するうえでカギとなる10年である。この期間に、われわれは独立した、比較的整った工業体系と国民経済体系をうち立てなければならないばかりでなく、また第2段階の構想の雄大な目標の実現をめざして前進しなければならない。國務院はこの目標にもとづいて10カ年長期企画、5カ年計画、年度計画を作成する。國務院の各部、各委員会、地方の各級革命委員会から、工場・鉱山・企業および生産隊などの基層単位に至るまで、すべて大衆を立ちあがらせ、十分な討議を経て、それぞれ計画をたて、われわれの雄大な目標のくりあげ達成をかちとらなければならない。

わが国の社会主義経済をいっそう発展させるためには、大いに意気ごみ、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建設するという総路線を堅持し、農業を基礎とし、工業を導き手とする方針と2本足で歩く一連の政策をひきつづき実行しなければならない。農業、軽工業、重工業の順序で国民経済計画を按配すべきである。国家の統一的計画のもとに、中央と地方双方の積極性を十分に発揮させなければならない。鞍鋼憲法をよりよく実行し、工業は大慶に学び、農業は大衆に学ぶ大衆運動をさらに深めてゆかなければならない。

毛主席は「自力更生を主とし、外国の援助を獲得することを補助とし、盲信を打破し、独立自主で工業をやり、農業をやり、技術革命と文化革命をやり、奴隷思想をうち倒し、教条主義を葬りやり、外国のよい経験を真剣に学び、また外国のよくない経験もかならず研究してそれを戒めとすること、これがわれわれの路線である」と指摘している。この路線によって、われわれは帝国主義の封鎖のうち勝ち、社会帝国主義の圧力をはねかえすことができたのであり、資本主義世界の経済危機の嵐がどのように吹きすさぼうとも、わが国の経済は終始着実に勢いよく発展しているのである。われわれは永遠にこの路線を堅持しなければならない。

代表のみなさん

当面の国際情勢の特徴は、依然として天下が大いに乱れていることであり、しかもますます乱れていることである。資本主義世界は戦後もっとも深刻な経済危機に直

面し、世界の各種の基本矛盾はいちだんと激化している。一方では、世界人民の革命的傾向がめざましく発展し、国家は独立を求め、民族は解放を求め、人民は革命を求めるということは、すでにさえぎることのできない歴史の潮流となっている。他方では、米ソ両超大国による世界覇権の争奪がますます激しくなっている。かれらの争奪は世界のすみずみにわたっており、争奪の重点はヨーロッパにある。ソ連社会帝国主義は東を攻めると見せかけて西を撃とうとしている。米ソ両超大国は現代における最大の国際的抑圧者、搾取者であり、新しい世界戦争の策源地である。かれらの激烈な争奪は、いつかは世界大戦をひきおこすであろう。各国人民はこれに対する備えがなければならぬ。世界のいたるところで緩和とか、平和とかと言われている事実こそ、この世界の情勢は緩和されておらず、まして恒久的平和などはなおさら問題にならないということを裏がきしている。いま、革命と戦争の要素はいずれも増大している。

われわれはひきつづき毛主席の革命的外交路線を実行し、人民に心をむけ、人民に希望を寄せ、対外活動をいっそうりっぱにすすめてゆかなければならぬ。

第3世界は、植民地主義、帝国主義、覇権主義とたたかう主力軍である。われわれはアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国およびその人民との団結を強化し、かれらの、民族の独立をかちとり擁護し、国家の主権をまもり、自国の資源を保護し、民族経済を発展させる闘争をだんこ支持しなければならぬ。

われわれは超大国の支配、威かく、侮辱に反対する第2世界諸国とその人民の闘争を支持する。われわれは西ヨーロッパ諸国がこの闘争で連合するのを支持する。われわれは日本政府および人民とともに、中日両国政府共同声明を基礎にして、両国の善隣友好関係を増進するために努力したいと思っている。

中米両国の間には根本的なくいちがいがある。双方の共同の努力によって、3年らい、両国の関係はいくらか改善され、両国人民の往来は拡大した。中米上海コミュニケの諸原則が真剣に実行されさえすれば、両国の関係はひきつづき改善されるであろう。

ソ連指導者集団はマルクス・レーニン主義を裏切ったのであり、われわれはかれらとの原則的な論争を長期にわたって進めてゆくであろう。しかし、われわれはかねてから、こうした論争によって中ソ両国の正常な国家関係がさまたげられてはならないと考えている。ソ連指導者は両国の関係を悪化させる一連のだんどりをとり、わが国に対して転覆活動をすすめて、はては境界における武力衝突さえひきおこしている。かれらは中ソ両国総理が1969年に合意した諒解事項を反故にし、相互武力不行

使、相互不可侵の内容をふくむ境界の現状維持、武力衝突の防止、境界係争地区における双方武装力の引き離しについてとりきめを結ぶことを拒否した。このため、中ソ境界交渉はいまに至るも結果が見られないでいる。かれらは、中ソ境界に係争地区が存在していることさえ認めず、境界係争地区における双方武装力の引き離し、武力衝突の防止といったことさえやろうとはしないのに、相互武力不行使とか相互不可侵などといった空文句の条約をさかんに口にしている。これはソ連人民と世界の世論をあざむくためのものでなくて何であろう。われわれはソ連指導部に、やはりおとなしくテーブルについて交渉をおこない、少しでも問題を解決し、そうした人だましの手練手管はこれ以上もてあそばない方がよいと勧告する。

毛主席はわれわれに、「深く地下道を掘り、いたるところで食糧を貯え、覇権を求めない」「戦争にそなえ、自然災害にそなえ、人民のために」と教えている。われわれは、警戒心を保ち、防備を強化し、戦争に備えなければならない。人民解放軍は、毛主席の建軍路線をだんこ実行し、軍隊建設を強化して、戦争への備えを強めなければならない。真剣に民兵建設をおこなわなければならない。

われわれはかならず台湾を解放する！ 台湾同胞と全国人民は団結して、台湾解放、祖国統一の崇高な目標を実現するため、ともに努力しよう。

代表のみなさん

内外のすばらしい情勢のもとで、われわれはまず中国自身の事柄をりっぱにやりとげて、人類に比較的大きな貢献をするよう努めなければならない。

われわれは、刻苦奮闘し、勤儉をむねとして国を建設し、すべての事業を運営しなければならない。われわれは、過去の革命戦争時期のあの意気こみ、あの革命的情熱、あの命がけの精神を保って、革命の仕事をあくまでやりぬかなければならぬ。

われわれは、プロレタリア国際主義を堅持し、大国主義を断固として、徹底的に、きれいさっぱりと、ぜんぶ一掃しなければならぬ。われわれは永遠に覇権を求めず、永遠に超大国にならず、永遠に全世界の被抑圧人民と被抑圧民族の側に立つものである。

わが国人民は、わずか20余年で、貧しくたちおくれた国を初歩的に富み栄えた社会主義国に変えた。さらに20余年の時間をかければ、かならず今世紀内に、わが国を近代化した社会主義の強国にきずきあげることができよう。毛主席の革命路線のみちびきのもとに、団結して、いっそう大きな勝利をかちとろう！

3. 「全党を挙げて、全力で農業にとりくみ、大寨型の県を普及させるため奮闘しよう」 ——農業は大寨に学ぶ全国会議での華国鋒副総理の総括報告（要旨）

（10月15日）

○大寨型の県を普及させるのは全党の戦闘任務

目下、わが国の社会主義革命と社会主義建設は重要な歴史的発展期にあり、全国の「農業は大寨に学ぶ」大衆運動も新たな重要な段階に発展している。われわれの前に置かれている偉大な戦闘任務は、全党を挙げて、全力で農業にとりくみ、大寨型の県を普及させるために奮闘することにはかならない。

大寨型の県を普及させるというのは、全国のすべての県が毛主席の革命路線の基礎の上に安定・団結を実現し、万衆心を一つにして全力で社会主義にとりくみ、「農業を基礎とし、工業を導き手とする」国民経済発展の全般の方針を貫き、大いに農地基本建設を行い、農業機械化を基本的に実現し、食糧をカナメとして、全面的な発展をはかり、食糧、綿花、油料、豚および各工芸作物、林、牧畜、副、漁各業の生産が「要綱」を越え、計画を上回るようにすることである。

例をあげると、昔陽は山西にあるが、山西省のすべての県が昔陽の水準をもった大寨型の県に完成され、いずれも今年の昔陽のように1人当たり平均750キログラムの食糧を生産し、250キログラムの商品食糧を提供すれば、全省の食糧総生産量は1974年の2.5倍になり、提供される商品食糧は74年の4倍近くになるだろう。山西一省の例から、全国で大寨型の県が普及されたあとの食糧増産のありさまがうかがえる。全国で基本的に農業機械化が実現され、農業、林業、牧畜業、副業、漁業の主な作業の機械化水準が70%に達すれば、耕うん、灌排水、輸送などの機械作業について計算しただけでも、全国農村で労働力が2倍以上にふえたことになる。われわれが最大の努力を尽くして大寨型の県を普及させずに、現在の発展速度に満足すれば、われわれは今世紀内に農業の近代化、および工業、国防、科学技術の近代化を実現することが不可能になる。

大寨型の県を普及させるのは、一方では目下の闘争情勢の差し迫った要請であり、他方ではまた全国的範囲においてすでに必要な条件がととのったことでもある。1970年以来、昔陽県が3年間で大寨型の県になった経験がおし広められ、農業は大寨に学ぶ運動はますます急テンポで発展した。現在、大寨型の公社・大隊が多数輩出し、全国に300余りの大寨に学ぶ先進県があって、多くの地区といくつかの省ですでに幅広い大衆的な大寨に学

ぶ革命の流れが形成されている。

農地基本建設は大規模に繰り広げられ、4年来、毎冬・春に1億人前後が出陣し、灌漑面積は毎年平均160万ヘクタールずつふえている。農業機械化の速度はしだいにはやくなり、この4年間に農業に提供された灌排水機械、化学肥料、トラクターなどはそれ以前の15年間を上回っており、さらに機械化水準のかなり高い多数の生産大隊、公社、県がすでに現れている。大衆的な農業科学実験活動が幅広く繰り広げられている。全国で食糧単位面積当たり収量が「要綱」を上回っているものが、すでに5省・市、44地区、725県もある。「要綱」に近づいているものはすでに12省・市もある。北方では30県が「長江」（6トン/ha）を越え、6県が6.5トン/haを上回り、南方には4つの「双綱（要綱の2倍）」突破県が現れている。これらすべては、大寨型の県を普及させる条件が全国的範囲から見て、すでに基本的に熟していることを物語っている。

しかし、われわれは同時に、運動の発展がまだ非常に不均衡であることに目を向けなければならない。全国にはなお相当数の県が大寨に学ぶのにまだ大きな歩みをとっておらず、まったくその途についていない県もある。これらの地方に対しては、われわれは力を集中して、できるだけはやく立ち遅れた姿を改めなければならない。

農業は大寨に学び、大寨型の県を普及させることは、土地改革、農業協同化、人民公社化と同じように、農村におけるいま一つの偉大な革命運動である。全党は中央から省・地区・県各級党委員会にいたるまで、この運動を確実に自らの手にとり、一元化された指導を実行し、全党を教育し、各戦線、各部門を組織して、心をあわせて協力し、この運動の勝利を収めるために奮闘しなければならない。

○大寨型の県を完成させるには県委員会がカギ

大寨型の県を完成させるというのは、大寨の根本経験を全県におし広め、全県の各級指導部、各部門に大寨生産大隊のように仕事ができるようにさせ、大寨型の人民公社、生産大隊に全県で絶対多数あるいは大多数を占めさせることである。会議での討論・研究を通じて明らかにされた大寨型の県の現在の基準は、(1)党の路線と政策を断固執行し、団結して戦う県委員会の指導的中核があること、(2)貧農・下層中農の階級的優位を確立して、資本主義活動に対して断固闘争し、階級の敵に対して効果的な監督・改造を行えること、(3)県、人民公社、生産大隊3クラスの幹部がすべて昔陽県のように集団生産労働参加を堅持できること、(4)農地基本建設、農業機械

化、科学的耕作の面で進展が速く、収める成果が大きいこと、(5)集団経済がたえず成長し、貧しい公社・貧しい生産大隊の生産と収入がその地域における中程度の公社・大隊の現在の水準に達するかまたはそれを上回ること、(6)農業、林業、牧畜業、副業、漁業、が全面的に発展し、増産量が大きく、国家に対する貢献が多く、公社員の生活が逐次改善されていることである。

大寨型の県を完成させるには県委員会がカギである。県委員は指導機関であり、また執行機関でもある。強固な県委員会があって初めて公社・大隊をリードすることができる。県委指導集団のかなりの部分にまだ、「軟弱、分散、怠惰」の状況が存在している。したがって、大寨型の県を普及するためには、普遍的に整風を行い、県委指導集団に存在する思想上、政治上、組織上の多くの問題を着実に解決する必要がある。この会議のあと、各県委はすべて矛盾をあばき、遅れを見つけ、積極的な思想闘争をまじめに繰りひろげなければならない。県委員会は今後の5年間、毎年1回集中的に整風を行い、その都度重点的に1、2のカギとなる問題を確実に解決し、整風を通じて運動を大きく一步前進させなければならない。たとえば先進的な県であっても、毎年整風を行い、たえず革命を行い、たえず向上しなければならない。

県委員会の整風をうまくやるには、重点は思想の整頓であり、たしかに必要性が認められたところでは組織の調整も行わなければならない。省、市、自治区党委員会と地区委員会、県委員会指導集団の整頓にきわめて大きな責任を負っており、所属の県委員会に対して深く掘り下げた分析・研究を行い、明確な配置を行わなければならない。

○党の基本路線の教育を掘り下げて行う

農村で党の基本路線の教育を深く進めるのは、大寨型の県を完成させるための根本的保証である。

社会主義社会にはまだ階級と階級闘争が存在し、三大差異が存在していることも見なければならない。したがって、新しいブルジョア分子はどうしても生まれ続ける。都市でそうであり、農村でもそうである。農民の間には小生産の伝統の影響がまだ存在しており、一部の富裕中農にはまだかなり重大な資本主義の自然発生的傾向がある。農民大衆にたえず社会主義思想を送りこみ、資本主義的傾向を批判することは、長期の任務であり、いかなる時もゆるがせにはならない。

農村の資本主義的傾向は多くが人民内部の問題である。説得教育の方法、批判と自己批判の方法をとって解決しなければならない。同時に、党の政策に基づいて集団経済を強化・発展させる諸問題を適切に解決しなければ

ならない。例えば、単独で出かせぎに行っている労働力を帰還させること、分散している個々の職人を組織すること、党の政策規定を超えて余計に占められている公社員の自留地、開拓地を集団に帰属させること、蓄積を残さず全部わけてしまい食べてしまうなど分配における誤った傾向を是正することなどである。とにかく、社会主義の陣地の強化と拡大にたえず努力しなければならない。

汚職・窃盗、投機売買を行ったものに対しては政策に基づいて厳粛に処理し、経済面では弁償させ、かれらが社会主義経済を破壊しながら法の適用を免れるのを決して許してはならない。

社会における階級闘争は必然的に党内に反映される。社会における階級闘争と結びつけて整党整風を行う必要がある。まじめに末端党組織と公社・大隊指導集団を整頓してこれを強固な戦闘のトリデにしなければならない。

○社会主義大農業の建設を早める

大寨型の県を建設するには、農地基本建設を偉大な社会主義の事業として取り組まねばならない。

これは自然災害に対抗する能力を増強し、農業の安定した多収稔を実現するための根本的な措置であり、うまずたゆまず続けなければならない。各地の大寨型県の経験は、およそ農地基本建設で偉大な成果を収めたところでは、人民公社の一に大きく二に公の優越性が十分に示され、小生産の残した旧来の様相にきわめて大きな変化が生じ、農業機械化の発展にもさらに良い条件が整うことを証明した。

大寨型の県を普及させるために、各県はすべて農地基本建設を大々的に進める全面的計画をたてる必要がある。土地改良、治水を中心として山、水、田、林、道の総合整備を実行しなければならない。

土地の実情に適した方法をとって、実効を重んじ求め、形式にこだわらないことに注意しなければならない。農地基本建設が大規模に行われるにしたがい、公社・大隊をはみ出す工事もますます多くなるので、大隊・公社の統一された組織と指導を強め、互助互恵を行い、協業をよくして行かなければならない。

機械で農業を装備することは、農、林、牧三結合の大発展の決定的条件である。大寨型の県を普及させる過程で、省、市、自治区は各地の実情に合わせて積極的に農業機械工業を発展させ、公社・大隊に農業機械化に必要な装備およびその他の製品を供給しなければならない。地区、県でも自らの資源とその他の条件に基づいて、小型の鉄鋼、石炭、化学肥料、セメント、機械などの工業

を發展させ、農村のために現地の需要に適した農業機械、化学肥料、農薬などをより多く提供しなければならない。

農業機械化を發展させれば、農業の労働生産性を大幅に引き上げて、広はんな農民に多角経営を發展させるための時間を大量にひねり出させて、繁栄富強の社会主義新農村を建設できるだけでなく、工農商学兵の総合組織としての力と一大二公の優越性を人民公社に發揮させる上でも、都市と農村、労働者と農民、肉体労働と頭脳労働の三大差異を縮小する上でも、非常に重要な意義がある。したがって、國務院の各關係部門と各省、地区、県指導機関はきわめて大きな力を投じてこの仕事の速度を上げ、各方面から信頼できる段取りを整え確実な措置を講じて、1年ごとに進度を点検し、経験をまとめ、1980年には基本的に農業機械化を実現するという偉大な任務の完遂を保証しなければならない。

大寨型の県を建設し、安定した多収穫に達するには、農業「八字憲法」を全面的に貫き執行し、科学的耕作を大々的に行わねばならない。優良品種の育成繁殖、普及、純系化・強壯化の作業を積極的に進め、作付体系を改革し、栽培技術を改良し、多毛作指数を上げ多方面から肥料源を開拓し、合理的に施肥し、作物保護等々を行わなければならない。農業科学研究活動を強力にくり広げ、社会主義大農業を發展させるには遠く及ばない目下の農業科学研究の状況を改めねばならない。各県は、県、公社、生産大隊、生産隊の4クラスの農業科学実験網を確立し健全化し、大衆的科学実験活動を幅広く繰りひろげ、同時に専門の科学技術要員の力を十分に發揮させなければならない。中央から省、地区、県にいたるまですべて農業科学研究機構を健全化し、農業生産と技術に対する指導を強化しなければならない。

公社・大隊企業の發展は、公社・大隊兩級の經濟を強大にし、貧しい大隊を効果的に助け、農業生産を促進し、国家建設を支援し、農業機械化のテンポをはやめた。

各地の党委員会は、積極的な態度と強力な措置をとって公社・大隊の企業をよりはやくより良く發展させるようにすべきである。公社・大隊の企業を發展させるには、社会主義の方向を堅持し、主として農業生産に奉仕し、人民生活に奉仕し、そして条件があれば大工業に、輸出にも奉仕することが必要である。地元の資源を十分に利用して、作付、養殖、加工、採鉱などを發展させなければならないが、大工業と原料を争い、国家資源を破壊しないよう注意しなければならない。既設の公社・大隊企業に対しては指導を強化し、問題を発見したら積極的に整頓を行わなければならない。

現段階における農村人民公社の「3級所有、生産隊を基礎とする」制度は、全国の多数の地域について見れば、なお農村の生産力の發展と基本的に照応している。同時に、大寨型県建設運動の普及と向上に従って、社会主義大農業の發展に従って、とくに公社・大隊兩級の經濟が強大になるにつれて、生産隊を基本採算単位とするこうした所有制は、条件の熟したときには、大隊ないしは公社を基本採算単位とする所有制に次第に移行することも見るべきである。さらに遠い将来には、人民公社は集団所有制から全人民所有制へと移行し、さらに社会主義の全人民所有制から共産主義の全人民所有制へと移行する。

○全面的に計画し、指導を強化する

中央から地方の各級党委員会にいたるまですべては、土地改革、農業協同化を指導したように、作戦を指導したように、全面的な計画と確実な配置を行って、全力でたち向かい、勝利をかちとらなければならない。

苦戦5年で1980年には全国3分の1以上の県が大寨型県に完成されているよう要求し、他の県もさらに多くの大寨型の生産大隊と人民公社を完成させなければならない。現在全国には300余の大寨に学ぶ先進県がある。今後5年以内に、この300余県を引き続き強固にしてたえず前進させる以外に、全国で毎年平均少なくとも100県を新たに大寨型県に仕上げなければならない。1976年に完成すべき県数はこの会議で各省・市・自治区に割り当てなければならない。各省・市・自治区党委員会と所属の各地区委員会はすべて自らの具体的計画をたて、措置をきめ、配置して行かねばならない。

省委員会と地区委員会は県を具体的に指導し、時を移さずに点検し、県委を助けて作業中に遭遇する問題を解決し、大寨型県の基準に基づいて定期的に評定を行い、どの県が大寨型県になったかを定めなければならない。各省・市・自治区党委員会は毎年2回、夏の収穫後と年末に大寨型県普及運動の状況に関する報告を党中央に提出しなければならない。報告の内容は、計画配置、運動の進展状況、現われた問題、収めた経験、農業機械化の進展状況、生産の伸びの数字、地区・県委員会指導集団内の問題、省・市・自治区党委員会がどのような活動を行ったか、指導幹部が末端に腰をすえて調査活動を行った状況などである。大寨型県が一つ完成される都度、省がまじめに審査してこれを受理し、同時に党中央に報告しなければならない。

党中央各部門と政府各部門はともに、大いに協力して大寨型県普及の活動をりっぱに進めなければならない。農業部門は全力で大寨型県普及運動に投じ、調査研究を

よくし、運動の状況と問題点を時を移さず党中央、国务院に反映させなければならない。計画部門、工業交通部門、財政・貿易部門、文化・教育・科学・衛生および計画出産等の部門も、各自部門が大寨型県の普及にいかにか力をささげるかについて案を策定し、年内に党中央に報告し、以後毎年1回点検・総括しなければならない。中央は、各省・市・自治区での大寨型県普及の仕事について年1回全面的な点検を行い、翌年の任務を手配し分配

する。5年後に再度、農業は大寨に学ぶ全国会議を召集して、経験を総括し、第6次5カ年計画期間中の新しい計画を討議し、大寨型県普及についてのさらに一歩進んだ要求を出す。

われわれの両手で刻苦奮闘し、われわれの世界を変え、いまなお非常に遅れているわれわれの農村を富み栄えた楽園に建設しよう。